

国際司法裁判所
国境地帯ニカラグア活動事件金銭賠償判決〔2018年2月2日〕

*Certain Activities Carried Out by Nicaragua in the Border Area
(Costa Rica v. Nicaragua), Compensation Owed by the Republic of
Nicaragua to the Republic of Costa Rica, Judgment of 2 February
2018, ICJ Reports 2018, p. 15*

鳥谷 部 壘

目次	
序	
一 判決文記載の事実	
二 判 決	
1 コスタリカに支払われる金銭賠償に適用可能な法原則	
2 環境損害に対する金銭賠償	
3 コスタリカによる費用及び経費の請求に対する金銭賠償	
4 判決前及び判決後の利息に関するコスタリカの請求	
5 裁定総額	
三 検 討	
I 「環境それ自体」に対する損害の賠償額算定法理	
1 環境損害に関する国際法上の賠償責任制度の展開	
2 用語法	
3 当事者の主張及び判決内容の整理	
4 算定方法の類型化及び本判決の批判的検討	
II 「環境それ自体」に対する損害に関連して生じた損害の賠償法理	
1 合理的措置費用	
2 因果関係	
結	

序

国連の主要な司法機関である国際司法裁判所(ICJ)は、2018年2月2日、国境地帯ニカラグア活動事件金銭賠償判決を下した。それに先立つ2015年12月16日、ICJは、国境地帯ニカラグア活動事件及びサンファン川沿いのコスタリカでの道路建設事件判決の中で、ニカラグアが2010年以降コスタリカ領内で実施した複数の運河の掘削と軍隊の駐留等の諸活動がコスタリカの領域主権の侵害を構成するとし、ニカラグアに損害賠償の支払を命じた。しかし判決後、当事者はICJが設定した期限までに賠償額について合意に達することができなかった。そこで、コスタリカは、2017年6月16日、ニカラグアの諸活動から生じる環境損害の賠償額の確定を求めてICJに提訴した。その結果、ICJが下した判決が、冒頭で述べた金銭賠償判決である。

本判決は、「環境それ自体」に対する損害が、国際法上、金銭賠償可能であることを認め、かかる損害の賠償額の算定を行った初めての国際裁判例である。すなわち、本判決は、環境への損害、及びその結果として生じる財・サービスを提供する環境能力の毀損又は損失について、国際法上、賠償可能であると判示した。

原告たるコスタリカは、ニカラグアの軍事活動による違法行為を受けた地域において、ニカラグアの違法行為の結果、毀損又は損失を被るおそれのある財・サービスを、「生態系サービスアプローチ」に基づいて、22の項目に分類し、生態系サービスの観点から、そのうち6つの項目(①立木、②繊維・エネルギーなどその他原材料、③炭素固定のためのガス制御及び大気質、④自然災害の軽減、⑤土壌生成及び浸食防止、⑥生息地と生育地に関する生物多様性)について、自然回復期間を50年と推定して賠償額の算定を行った。

他方、ニカラグアは、主位的請求として、「代替費用アプローチ」に基づき、コスタリカが主張する6つの項目について、回復期間を20～30年と推定し、反論を提起するとともに、予備的請求として、コスタリカの「生態系サービスアプローチ」を基礎としつつ、コスタリカが算出した額を大幅に減額する手法として「修正分析」と呼ばれるアプローチを採用することを主張した。

本判決は、損害の具体的な算定方法について、コスタリカが主張する「生態系サービスアプローチ」と、ニカラグアが主張する「代替費用アプローチ」

のいずれか一方を採用することなく、回復前の環境財・サービスの毀損又は損失を総合的に査定するという手法を採用することにより、生態系全体の観点から環境損害を算定した。最終的に本判決は、ニカラグアが予備的に請求した「修正分析」を基礎としつつ、これに基づいて算出された総額を増額調整した。その結果、本判決は、被告ニカラグアに対し、環境財・サービスの毀損又は損失費用として120,000米ドルの支払を、湿地の修復費用として2,708.39米ドルの支払を命じた。また同時に、「環境それ自体」の損害と相当の因果関係が認められる費用として236,032.16米ドル及び利息の支払を命じた。

以下で、判決原文を全文和訳し、検討を加えることとする。なお、判決原文は大部にわたることから、本稿では、便宜的に、判決文記載の事実(下記一)と、判決(下記二)とに区分したことを予め断っておく。下記一及び二の冒頭の数字(1～157)は判決原文のパラグラフ番号と対応している。

一 判決文記載の事実

1. 2010年11月18日に裁判所書記局に提出された請求訴状により、コスタリカ共和国(以下「コスタリカ」という)は、「ニカラグア軍によるコスタリカ領域への侵入、占拠及び利用」、並びに「その保護された熱帯林及び湿地への深刻な損害」について、ニカラグア共和国(以下「ニカラグア」という)を相手取り手続を開始した(国境地帯においてニカラグアによって実施されたある種の活動事件(コスタリカ対ニカラグア)、以下「コスタリカ対ニカラグア事件」という)。

2. 2011年3月8日付の命令(以下「2011年命令」という)により、裁判所はコスタリカ対ニカラグア事件において当事者に対し仮保全措置を指示した(コスタリカ対ニカラグア事件仮保全措置命令86パラグラフ)。

3. 2011年12月22日に書記局に提出した請求訴状により、ニカラグアは、コスタリカがサンファン川沿いの両国の国境地帯において道路建設事業を実施したことによる「ニカラグアの主権侵害及びニカラグアの領域への大規模な環境損害」について、コスタリカを相手方として手続を開始した(サンファン川沿いのコスタリカでの道路建設事件、以下「ニカラグア対コスタリカ事件」とい

う)。

4. 2013年4月17日付の命令により、裁判所は、コスタリカ対ニカラグア事件及びニカラグア対コスタリカ事件について手続を併合した。

5. 2013年11月22日の命令(以下「2013年命令」という)により、裁判所はコスタリカ対ニカラグア事件及びニカラグア対コスタリカ事件において更なる仮保全措置を指示した(コスタリカ対ニカラグア事件及びニカラグア対コスタリカ事件仮保全措置命令59パラグラフ)。

6. 2015年4月14日から同年5月1日の間、併合された事件について公開審理が開催された。

7. 併合事件に関し2015年12月16日付の本案判決において、裁判所は、とりわけコスタリカ対ニカラグア事件に関し、裁判所が69-70パラグラフで定義を行った「係争領域」について、コスタリカが主権をもつと判示するとともに(229パラグラフ(1))、3本の運河(*caños*)を掘削しコスタリカ領に軍を駐留させたことにより、ニカラグアがコスタリカの領域主権を侵害したと判示した(229パラグラフ(2))。さらに裁判所は、2013年に2本の運河を掘削し係争領域に軍隊を駐留させることにより、ニカラグアが2011年命令によって自身に課せられた義務に違反したと判示した(229パラグラフ(3))。

8. 裁判所は同判決において、ニカラグアには「コスタリカ領内におけるニカラグアの違法な活動の結果生じた物質的損害(material damages)についてコスタリカに対して金銭賠償を支払う義務」があると判示した(229パラグラフ(5)(a))。

9. 裁判所は、ニカラグアがコスタリカに支払う金銭賠償の問題は、「本判決の日より12ヶ月以内に本問題について当事者間で合意に至らない場合、いずれか一方の当事者の要請に基づき裁判所が解決する」と判示した(229パラグラフ(5)(b))。

10. 同判決142パラグラフによれば、裁判所は、そのような場合、この問題

に限定された追加の訴答書面に基づいて金銭賠償の額を決定すると判示した。

11. コスタリカの共同代理人は、2017年1月16日付の書簡において、同判決229パラグラフ(5)(b)を引用し、コスタリカ対ニカラグア事件で裁判所が判示したけれども、「遺憾なことに、当事者はニカラグアの違法な活動によって引き起こされた物質的損害についてコスタリカに支払うべき金銭賠償に合意することができなかった」ことに言及した。その結果、コスタリカ政府は、コスタリカに支払うべき「金銭賠償の問題を解決するよう」裁判所に要請した。

12. 裁判所規則第31条に従い、2017年1月26日、裁判所長と当事者の代表者の間で行われた会談において、当事者の代理人は、訴答書面の準備に要する期限についてそれぞれの政府の見解を表明した。コスタリカの共同代理人は、金銭賠償の問題に関する申述書の準備期間として自国政府が2ヶ月を希望していると述べた。ニカラグアの代理人は、同一の問題に関する答弁書の準備にも2ヶ月の期間を設けることで承諾すると述べた。

13. 裁判所は、当事者の意見を確かめ、当事者の合意を考慮して、コスタリカに支払われるべき金銭賠償の問題に関し、コスタリカの申述書の提出期限を2017年4月3日に、ニカラグアの答弁書の提出期限を2017年6月2日とした。

14. 金銭賠償に関する申述書及び答弁書は、指定の期日までに提出された。

15. コスタリカは2017年6月20日付の書簡で次のように述べた。とりわけコスタリカの鑑定書についてニカラグアが答弁書で証拠を提出し数多くの主張を提示しているが、コスタリカは「応答する機会がまだないのである」。コスタリカは、同一の書簡のなかで、とくに環境被害 (environmental harm) の査定にあたり、ニカラグアが用いた方法について争った。そしてコスタリカは、これに手短かに応答する機会が得られるよう裁判所に要請した。

16. ニカラグアは、2017年6月23日付の書簡で、コスタリカの要請に異議を唱え、「当事者が申述書及び答弁書に掲げた証拠に基づいて適切な物質的損害及び金銭賠償額について訴訟を進め査定を行うよう」裁判所に求めた。

17. 裁判所は、当事者が環境被害の査定方法について異なる考えをもっていることに留意し、2回目の訴答書面においてこの問題に対応することが当事者にとって必要であると考ええる。

18. その結果、裁判所長は、2017年7月18日付の命令により、金銭賠償の問題に関し、申述書又は答弁書として各当事者が提出した鑑定書のなかで示された方法に関する問題についてのみ、コスタリカによる抗弁書及びニカラグアによる再抗弁書の提出を認めた。裁判所は、同命令により、コスタリカの抗弁書の提出期限を2017年8月8日とし、ニカラグアの再抗弁書の提出期限を同月29日とした。

19. 抗弁書及び再抗弁書は指定の期日までに提出された。

20. 当事者は、金銭賠償に関する書面手続において、以下の申立てを提出した。

コスタリカ共和国政府の名において、

申述書において、

「1. コスタリカは、ニカラグアがコスタリカに以下の額を直ちに支払うよう謹んで裁判所に請求する。

(a) 6,708,776.96米ドル及び

(b) 2017年4月3日までの判決前の利息として合計522,733.19米ドル。なお、この金額は、金銭賠償請求に関する判決の日を反映して更新されるべきである。

2. コスタリカは、ニカラグアが直ちに支払わない場合には、ニカラグアに対し年率6%（パーセント）の判決後の利息の支払を命じるよう謹んで裁判所に請求する。」

抗弁書において、

「1. コスタリカは、ニカラグアの主張を退け、ニカラグアがコスタ

リカに以下の額を直ちに支払うよう謹んで裁判所に請求する。

(a) 6,711,685.26米ドル及び

(b) 2017年4月3日までの判決前の利息として合計501,997.28米ドル。なお、この金額は、金銭賠償請求に関する判決の日を反映して更新されるべきである。

2. コスタリカは、ニカラグアが直ちに支払わない場合には、ニカラグアに対し年率6%の判決後の利息の支払を命じるよう謹んで裁判所に請求する。」

ニカラグア共和国政府の名において、

答弁書において、

「ここで述べた理由から、ニカラグア共和国は、コスタリカ共和国がニカラグアの違法な活動の結果生じた物質的損害に対し188,504米ドル以上を受ける権利がないと裁定しかつ宣言するよう裁判所に請求する。」

再抗弁書において、

「ここで述べた理由から、ニカラグア共和国は、裁判所によって違法と判断された係争地域においてニカラグアの活動の結果生じた物質的損害に対しコスタリカ共和国が188,504米ドル以上を受ける権利がないと裁定しかつ宣言するよう裁判所に請求する。」

21. 当事者の間で合意に至らずコスタリカが要請を行ったことに鑑み、裁判所は、2015年12月16日の判決で示した裁判所の判断に従い、コスタリカ領内におけるニカラグアの違法な活動の結果生じた物質的損害について、コスタリカに支払われるべき金銭賠償の額を決定する。裁判所はその判決が依拠した諸事実を確認することから始める。

22. 裁判所に付託された問題は、コスタリカとニカラグアの国境線の最東端部に接する地域における領域紛争を発端とする。裁判所はこの地域を「係争

領域」と呼び、次のように定義した。「イスラ・ポルティリョス北部、すなわち、2010年の係争運河の右岸と、カリブ海とハーバー・ヘッド・ラグーンにおいて河口に到達するサンファン川の右岸に挟まれた約3km²の湿地帯」(国境地帯においてニカラグアによって実施されたある種の活動事件2011年3月8日仮保全措置命令55パラグラフ)。

23. ニカラグアは、2010年10月18日、サンファン川の航行可能性を改善すべく同川の浚渫を開始した。またニカラグアは、イスラ・ポルティリョス北部で作業を開始し、サンファン川とハーバー・ヘッド・ラグーンに挟まれた係争領域に運河(*caño*) (以下「2010年運河」という)を掘削した。さらにニカラグアは、同地域に軍隊及びその他要員を派遣した(国境地帯においてニカラグアによって実施されたある種の活動事件及びサンファン川沿いのコスタリカでの道路建設事件判決(2015年)63パラグラフ、92-93パラグラフ)。

24. 裁判所は、2011年命令により、次の通り仮保全措置を指示した。

「(1) 各当事者は運河を含む係争領域において文民、警察又は警備などあらゆる要員の派遣及び駐在を差し控える。

(2) 上記(1)にもかかわらず、コスタリカは、係争領域に位置する湿地の一部に生じる回復不可能な害を回避するために必要な場合に限り、運河を含む係争領域に、環境保護を任務とする文民職員を派遣することができる。その際、コスタリカは、かかる活動に関しラムサール条約事務局と協議し、かかる活動をニカラグアに事前に通告し、この点に関しニカラグアとの間で共通の解決策を見出すべく最善の努力を尽くさなければならない。

(3) 各当事者は裁判所に付託されている紛争を悪化又は拡大させ、あるいは、その解決を一層困難にさせるいかなる活動も差し控えなければならない。

(4) 各当事者は、以上の仮保全措置の履行状況を裁判所に報告しなければならない(国境地帯においてニカラグアによって実施されたある種の活動事件2011年3月8日仮保全措置命令86パラグラフ)。」

25. 裁判所は、2013年命令のなかで、ニカラグアが係争領域に2本の新設運

河(以下「2013年運河」という)を建設したと判示した(国境地帯においてニカラグアによって実施されたある種の活動事件及びサンファン川沿いのコスタリカでの道路建設事件2013年11月22日仮保全措置命令44パラグラフ)。当事者は、2013年運河が2011年の仮保全措置命令が言い渡された後に掘削され、この活動はニカラグアによって行われ、裁判所が定義する係争領域に軍の宿営地が設置されたことを認めた。またニカラグアは運河の掘削が2011年命令によって下された義務に違反したことを認めた(同125パラグラフ)。

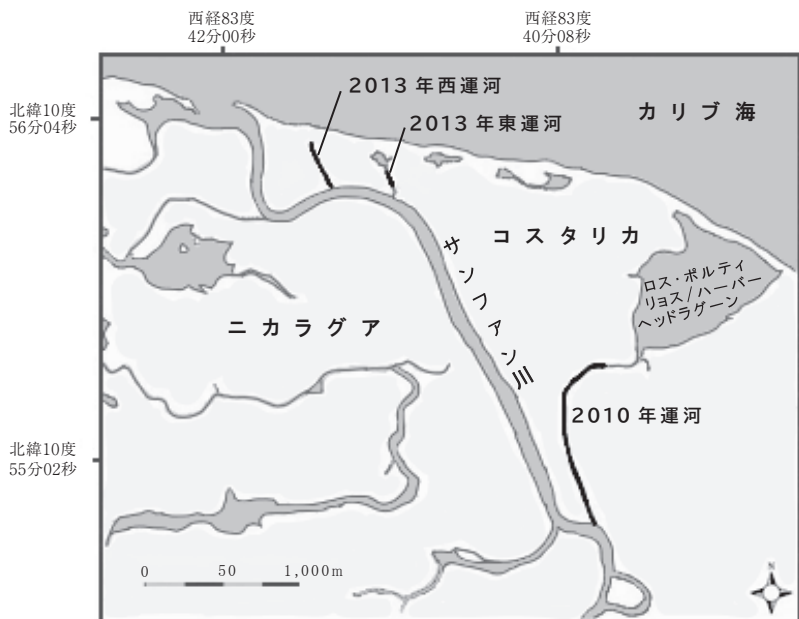
26. 裁判所は2013年命令において次のように述べた。

「コスタリカは、ラムサール条約[特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約、1971年2月2日、ラムサールで作成(以下「ラムサール条約」という)]の事務局との協議の後、ニカラグアに事前通告を行ったうえで、係争領域の環境に対する回復不可能な害を防止するために必要な限度において、2本の新設運河に関連する適切な措置をとることができる(同2013年11月22日仮保全措置命令59パラグラフ(2)(E))。]

コスタリカは、事務局との協議後、2015年3月末から4月初旬の短期間のうちに、2本の2013年運河の東方に溝を建設した。

27. 裁判所は、2015年12月16日の判決において、「係争領域」の主権がコスタリカに属すること、並びにそれに伴い3本の運河の掘削及び当該地域における軍隊の配備をその内容とするニカラグアの活動がコスタリカの主権を侵害したと判示した。それゆえ、ニカラグアは、その違法な活動の結果生じた損害について賠償する義務を負った(93パラグラフ)。裁判所は、ニカラグアがコスタリカの領域主権を侵害したと宣言することにより、被った非物質的損害(non-material damage)については十分な満足を提供したと判示した。もっとも、裁判所は、判決のなかで確定したように、ニカラグアの義務違反の結果生じた物質的損害についてコスタリカには金銭賠償を受ける権利があると考え(139パラグラフ、142パラグラフ)。そこで本判決は、コスタリカに支払われる金銭賠償の額を決定する。

28. 以下の地図はイスラ・ポルティリョス北部において2010年及び2013年に掘削された3本の運河の正確な位置を表している。



【地図】イスラ・ポルティリョス北部における3本の運河の位置 (ICJ Reports 2018, p. 25, Sketch-mapをもとに筆者作成)

二 判 決

1 コスタリカに支払われる金銭賠償に適用可能な法原則

29. 裁判所は、本件において支払うべき金銭賠償の問題の検討に入る前に、その裁定に関連する諸原則を想起する。「約定の違反が適切な形態において賠償すべき義務をもたらす」ことは十分に確立した国際法上の原則である（ホルジョウ工場事件管轄権判決（1927年）21頁）。常設国際司法裁判所は、この点について次のように詳述した。

「違法行為の概念自体から導かれ、さらに国家実行、とりわけ仲裁判例から導かれると考えられる基本原則とは、賠償は、できる限り違

法行為のすべての結果を拭い去り、もし違法行為が行われなかったならば存在したであろう状態を再現することである（ホルジョウ工場事件本案判決（1928年）47頁、アヴェナその他のメキシコ国民事件判決（2004年）119パラグラフも参照）。」

30. 違法行為の結果生じた損害を完全に賠償する義務は上記以外の裁判判決でも認められている（例えば、アマドゥ・サディオ・ディアロ事件本案判決（2010年）161パラグラフ、アヴェナその他のメキシコ国民事件判決（2004年）119パラグラフ、ガブチコヴォ・ナジマロシュ計画事件（1997年）150パラグラフ）。

31. 裁判所は、とくに原状回復が実質的に不可能であるか、あるいは過度な負担となる場合には、金銭賠償が救済の適切な形態となり得ると判示した（ウルグアイ川バルブ工場事件（2010年）273パラグラフ）。もっとも、金銭賠償には懲罰的性格が与えられるべきではない。

32. 本件において裁判所は、2015年12月16日の判決（上記27パラグラフを参照）に従い、ニカラグアの違法な活動の結果生じた損害について金銭賠償を決定することを求められている。金銭賠償の査定にあたり、裁判所は、原告が請求した種々の損害を証明できるかどうか、またその証明がどの程度なされるのか、さらに、当該損害は被告による違法行為の結果であるのか否かを、「違法行為と原告が被った侵害（injury）との間に相当に直接的でかつ明白な因果関係があるかどうか」を斟酌して確定していく。

33. そして裁判所は、最終的に、支払うべき金銭賠償額を決定する（アマドゥ・サディオ・ディアロ事件金銭賠償判決（2012年）14パラグラフ）。「一般的な規則として特定の事実の存在を証明するのは、自己の主張が基礎とする事実を申立てる当事者である」ことを裁判所は想起する。もっとも、この一般的規則は、被告が一定の事実を証明するのに、より有利な立場にあると考えられる場合など、一定の状況において柔軟に適用可能であることを裁判所は認めた（同判決15パラグラフ、アマドゥ・サディオ・ディアロ事件本案判決（2010年）54-56パラグラフ）。

34. 環境損害に関する本件申立事案においてとくに問題が生じるのは、損害

の存在と因果関係である。つまり、いくつかの複合的な要因によって損害が発生している可能性や、違法行為と損害の間の科学的因果関係が不確定である可能性があるからである。これらは手元にある事実と裁判所に提出された証拠に照らして適切に対処しなければならない問題である。違法行為と生じた侵害の間に相当因果関係が存在するか否かは最終的に裁判所が決定する。

35. 損害の算定にあたり、物質的損害の程度について十分な証拠が存在しなくとも、かかる損害に対する金銭賠償の査定が常に妨げられることにはならないことを裁判所は想起する。例えば、アマドゥ・サディオ・ディアロ事件において裁判所は、衡平な考慮 (equitable considerations) に基づき金銭賠償額を決定した (金銭賠償判決33パラグラフ)。同様のアプローチはトレイル溶鉱所事件で仲裁裁判所によって採用された。すなわち、仲裁は、米国最高裁判決 (*Story Parchment Company v. Paterson Parchment Paper Company* (*United States Reports*, 1931, Vol. 282, p. 555)) を引用して次のように判示した。

「不法行為そのものが、確実に損害の額を確定するのを妨げるような性質のものである場合、侵害を受けた人に対してすべての救済を拒否し、またそれによって加害者が自己の行為をいくらかでも改めるのを軽減させてしまうことは、正義の基本原則の曲解である。そのような場合、損害は単なる推測とか推定によって決定されないが、もし証拠が損害の程度を——その結果は概算にすぎないであろうが——公正で合理的な推論の問題として示しているのであれば十分であろう。」

36. 本件においてコスタリカは、次の2つのカテゴリーの損害について金銭賠償を求めた。第1に、コスタリカは、ニカラグアによる2010年運河及び2013年東運河の掘削の結果生じた数量化可能な環境損害について金銭賠償を請求した。コスタリカは2013年西運河については金銭賠償を全く請求していない。第2に、コスタリカは、ニカラグアの違法な活動の結果発生した費用及び経費 (例えば、引き起こされた環境損害を監視し又は修復するために発生した経費) について金銭賠償を請求した。

37. ニカラグアの主張によれば、コスタリカは「物質的損害」について金銭賠

償を請求する権利があるのであって、その範囲は「金銭的な観点から査定可能である……財産に対する損害又はそのほか国の利益に対する損害」に限定されるという。もしそうであるならば、2015年判決は、裁判所が違法と判断した活動から生じる損失又は経費に対する金銭賠償の事項的 (*ratione materiae*) 及び場所的 (*ratione loci*) 範囲をさらに限定しているとニカラグアは主張する。

38. 裁判所は、以下、〔2〕で環境損害に関する当事者の主張を検討する。ニカラグアの活動の結果生じた費用及び経費に関する当事者の主張は〔3〕で検討する。利息の問題の検討は〔4〕で行う。裁定総額は〔5〕で言い渡す。
(〔 〕内の数字のみ筆者修正)

2 環境損害に対する金銭賠償

(1) 環境損害の金銭賠償可能性

39. コスタリカは、国際法上、環境損害が金銭賠償可能であることについて「決着をみている」と主張する。コスタリカは、他の国際裁定機関のなかには、例えば商業的価値のない環境資源への被害について、金銭賠償を命じたものがあることに留意する。コスタリカによれば、そうした見方は、国連補償委員会(「UNCC」)の実践によって支持されるのであり、1990年及び1991年、イラクによるクウェートへの違法な侵攻及び占領の結果生じた環境損害につき複数の国に同委が金銭賠償を支払ったと主張する。

40. ニカラグアは、環境への損害が金銭賠償可能であるとするコスタリカの主張について争わない。ニカラグアも同様に、湾岸戦争から生じる環境損害賠償請求に関しUNCCのパネルが採用したアプローチに言及した。しかしながら、ニカラグアの主張によれば、コスタリカが権利をもつのは「修復費用 (restoration costs)」及び「代替費用 (replacement costs)」に対する金銭賠償であるとする。ニカラグアは、「修復費用」にはコスタリカが2013年東運河を横断する溝を建設する際に合理的に支出した費用が含まれるのであり、その間にニカラグアの作業の影響は修復したと主張する。さらにニカラグアは、影響を受けた地域が回復する以前に失われた又は失われるであろう環境財及び環境サービスに関し、コスタリカが「代替費用」を受ける権利を有することを認めた。

41. 環境損害に対する金銭賠償請求について裁判所が判決を下すのは今回が初めてのことである。もっとも、環境それ自体 (the environment, in and of itself) に対して引き起こした損害、及びかかる損害の結果、被害国が被った経費に対し金銭賠償が支払われるべきことは、完全賠償原則を含む国際違法行為の結果を規律する国際法上の諸原則に合致する。この点について両当事者も同意している。

42. それゆえ、環境への損害並びにその結果生じる財及びサービスを提供するための環境上の能力の低下又は喪失は、国際法上、金銭賠償が可能であると裁判所は考える。そうした金銭賠償には、損害を受けた環境の回復前であって、修復費用支払前の間の環境財及び環境サービスの低下又は喪失に対する補償 (compensation) が含まれることになるう。

43. 修復のために支払われる費用は、損害発生前の状態に環境を戻す自然回復が常に見込めるわけではないという事実による。そのような場合には、可能な限り、環境を損害発生前の状態に戻すために積極的な修復措置が要求されるだろう。

(2) 環境損害の算定方法

44. コスタリカは、環境損害の算定のための唯一の方法というものはないことを認め、国際的及び国内的レベルにおいて実行上さまざまな手法が用いられてきたことに同意する。コスタリカは、とりわけ、受けた環境損害の性質、複雑さ及び同質性によって適切な算定方法が異なると結論づけた。

45. 本件においてコスタリカが最も適当と考える方法——コスタリカはこれを「生態系サービスアプローチ (ecosystem services approach)」(又は「環境サービス枠組 (environmental services framework)」) と呼ぶ——は、コスタリカの NGO である新熱帯基金 (Fundación Neotrópica) が依頼した専門家報告書の勧告に従うことである。コスタリカの主張によれば、生態系サービスアプローチに従った環境損害の算定は、最新の方法として国際的によく知られており、またニカラグアが被害を生じさせたラムサール条約の下で保護される湿地にも適しているという。

46. 生態系サービスアプローチは国際的及び国内の実行から支持されるというのがコスタリカの見解である。コスタリカは、第1に、「財及びサービスを提供するための環境能力の低下又は喪失」などの諸要因を基礎として環境損害を算定し得ることを認めた2010年国連環境計画(UNEP)管理理事会決定「環境に対する危険活動から生じる損害責任及び対応措置の国内立法策定のための指針」に言及した。第2に、コスタリカは、生物多様性条約第14回締約国会議決定では、必要に応じて先述のUNEP指針を考慮に入れることを締約国に要請したことを強調する。さらに第14回締約国会議決定では、技術情報に関する「統合報告書」を考慮に入れることを締約国に要請したが、そこでは、「責任と救済に関する諸規則は実際の又は潜在的な財及びサービスを提供する〔生態系の〕能力の喪失……にも対処し得る」と述べられている。第3にコスタリカは、いくつかの国では、環境損害に関する国内立法において生態系サービス手法が採用されていることに留意する。最後にコスタリカは、2010年運河の掘削の結果生じる環境損害を査定したラムサール諮問調査団報告書第69号では、生態系サービスアプローチが採用されたと主張する。

47. 生態系サービスアプローチによれば、環境の価値は、市場で取引されるかどうか分からない財及びサービスから成るとコスタリカは述べる。市場で取引される財及びサービス(例えば木材)は「直接的利用価値」がある一方、市場で取引されない財及びサービス(例えば洪水防止やガス制御)は「間接的利用価値」を有する。コスタリカの見解によれば、環境損害の算定にあたり、環境の価値を正確に反映すべく、環境財及び環境サービスの直接的価値及び間接的価値の両方を考慮しなければならない。コスタリカは、ニカラグアが意図的に損害を与えた環境財及び環境サービスを金銭的価値と見なすべく、影響を受けた大半の財及びサービスについて価値移転アプローチ(value transfer approach)を用いる。価値移転アプローチは、当該生態系と同様の条件の下にあると考えられる生態系を調査することによって導き出された価値を参考にし、生じた損害に金銭的価値を付与するというものである。ただし、コスタリカは、直接的な算定を行うためのデータが揃っているときは直接的算定アプローチ(direct valuation approach)を用いる。

48. コスタリカによれば、ニカラグアが採用した方法は、環境損害賠償請求に関しUNCCが用いたのと同じの方法——ただしそこで扱われた問題は本件

とは根本的に異なる——であるという。コスタリカによれば、UNCCが2005年に請求手続を完結させて以降、算定に関する実行が発達し、また生態系サービスアプローチにみられるように、より最近の手法は、「環境への被害の程度を最大限認めるだけでなく潜在的に長期に亘って認めている」という。

49. 一方、ニカラグア側の見解によれば、コスタリカは「影響を受けた地域の回復前に失われた又は失われるであろう環境サービスを代替するために」金銭賠償を受ける権利を有する。ニカラグアはこれを「生態系サービス代替費用 (ecosystem service replacement cost)」又は「代替費用 (replacement cost)」と呼ぶ。ニカラグアによれば、こうした価値の適切な算定方法は、影響を受けた地域が提供していたサービスが回復するまでの間、同等の地域を保全するために支払わなければならないであろう価格を参考にするということであるという。

50. ニカラグアは、こうした手法が自然資源に関する損害査定の標準的アプローチであると考え。このアプローチは、とりわけ、環境損害に関する請求を査定する際にUNCCが依拠した手法の1つであったことにニカラグアは留意する。ニカラグアによれば、環境損害に関する最近の算定手法がUNCCの手法にとって代わったとするコスタリカの請求は理に適っていないと主張する。

51. コスタリカが採用した手法は、場所や事情が異なる環境サービスに付与された価値を参考にして、損害を被った環境サービスを算定するものであるから、「便益移転 (benefits transfer)」アプローチであるとニカラグアは反論する。かかるアプローチは信憑性に欠けるばかりか、実行として広く用いられていないというのがニカラグアの見解である。UNCCはその求めにもかかわらず「便益移転」アプローチを退けたとニカラグアは主張する。

52. 裁判所は、国内的及び国際的機関においては当事者が提案した算定方法が用いられる実例が存在するのであり、それゆえ、本件について妥当性を有しないわけではないと考える。しかし、当該諸機関は、かかる手法を、そうした目的のための唯一の方法として用いているのでもなければ、損害の算定に限って用いているわけでもない。つまり、当該諸機関は、公共政策を目的

とした環境事業及び環境計画の費用便益分析にも使用する場合がある（例えば、UNEP「小島嶼開発途上国のための生態系サービスの算定及び会計に関する対応指針」（2014年）4頁を参照）。したがって裁判所は、コスタリカ領における保護湿地に生じた環境損害の算定にあたり、当事者が主張する算定手法の両方又は完全にいずれか一方を用いることはしない。もっとも、裁判所は、算定にあたり、かかる手法の特定の要素に合理的な根拠がある場合には、それを考慮に入れることとする。こうした裁判所のアプローチは、次の2つの事実に影響を受けたものである。すなわち、第1に、国際法は環境損害に対し金銭賠償を目的とするいかなる具体的な算定方法も禁止していないこと、第2に、各事案の具体的な状況及び特徴を考慮に入れることが必要であると裁判所は考えること、である。

53. 以上の分析から裁判所は、上記29パラグラフから35パラグラフで言及した諸原則及び諸規則に従う。裁判所は、環境損害に対して支払うべき金銭賠償の確定にあたり、42パラグラフで示したように、損害を生じた環境の修復に準ずる価値に加え、回復するまでの間の環境財及び環境サービスの低下又は喪失に準ずる価値を査定することになる。

(3) 環境に生じた損害の程度及び支払われる金銭賠償額の決定

54. ニカラグアの違法活動の影響を受けた地域の面積が6.19ha（ヘクタール）であることに裁判所は留意する。

55. コスタリカは、ニカラグアの違法行為の結果低下又は喪失したであろう財及びサービスを22のカテゴリーに分類し、そのうち金銭賠償を求めているのは、立木、その他原材料（繊維及びエネルギー）、ガス制御及び大気質、自然災害の軽減、土壌の生成及び浸食の防止、生息地及び生育地に関する生物多様性の6カテゴリーのみである。

56. コスタリカは、影響を受けた地域の回復に要する時間を控えめに見積もったところ、ニカラグアが過去50年の間にとった行動の結果生じた全損失を算定することが適切であると主張する。ゆえに、コスタリカは、50年間の回復期間と4%の割引率を基礎として、全損失についての純現在価値を提案する。新熱帯基金によれば、割引率は生態系の回復率を表しているという。同

財団は、生じた環境損害に関し、生態系に関する財及びサービスを回復するための年間価値は減少傾向にあるとの見方を示している。

57. コスタリカは、上記アプローチに基づき、ニカラグアの活動の結果生じた環境財及び環境サービスの低下及び喪失に対する金銭賠償として、2010年運河に関し2,148,820.82米ドルの支払及び2013年東運河に関し674,290.92米ドルの支払を請求する。さらにコスタリカは、修復費用として57,634.08米ドルの支払を請求する（内訳は2010年運河及び2013年東運河における土壌の入替え費用が54,925.69米ドルで、湿地の修復費用が2,708.39米ドル）。コスタリカは、ニカラグアの活動の結果生じた環境損害について合計2,880,745.82米ドルの金銭賠償を請求する。

58. 他方ニカラグアは、自身の算定方法の基礎として（上記49パラグラフを参照）、コスタリカが1haあたり年間309米ドルの代替費用を受ける権利を有することを強調する。なお、309米ドルという数字は、コスタリカの国内環境保全政策の下で生息地保護のためのインセンティブを与えるために土地所有者及び地域社会にコスタリカが支払う額（2017年の物価調整）である。ニカラグアは、完全に回復するまでの合理的な期間に亘り（20年から30年と推定）、さらに4%の割引率を考慮に入れば、代替費用についての現在の価値が27,034米ドルから34,987米ドルの間であると結論づける。

59. ニカラグアの主張によれば、コスタリカが提示する生態系サービスアプローチが環境損害を数量化するための適切な方法であるとしても、コスタリカは生じた損害の結果として環境財及び環境サービスの低下又は喪失を著しく過大評価することにより生態系サービスを誤って実施したのである。ニカラグアの主張によれば、コスタリカはニカラグアの活動によって影響を受けた地域において過去に提供されたことがない環境サービスを不正に見積り、また、コスタリカは当該地域において提供されたガス制御及び良質な大気サービスの価値を不正確に算定し、さらに、コスタリカはあらゆる財及びサービスが50年に亘り影響を受けていると誤った推定を行ったという。

60. コスタリカは、環境財及び環境サービスに関し自身が損失を被ったとして争う6つのカテゴリーのうち、まず第1の項目の損害について、2010年運

河及び2013年東運河の建設の際に切り倒された木々に対する金銭賠償を請求している。コスタリカは、立木の平均価格に基づいて、2010年運河に存在していた立木の種については1立方メートルあたり64.65米ドルと算定し、他方、2013年東運河のそれは1立方メートルあたり40.05米ドルと算定した。これはコスタリカが自国の国家森林局が保有する数値を用いて算出されたものである。コスタリカはこうした数値を用いて伐採された資源及びその資源が50年間で成長する可能性を、立木量211 m³/ha（立方メートルパーヘクタール）、年間の立木収穫率を50%、年間の立木成長率を6 m³/haと仮定して算定する。コスタリカが依拠する新熱帯基金の説明によれば、年間50%の収穫率による場合、森林の年間成長率が半減する可能性があるとは考えられないという。なぜならニカラグアの違法活動の結果生じたコスタリカの財産の減少は、それが完全に回復されるまでの間、国の自然という財産の金銭的価値を減少させるものとして、コスタリカの物理的、自然的及び経済的側面において毎年勘定されることになるからだとして新熱帯基金は主張する。

61. ニカラグアは、2010年運河及び2013年東運河の掘削時に伐採された森林についてコスタリカが行った算定について争う。第1に、ニカラグアによれば、同国の活動の結果生じた唯一の物質的損害は2010年運河付近で行われた森林伐採であると主張する。ニカラグアによれば、2013年東運河では植生の回復が早く、現在では周辺地域と実質的に見分けがつかないという。第2に、コスタリカはニカラグアが伐採した森林の価値を50年に亘って算出するが、その間、木々を収穫することはたった一度だけであるので、コスタリカの算定には誤りがあるとニカラグアはいう。第3に、コスタリカの請求する額には、木材を収穫する際にかかる費用やそれを市場に輸送する際にかかる費用を勘案した形跡がみられないことから、一般に認められた算定方法に反しているとニカラグアは主張する。

62. コスタリカは、ニカラグアが掘削作業中に被影響地域において除去したとされる「その他原材料」（すなわち繊維及びエネルギー）について金銭賠償を請求する（本請求は第2の項目の損害に該当）。コスタリカが主張する金額は、他の生態系（つまりメキシコやフィリピン）における原材料の価値を数量化した調査に依拠している（単価は2016年の相場では損失が発生したときから1年間は1haあたり175.76米ドル）。コスタリカは5.76ha（2010年運河の掘削時に除去された地

域)及び0.43ha(2013年東運河建設時に損害を被った地域)の面積の原材料の損失を算出するためにこの単価を用いている。

63. 「その他原材料」(すなわち繊維及びエネルギー)に関し、ニカラグアは、その急速な回復により、自身の活動が影響を及ぼした地域はそうした財及びサービスを提供する能力を取り戻したと主張する。仮に新熱帯基金が原材料の単価を正確に見積もったとしても、50年に亘り損失が継続するとの推定に基づいて算定を行うことはあまりに行き過ぎであるとニカラグアは反論する。

64. コスタリカは、第3の項目の損害として、ニカラグアの違法活動の結果、被影響地域に生じた炭素固定等のガス制御及び良質な大気サービスの提供能力の低下に対し金銭賠償を請求する。コスタリカは、かかるサービスの損失を、コスタリカの湿地における炭素貯蔵及び炭素フローを算定した学術的研究に依拠して見積もった。コスタリカは、同調査に基づいてガス制御及び良質な大気サービスについての損失を算定したところ、損失が発生したときから1年間は、2016年の相場によれば、1haあたり計14,982.06米ドルとなる。ガス制御及び良質な大気サービスの低下又は喪失が他国民を利する場合があるという事実があるとしても、そのことはコスタリカ領内においてニカラグアがコスタリカに生じさせた違法な被害について金銭賠償を支払うニカラグアの責任に影響を及ぼさない。

65. ニカラグアは、コスタリカが行ったガス制御及び良質な大気サービスに関する算定に関し次の点を争う。第1に、ガス制御及び良質な大気サービスは世界全体に恩恵をもたらすのであって、したがって、かかるサービスについてコスタリカはわずかしき権利をもたないとニカラグアは主張する。第2に、ニカラグアは、コスタリカが算定の基礎とした調査に対する批判として、なぜコスタリカはこの調査が被影響地域に関係するのかについて証明していないし、このサービスをより低く算定する調査をなぜ無視するのかについて説明を行っていないと主張する。第3に、コスタリカが提示した金額には、1haあたりの植生、土壌、落葉及び有機堆積物に閉じ込められたすべての炭素に関する総価値を含む貯蔵価値が反映されているとニカラグアは指摘する。閉じ込められた炭素が大気中に放出されるのは一度だけであるとニカラグアは考える。したがって、蓄えられたであろう炭素の価値に対する損失を

50年に亘って毎年算出するコスタリカの手法は不適切であるとニカラグアは主張する。

66. コスタリカは、第4の項目の損害として、被影響地域のような淡水湿地が沿岸洪水、塩水侵入及び海岸浸食などの自然災害を軽減するための貴重な財産となる旨主張する。ニカラグアの行動によって被影響地域のサービス提供能力が低下したというのがコスタリカの見解である。こうした結論は、湿地内の淡水の流れのパターンが変化することによって水の塩分濃度と洪水防止能力の双方に影響が生じるおそれがあるとするラムサール諮問調査団報告書第69号に裏づけられるとコスタリカは主張する。ベリーズ、タイ及びメキシコにおけるさまざまな調査の中から「低い値」を選択した結果、コスタリカは、かかるサービスが、損失発生後1年間、2016年の相場において、1haあたり2,949.74米ドルになると算定する。

67. ニカラグアの見解によれば、被影響地域において軽減される自然災害は一切特定されていないし、提供される自然災害を軽減するためのサービスに対してニカラグアの作業がいかなる影響を及ぼしたのかについてコスタリカは全く説明を行っていないという。またコスタリカが算定の際に依拠した価値は、関連の調査(すなわちタイの海岸付近のマングローブが提供する災害軽減に関する調査)を本件にそのまま当てはめただけであるとニカラグアは主張する。

68. コスタリカは、第5の項目の損害として、2010年運河及び2013年東運河に溜まった堆積物は以前よりも質が低く、かつ、浸食の影響をより受けやすいものであると主張する。したがってコスタリカは、その請求において、土壌の交換費用を1m³(立方メートル)あたり5.78米ドルと算定する。

69. ニカラグアは、2010年運河及び2013年東運河における堆積速度が非常に速く、今や植物に覆われていると主張する。コスタリカは、新たに形成された土壌の質が以前よりも低いものであるとする証拠を一切提示してないし、また、その土壌がニカラグアの行動の結果として以前にも増して浸食の影響を受け易くなったとする証明も行っていないとニカラグアは主張する。また、コスタリカはこの2本の運河に関し更なる修復作業を行う意思を一切表明していないことにニカラグアは留意する。

70. コスタリカは、最後の項目の損害として、被影響地域における生物多様性サービスの損失が生息及び生育の観点で生じたことに対し金銭賠償を請求する。コスタリカは、メキシコ、タイ及びフィリピンといった他国の生態系における生物多様性の価値を数量化する研究調査に基づいて生物多様性サービスの算定を行ったところ、損失発生後1年間、2016年の相場において、1haあたり855.13米ドルとして単価を設定する。

71. 被影響地域はその急速な回復により生物多様性サービスの提供能力を取り戻したとニカラグアは主張する。仮に新熱帯基金がかかるサービスの単価を正確に見積もったとしても、50年に亘り損失が継続するとの推定に基づいて算定を行うことはあまりに行き過ぎであるとニカラグアは反論する。

72. 裁判所は、ニカラグアによる違法な活動の結果生じた環境財及び環境サービスへの損害に対する金銭的価値を算定する前に、当該損害の有無及び程度並びに当該損害とニカラグアの活動との間における直接又は一定の因果関係の存在を決定する。その後、裁判所は支払うべき金銭賠償額を確定する。

73. これに関連して、裁判所は当事者が意見を異にしているのは次の2点であると考える。第1は、自然災害の軽減や土壌の生成又は浸食の防止といった一定の環境財及び環境サービスが損なわれたかあるいは失われたか否かである。第2は、当事者が損なわれたかあるいは失われたと主張する環境財及び環境サービスの算定にあたり、その回復のために必要な期間をどのように考慮すべきかである。

74. 上記第1の点について、裁判所は、当該被影響地域における生態学的特徴の変化によって、自然災害軽減能力が失われ、また、そうしたサービスに低下がみられるということをコスタリカは証明していないと考える。土壌の形成及び浸食の防止に関し2010年運河及び2013年東運河において約9,500 m³（立方メートル）の土壌を除去したことについてニカラグアは争っていない。しかしながら、裁判所に提出された証拠によれば、その後、いずれの運河も埋め戻され、かなりの程度まで植生の回復がみられる。したがって、ニカラグアが取り除いたすべての土壌の入替え費用についてコスタリカの請求は認められない。ニカラグアによって除去された土壌は当該両運河に埋め戻され

た土壤に比べ質が高いが、土壤の質の違いが浸食の防止にどのように作用するのかについてコスタリカは証明を行っていないし、また裁判所は、土壤の質の違いに関し裁判所に提出された証拠から、コスタリカが被ったとされる損失を十分に確定することはできない。

75. コスタリカによって金銭賠償請求がなされた環境財及び環境サービスに関するカテゴリーのうち、残りの4つのカテゴリー、すなわち森林、その他原材料、ガス制御及び大気質サービス並びに生物多様性に関し、裁判所に提出された証拠によれば、2010年運河及び2013年東運河の掘削の際に、ニカラグアは300本近くの木を伐採し6.19haの植物群を除去したことが示唆される。こうした活動は、2箇所の被影響地域において、先述の環境財及び環境サービスの提供能力に重大な影響を及ぼした。したがって、これら4つのカテゴリーにおいて環境財及び環境サービスの低下又は喪失がみられ、またそれはニカラグアの直接の結果であるというのが裁判所の見解である。

76. 上記第2の点(環境財及び環境サービスに生じた損害の算定)について、裁判所は当事者が提示した算定を認めることができない。コスタリカが行った算定に関し、とりわけニカラグア及びその専門家が訴答書面において行った批判を踏まえると、裁判所はその手法の信頼性に疑問を抱く。コスタリカは、例えば、損害が発生する前の状態に生態系を回復させるために50年もの期間を要すると推定する。しかしながら、第1に、ニカラグアによる活動実施前に当該地域に存在した環境財及び環境サービス全体の基本条件を示した明確な証拠が裁判所には提出されていない。第2に、生態系の回復期間はその構成要素によって異なるのであり、コスタリカが提示した環境財及び環境サービスに関する種々のカテゴリーにたった1つの回復期間を当てはめることは不適切であると裁判所は考える。

77. 裁判所はまた、ニカラグアの算定結果である1haあたり年間309米ドルが退けられなければならないと考える。この算定は、コスタリカが自国の環境保全計画の下で生息地の保護を奨励するために土地所有者及び地域社会に支払う金額に基づいている。しかしながら、国際的に保護された湿地における環境損害に関する金銭賠償には、生息地を管理する特定の個人又は集団に支払われる奨励金を含めることはできない。コスタリカが採用したスキーム

の下で支払われた価格は、当該個人及び集団のために環境保全に関する機会費用に充ててることを意図したものであり、その生態系が提供する財及びサービスの価値を反映するとは一概に言えない。ゆえに、ニカラグアが行った算定は、被影響地域において低下し又は喪失した環境財及び環境サービスの価値を適切に反映しているとはいえないと裁判所は考える。

78. 裁判所は、環境財及び環境サービスに関し具体的なカテゴリーごとに価格を算定したり、また、カテゴリーごとに回復期間を判断するのではなく、回復するまでの間の環境財及び環境サービスの低下又は喪失について総合的査定(an overall assessment)を行うことにより、全体として生態系の観点から環境損害を算定することが適切であると考ええる。

79. 第1に、低下し又は喪失した環境財及び環境サービスに関し、当該地域への最も重大な損害は、環境へのその他の被害を生じさせ、当該運河の掘削期間中にニカラグアが行った森林伐採であると裁判所は考える。総合的算定により、森林の伐採とその他の環境財・サービス(例えば、その他原材料、ガス制御及び大気質サービス並びに生息地及び生育地に関する生物多様性)に生じた被害との間の相互関係を説明することができる。

80. 第2に、ニカラグアの活動によって影響を受けた地域は、ラムサール条約の保護湿地である北東カリブ湿地に位置し、そこには密接に関連し合うさまざまな環境財及び環境サービスが存在するのであるが、総合的算定アプローチは、当該地域特有の特徴によって決定づけられる。世界中の湿地は最も多様かつ豊かな生態系に囲まれている。湿地では、物理的、生物学的及び化学的構成要素の相互作用により、豊かな生物多様性が形成され、水環境が管理され、さらに堆積物や汚染物質の受け皿となるなど、多くの重要な機能を果たすことが可能になる。

81. 第3に、総合的算定アプローチの下で裁判所は、損害を被った地域の自然再生能力を考慮に入れることが可能になるだろう。ラムサール条約事務局が指摘したように、2010年運河周辺地域は「当該地域の物理的条件が維持される場合には……植生について高い自然再生能力」を証明している。

82. その結果、裁判所はまた、回復期間の幅に関し、影響を被ったすべての環境財及び環境サービスについて単一の回復期間を設定することはできないという結論に達する。こうした財とサービスの間の密接な関係にもかかわらず、損害発生前の状態に回復させるための期間は必然的に異なる。

83. 裁判所は、環境財及び環境サービスの低下又は喪失がみられると判断した4つのカテゴリーを(上記75パラグラフを参照)、総合的算定の際に考慮に入れる。

84. 裁判所は、既に検討した2つの算定(コスタリカ及びニカラグアによってそれぞれ提出)に加え、さらに4つのカテゴリーの環境財及び環境サービスに基づいて算出された代替の損害算定方法がニカラグアによって提示されたことを想起する。この算定方法は、コスタリカの生態系サービスアプローチを採用したものであるが、当該アプローチを大幅に調整するものである。ニカラグアは、かかる算定を「修正分析 (corrected analysis)」と呼び、4つのカテゴリーの環境財及び環境サービスに生じた損害の合計額を84,296米ドルと算定した。

85. ニカラグアの「修正分析」は、回復期間前の財及びサービスに関し、いくつかのカテゴリーに与えられた価値を過小評価していると裁判所は考える。第1に、その他原材料(繊維及びエネルギー)に関し、「修正分析」の下では、最初の1年間以降は当該財及びサービスに全く損失が生じていないという前提に基づいて価値を決定している。そうした前提は裁判所に提出されたいかなる証拠からも支持されない。第2に、生息地及び生育地に関する生物多様性に関し、「修正分析」の下では、ラムサール条約事務局がその生物多様性の価値を高く評価した国際的に保護された湿地において、当該サービスの特別の重要性が十分に考慮されているとはいえない。どんなに再生しようとも、当該地域の生物多様性の豊かさが、近い将来、以前の状態に戻る可能性は低い。第3に、ガス制御及び大気質サービスに関し、ニカラグアの「修正分析」の下では、当該サービスの損失が1回限りのものと見なされており、将来に亘り毎年の炭素固定(「炭素フロー」)の損失が考慮されていない。裁判所は、ガス制御及び大気質サービスの低下又は喪失を1回限りの損失と評価することができるとは考えない。

86. 裁判所は、上記35パラグラフで述べたように、損害の程度について確実性を欠いていたとしても、そのことにより、環境財及び環境サービスの低下又は喪失に関する価値を反映すると、およそ裁判所が考える額を査定することを必ずしも妨げない。本件において裁判所は、「修正分析」のうちいくつかの要素を保持しつつ、上記パラグラフで指摘した欠点を補うべく、総合的算定アプローチの下で、「修正分析」により算出された総額を調整することが妥当であると考えた。したがって裁判所は、回復までの間、被影響地域における環境財及び環境サービスの低下又は喪失についてコスタリカに合計120,000米ドルを裁定する。

87. 修復に関し裁判所は、74パラグラフで述べた理由により、コスタリカによる土壌入替のための54,925.69米ドルの請求を退ける。しかしながら、ニカラグアの活動から生じた損害を勘案すれば、湿地に限り、修復措置に対する金銭賠償の支払が正当化されると裁判所は考える。コスタリカはこのために合計2,708.39米ドルの金銭賠償を請求する。裁判所はこうした請求を支持する。

3 コスタリカによる費用及び経費の請求に対する金銭賠償

88. コスタリカは、環境損害に対する金銭賠償請求に加え、ニカラグアの違法活動の結果発生した費用及び経費に対する金銭賠償を認めるよう裁判所に要求した。

89. 裁判所は、先述した諸原則に基づいて（29から35パラグラフを参照）、コスタリカが主張するところの当該費用及び経費が証拠の裏づけを有するかどうか、また、コスタリカは、2015年判決によって認定されたニカラグアの国際違法行為とコスタリカが金銭賠償を請求する各種経費との間の相当に直接的でかつ明白な因果関係を証明したか否かを決定しなければならない。

(1) 2010年10月から2011年4月の間にイスラ・ポルティリョス北部においてニカラグアの違法活動の結果発生した費用及び経費

90. コスタリカの主張によれば、2010年10月（コスタリカ領内へのニカラグアの軍隊の駐留が明らかになった時）から2011年4月（本裁判所2011年仮保全措置命令に従いニカラグア軍がコスタリカ領から撤退した時）の間、コスタリカには

ニカラグアの駐留及び違法活動に関連して種々の経費が発生し、その合計額は80,926.45米ドルに上るという。コスタリカはかかる経費の内訳を次のように提示する。(a)「係争領域」までの飛行とその上空飛行のために費やされた警戒航空機の燃料費及び整備費(37,585.60米ドル)、(b)「係争領域」への飛行とその上空飛行の任務を担った航空偵察隊員の給与(1,044.66米ドル)、(c)「係争領域」におけるニカラグアの駐留及び違法活動を立証するための衛星画像購入費(17,600米ドル)、(d)「係争領域」におけるニカラグアの違法活動の立証を目的とした国連訓練調査研究所(UNITAR)及び国連観測衛星応用計画(UNOSAT)からの報告書入手に係る費用(15,804米ドル)、(e)「係争領域」周辺地域への水上輸送手段を確保するために必要とされるコスタリカ沿岸警備隊の給与(6,780.60米ドル)、(f)「係争領域」又はその周辺での任務遂行が求められるトルトゥゲーロ保全地域(ACTo)職員の給与(1,309.90米ドル)、(g)「係争領域」又はその周辺での環境監視活動の遂行が求められる同職員の食費及び水道費(446.12米ドル)、(h)「係争領域」又はその周辺で任務を遂行する同職員を河川輸送するための燃料費(92米ドル)、(i)「係争領域」又はその周辺で任務を遂行する同職員を陸上輸送するための燃料費(263.57米ドル)。

91. ニカラグアは、警察配備に関連して発生したとコスタリカが主張するところの経費の請求について金銭賠償が可能ではないと主張する。実際、ニカラグアの見解によれば、コスタリカの警備隊は、2010年10月から2011年1月の間に、ニカラグアに起因するいずれの物質的損害も防止し又は救済すべく配置されたわけではなかったという。また、コスタリカが実施したと主張する当該飛行は、「係争領域」における活動の監視とは無関係であり、証拠書類の裏づけすらないというのがニカラグアの見解である。さらに、航空偵察隊員、沿岸警備隊員及びACTo職員の給与は金銭賠償が可能ではないとニカラグアは主張する。なぜなら、これらの職員は既に国家公務員として雇用されているからである。最後に、衛星画像及び報告書に関する請求について、ニカラグアは、本案訴訟の提起に関しコスタリカがその大部分を囑託したことを理由に「金銭賠償不能訴訟経費」とであると主張する。しかも、そうした衛星画像や報告書には、「係争領域」だけでなくその他の地域も含まれているとニカラグアは主張する。

92. 裁判所は、2010年10月から2011年4月までの間ニカラグアがイスラ・

ポルティリョス北部で駐留及び違法活動を行った結果、コスタリカが被った費用及び経費に対して支払われるべき金銭賠償の査定に移る。裁判所は、コスタリカによるすべての関連する証拠及び文書を調査した結果、燃料費・整備費とUNITAR・UNOSATから報告書を入手するための費用の2種の経費に関し、コスタリカが、かかる費用の一部について、2015年判決で裁判所が認定したニカラグアの国際違法行為との間に相当に直接的でかつ明白な因果関係を肯定するに足る十分な証拠を提示したと考える。

93. 上記コスタリカが主張する第1の項目の経費、すなわち、イスラ・ポルティリョス北部に到着しその上空を飛行するために警戒航空機が費やした燃料費及び整備費に関し、裁判所はその経費の一部が金銭賠償可能であると判断する。このことは、その間コスタリカの航空偵察隊が当該地域上空を数回飛行したとする裁判所に提出された証拠に表される。当該飛行のなかにはイスラ・ポルティリョス北部の査察の効果を確実なものにするために行われたものがあると裁判所は確信し、したがって、かかる付随費用はニカラグアの違法行為の結果として必要となった当該地域の監視に直接関係すると裁判所は考える。

94. 裁判所は、第1の項目の経費に関する金銭賠償額の算定に移る。裁判所は、コスタリカが2010年10月20日、22日、27日、31日及び同年11月1日、26日に、「係争領域」に到着しその上空を飛行するために「費やした警戒航空機の燃料及び整備について」、37,585.60米ドルを請求したことに留意する。

95. コスタリカは、航空偵察隊が実施した上空飛行に関する費用(とりわけ2010年10月20日、22日、27日、31日(31,740.60米ドル)及び同年11月1日、26日(5,845米ドル)の計37,585.60米ドル)に関し、関連の航空日誌及び2016年3月2日付の当局(公安省航空作戦部航空偵察室)の情報を証拠として提出した。コスタリカは、かかる経費の算定にあたり、配備した各航空機の毎時の運営費に依拠し、かかる運営費には「燃料」、「整備」、「保険」及び「その他」の経費が含まれていたことに裁判所は留意する。裁判所の見解によれば、「保険」に関する費用について、コスタリカは、警戒航空機がイスラ・ポルティリョス北部で実施した特定の任務の結果として追加経費が発生したことを証明しなかった。したがって、かかる保険料は金銭賠償の対象外である。コスタリカは、

「その他」の費用に関し、経費の性質を明確にしなかった。ゆえに、裁判所に提出された証拠からは、経費と当該航空機の運営費との間に関連性があることを説明するには十分ではない。さらに、金銭賠償に関する申述書でコスタリカが具体的に請求した経費は燃料費と整備費のみであったことに裁判所は注目する。したがって裁判所は、その他の経費については金銭賠償が可能とは考えない。

96. また裁判所は、貨物や報道関係者を輸送するための飛行に係る費用、イスラ・ポルティリョス北部以外の場所を目的地とする飛行に係る費用、及び当該航空日誌上、搭乗者が確認できなかった飛行に係る費用を除外する。ニカラグアの違法活動に対処するためになぜ当該任務が必要なのかについてコスタリカは明確に示しておらず、したがって、ニカラグアの違法活動と当該飛行に係る経費との間の必要な因果関係をコスタリカは立証しなかった。さらに裁判所は、2010年10月22日の飛行時間に関しコスタリカが2016年3月2日付の上記当局の情報に添付された一覧表で行った2010年10月分の費用の算定ミスを訂正する。コスタリカは11.6時間の飛行時間（機体登録番号MSP018）を根拠として金銭賠償請求を行ったが、当該航空日誌上に記載されている実際の飛行時間は4.6時間である。

97. 裁判所は、2016年3月2日付の上記当局の情報及び航空日誌の情報を基に、イスラ・ポルティリョス北部で2010年10月及び11月に実施された査察に関係する実際の飛行回数及び飛行時間を参考にし、「燃料」及び「整備」に係る費用のみを勘案し、金銭賠償可能な経費を査定し直す必要があると考える。その結果、第1の項目の経費について、コスタリカは2010年10月分につき4,177.30米ドル、同年11月分につき1,665.90米ドル、計5,843.20米ドルの金銭賠償を得る権利を有すると裁判所は判断する。

98. 裁判所が金銭賠償可能と判断する第2の項目の経費は、2011年1月4日付でUNITAR・UNOSATから入手した報告書の費用に関するコスタリカの請求に関係する。提出された証拠には、コスタリカ領におけるニカラグアの駐留及び違法活動の環境への影響を検知し査定する際にコスタリカ側に経費が発生したことが示される。裁判所は、UNITAR・UNOSATによる「形態及び環境変化評価：コスタリカ領サンファン川地域（イスラ・ポルティリョス及

びイスラ・カレロを含む)」と題する報告書を検討したところ、本報告書では、イスラ・ポルティリョス北部におけるニカラグアの違法活動の結果として発生した損害について技術的な評価分析が行われていることを確信する。とりわけ本報告書の記述には、2010年8月8日に取得された高解像度衛星画像によれば、「最近取り付けられた木々の覆いが取り外されたことを示す有力な表示」があり、「何百本もの木々がなぎ倒され伐採されている様子が窺え」とある。同報告書によれば、「2010年5月から同年8月の間に」、木々の覆いが取り外された可能性が高い。さらに同報告書は、「2010年11月19日及び同年12月14日に記録された衛星画像を分析したところ、2010年8月から同年10月の間に、サンファン川からポルティリョスへ通じる河道が新たに建設されたことを示す有力な証拠が存在する」と指摘する。

99. 金銭賠償額の算定に関し、コスタリカは番号・日付及び費用の内訳が記載されたUNITAR・UNOSATからの請求書を証拠として提出したこと、また、これは「コスタリカにおける環境及び地形学的変化の衛星に基づく評価」の参考となることに留意する。かかる報告書の請求額は計15,804米ドルである。UNITAR・UNOSAT報告書が行う分析がニカラグアの違法活動に直接関連しているとする裁判所の上記結論に鑑み、当該活動と当該報告書の嘱託費用との間に相当に直接的かつ明白な因果関係が存在すると裁判所は考える。したがって、コスタリカは15,804米ドルという十分な金銭賠償を受ける権利を有すると裁判所は結論づける。

100. 次に裁判所は、コスタリカが立証責任を果たさなかったと考える経費に移る。

101. コスタリカが金銭賠償を求める第3の項目の経費(2010年10月から2011年4月までの間に発生)は、イスラ・ポルティリョス北部で監視活動に従事したとされるコスタリカ要員の給与(すなわち航空偵察任務、沿岸警備任務及びACToに就いた人員の給与)に関係する。この項目の経費に関するコスタリカの請求総額は9,135.16米ドルである。この点に関し、国際違法行為から生じる状況に対処する国家公務員の給与は、一時的かつ追加的な性質をもつ場合にのみ金銭賠償が可能であると裁判所は考える。つまり国は概して国家公務員の基本給について金銭賠償を受ける権利を有しない。しかしながら、例えば、

国が当該職員に対し基本給の超過分の支払義務を負う場合や、追加の職員を雇用する必要に迫られ雇用したが、かかる給与が元の予算に組み込まれていなかった場合など、一定の場合に国は給与について金銭賠償を受ける権利をもち得る。こうしたアプローチは国際実践に合致する(国連補償委員会「F2」請求第1回審査における委員パネル報告書及び勧告[UN Doc. S/AC.26/1999/23]101パラグラフ(1999年12月9日)、国連補償委員会「F2」請求第2回審査における委員パネル報告書及び勧告[UN Doc. A/AC.26/2000/26]52-58パラグラフ(2000年12月7日)を参照。またM/Vサイガ号事件(第2号)(セント・ビンセント及びグレナディーン諸島対ギニア)国際海洋法裁判所本案判決177パラグラフも参照)。

102. コスタリカは、本件手続において、2010年10月から2011年4月までの間、国家公務員の給与の支払に関し、追加的費用が発生したとするいかなる証拠も提出しなかったことに裁判所は注目する。コスタリカが提出した証拠のなかには、ニカラグアの違法行為へのコスタリカの対応に関連して、コスタリカの国家公務員に職務及び任務が割り当てられたことを示すものがある。例えば、コスタリカの申述書附属書7には、コスタリカ沿岸警備隊給与及び賃金部門からの文書として「コスタリカ領内におけるニカラグアの占領事案に伴って生じた任務に従事する……要員の労働時間に関する報告書(2010年10月21日から2015年1月19日まで)」が含まれている。しかし、いずれの職務及び任務についても常勤でない職員によって遂行されたとする証拠は存在しない。したがってコスタリカは、航空偵察隊、沿岸警備隊及びACToの職員の給与について損害賠償を受ける権利を有しないと裁判所は結論づける。

103. さらに裁判所は、第3の項目のその他の経費がACToに雇用された人員の職務(イスラ・ポルティリョス北部又はその周辺での環境監視活動の遂行を目的とする)と密接な関連性を有していることに注目する。これは、食費及び水道費(446.12米ドル)、河川輸送時の燃料費(92米ドル)並びに陸上輸送時の燃料費(263.57米ドル)として発生した計801.69米ドルのコスタリカによる費用請求のことである。この項目の経費の下で発生した費用の証拠は、コスタリカの申述書附属書6に言及がある。かかる附属書は、コスタリカ環境エネルギー省国家保全地域庁トルトゥゲーロ保全地域事務所によるコスタリカ外務省宛の2016年1月6日付の書簡(添付書類あり)である。当該書簡の記載によれ

ば、その伝達の目的は「情報が印字された2種類の冊子の正式な送付」であり、そこには、「伐採された木々の写しや報告書に加え、ニカラグアによるイスラ・カレロへの侵入問題の対応にあたる国家公務員及びACTo職員団の様子を証拠として掲載した数々の文書」が含まれるとされる。しかし、申述書附属書6ではこうした「伐採された木々」や「報告書」には一切触れられず、およそ証拠として採用し難い2つの表が収められているだけであった。裁判所は、陸上輸送及び食費・水道費の算入にあたり、2010年10月から2011年4月までの間にイスラ・ポルティリョス北部でニカラグアによる違法活動の直接的な結果として実施されたコスタリカの監視活動と、かかる経費がどのように結びつくのかを示す具体的な証拠が一切提示されていないことに留意する。またその表には、河川輸送時に発生した費用に関する情報が一切示されていない。

104. 以上に鑑み、コスタリカは第3の項目の下での経費に関する請求を裏づける十分な証拠を提出しなかったと裁判所は考える。

105. 最後に裁判所は、2枚の衛星画像購入費としてコスタリカが行った17,600米ドルの金銭賠償請求の検討に移る。コスタリカの見解によれば、当該画像はイスラ・ポルティリョス北部におけるニカラグアの駐留及び違法活動を立証するために必要であるという。裁判所は、当該画像がイスラ・ポルティリョス北部でのニカラグアの行為に関する情報を提供するものである限りにおいて、この項目の経費について、ニカラグアの違法活動とその結果発生した費用との間の相当に直接的でかつ明白な因果関係の存在を条件として、金銭賠償が可能であると考えている。しかしながら、当該請求を裏づけるためにコスタリカが提出した証拠（INGEOイノベーション・グラフィック株式会社による2010年12月1日及び10日付の2通の請求書（請求書番号106及び108））を検討したところ、いずれの請求書にも2枚の衛星画像が対象とする地域の記載が一切なかったことに裁判所は留意する。その結果裁判所は、これらの文書に基づいて、当該画像がイスラ・ポルティリョス北部に関係しており、かつ、当該地域におけるニカラグアの駐留及び違法活動を立証するために用いられたと結論づけることはできない。したがって裁判所は、コスタリカが、この項目の経費に関し金銭賠償請求を裏づける十分な証拠を提出しなかったと判断する。

106. 結論として裁判所は、2010年10月から2011年4月までの間に、イスラ・ポルティリョス北部におけるニカラグアの駐留及び違法活動に関連してコスタリカに発生した経費として、コスタリカは21,647.20米ドルの金銭賠償を受ける権利を有すると判断する。かかる合計金額の内訳は、イスラ・ポルティリョス北部までの飛行とその上空飛行のために使用された警戒航空機の燃料費及び整備費として5,843.20米ドル、また、同地域におけるニカラグアの違法活動を立証すべくUNITAR・UNOSATからの報告書入手費用として15,804米ドルである。

(2) ニカラグア軍の撤退に伴うイスラ・ポルティリョス北部の監視並びに
2011年及び2013年の本裁判所仮保全措置命令の履行に際して発生し
た費用及び経費

107. 裁判所が2011年命令で次のように述べたことをコスタリカは想起する。

「各当事者の警察又は治安部隊がいない間、係争領域における犯罪行為の発生を防止するため、各当事者は各々が疑いもなく主権を有している領域から〔係争〕領域を監視する責任を有する。」(2011年命令78パラグラフ)

コスタリカは、2013年命令59パラグラフ(1)が、2011年命令において裁判所が指示した措置を再確認していることを付記する。コスタリカは、2011年命令及び2013年命令の下で負う義務の履行として、ニカラグア軍の撤退に伴い、保護湿地に回復不可能な被害が生じることを回避するために、「係争領域」を監視する際に経費が発生したと主張する。かかる経費は、とりわけ「係争領域」の視察及び上空飛行、同地域に隣接する警察署の設置及び人員の配置、輸送、手段・方法・資材・供給、監視要員の給与、食料及び水供給、並びに衛星画像の購入及びUNITAR・UNOSATからの報告書の購入、に関わる。コスタリカは、これらの経費の合計額が3,551,433.67米ドルに上ると主張する。

108. コスタリカは、ニカラグアの違法活動の結果として発生した経費について、次のように個別に結果を提示した。(a) 警戒航空機の燃料費及び整備費、並びに2011年4月5日及び6日にラムサール条約事務局と連携して実施

された査察に関する航空偵察隊員の給与(21,128.55米ドル)、(b) ラグーナ・デ・アグア・ドゥルセ及びイスラ・ボルティリョスに新たに設置された2つの警察署の設備費及び設備の修理費(24,065.87米ドル)、(c) ラグーナ・デ・アグア・ドゥルセ及びイスラ・ボルティリョスの警察署員の人件費(3,092,834.17米ドル)、(d) コスタリカ沿岸警備隊による軍隊及び国境警備隊の河川輸送費(22,678.80米ドル)、(e) ラグーナ・デ・アグア・ドゥルセ及びイスラ・ボルティリョスの警察署に配備された4台の全地形対応車購入費(ATVs)(81,208.40米ドル)、(f)「係争領域」の環境を監視するためにラグーナ・ロス・ボルティリョスに設置された生物学実験所の維持費及び設備費としてのトラクター購入費(35,500米ドル)、(g) 現地視察の実施により活動監視任務に従事するACTo職員の給与(25,161.41米ドル)、(h) ACTo職員の食費及び水道費(8,412.55米ドル)、(i) ACTo職員の輸送に係る燃料費(3,213.04米ドル)、(j) 生物学実験所専用の2台のATVs及び3台の貨物トレーラー購入費(42,752.76米ドル)、(k) 生物学実験所の所員及び物資を輸送するための燃料費(6,435.12米ドル)、(l)「係争領域」の衛星画像購入費(160,704米ドル)、(m) ニカラグアの違法活動の結果として「係争領域」において生じた損害を査定するためにUNITAR・UNOSATから報告書を入手するための費用(27,339米ドル)。

109. ニカラグアの主張によれば、コスタリカが「主張する監視に係る経費」(3,092,834.17米ドル)のほぼすべては、新たに建設された警察署の警備にあたるべく、2011年3月から2015年12月の間に配置されたコスタリカの警官の給与であるが、これは「ニカラグアが係争地域を再占拠し、またとりわけコスタリカの他の地域を占拠するのではという想像の域を出ない脅威から身を守る」ためのものであるという。ゆえにニカラグアは、そうした経費は「係争領域」におけるニカラグアの活動から生じた物質的損害とは無関係であり、かくして金銭賠償としては「不適切な請求」であると主張する。コスタリカの警官の給与が概ね金銭賠償可能であるとしても、国が金銭賠償を受ける権利をもつのは新入署員の雇用費用や時間外勤務手当などの追加の経費に対してのみであるとニカラグアは主張する。しかしながら、ニカラグアによれば、コスタリカは他部署から人員を再配置しただけであるという。さらに、当該警官に支払った給与に関するコスタリカの金銭賠償請求には適切な証拠の裏づけがないとニカラグアは主張する。

110. ニカラグアは次のように主張する。警官の配置に関しコスタリカが発生したと主張する経費（警官の配置のために河川輸送の任に就く要員に支払われる賃金や様々な設備の購入費など）の請求は金銭賠償できない。なぜなら、コスタリカの治安部隊の配置は、2010年10月から2011年1月までの間及び2013年9月にニカラグアが生じさせたあらゆる物質的損害を防止し又は救済することを目的とするものではなかったからである。さらにニカラグアは、これらの経費が全く追加的でもなければ、証拠の裏づけを有するものでもないと主張する。

111. ニカラグアは次のように主張する。2011年9月から2015年9月の間に撮影された衛星画像及びUNITAR・UNOSATによって作成された報告書に関する金銭賠償請求が「金銭賠償不能訴訟経費」であると主張する。なぜなら、コスタリカは本案訴訟の提起に関しその請求の大部分を他に委託しているからである。さらにニカラグアは、上記コスタリカの請求には「係争領域」のみならずそれ以外の地域も含まれていると主張する。

112. コスタリカは、本裁判所の2011年命令及び2013年命令の履行に際して実施された監視活動に関する金銭賠償について、第3の項目の経費に関し、かかる経費のなかには2015年判決において裁判所によって認定されたニカラグアの国際違法行為との間に相当に直接的でかつ明白な因果関係を肯定するに足りる十分な証拠を提示するものがあると裁判所は考える。

113. 裁判所は、第1に、コスタリカが2011年4月5日及び6日、イスラ・ポルティリョス北部において、ラムサール条約事務局と協力し及び共同で、2日間に亘り実施した調査に関する経費の一部が金銭賠償可能であると判断する。かかる任務は、この地域の環境状況を評価し、またニカラグアの違法活動の結果として湿地に更なる回復不可能な損害が生じることを防止するための行動を見出すべく、当該事務局の技術的専門家同行の下、コスタリカの技術的専門家によって実施された。とりわけラムサール条約事務局の職員によって作成された技術的報告書には次のように記されていた。

「現地訪問の主たる目的は、当該調査地域の環境状況の検証及び技術的評価であり、それは、行われた作業の影響、その影響の連鎖、

予想される結果を明らかにし、並びに当該地域の自然環境のバランスを修復させ、その結果、湿地の新たな変化及び回復不可能な変化を回避するために実施することが必要と考えられる予防的、矯正的、緩和的又は金銭的な環境上の措置を決定するために行われた。」

以上から、2011年4月5日及び6日にコスタリカが実施した調査は、ニカラグアの違法活動の結果必要となったイスラ・ボルティリョス北部の監視と直接的に関係すると裁判所は考える。

114. 裁判所は、金銭賠償額の算定に際し、任務にあたった警戒航空機の燃料費及び整備費としてコスタリカが20,110.84米ドル及び航空偵察隊員の給与として1,017.71米ドルを請求したことに留意する。

115. コスタリカは、関連の航空日誌及び2016年3月2日付の当局（公安省航空作戦部航空偵察室）の情報を証拠として提出した（上記95パラグラフを参照）。そこには、2011年4月5日及び6日に航空偵察隊が実施した上空飛行費用の合計金額として20,110.84米ドルと記載がある。警戒航空機の燃料費及び整備費の立証にあたり、コスタリカの証拠へのアプローチを検討したところ、裁判所は、95パラグラフ及び96パラグラフで指摘したのと同じ欠陥が存在することに注目する。とりわけ現在審理が行われている間の諸活動の監視に係る経費について、コスタリカは、配備された各航空機の毎時の運営費をもとに経費を算出し、またかかる運営費には「燃料」、「整備」、「保険」及び「その他」の経費が含まれていることに裁判所は留意する。裁判所は、先述の通り（95パラグラフを参照）、保険が金銭賠償可能な経費ではないと考える。「その他」費用に関し、コスタリカはかかる経費の本質を明確にしなかった。さらに、コスタリカ自身、金銭賠償に関する申述書で明示したのは燃料及び整備に関する経費請求だけであったことに裁判所は注目する。したがって裁判所は、この項目の経費は金銭賠償不可能であると考ええる。また裁判所は、96パラグラフで述べたのと同じ理由により、報道関係者を輸送するための飛行に係る費用を除外する。

116. 金銭賠償可能な経費の査定にあたり、裁判所は、イスラ・ボルティリ

ヨス北部の調査に関連して2011年4月5日及び6日に実施された飛行回数及び飛行時間を参考にし、「燃料」及び「整備」に関する費用のみを勘案し、2016年3月2日付の上記当局の情報及び航空日誌に示された情報に依拠する必要があると考える。以上から裁判所は、この項目の経費に関し、コスタリカには3,897.40米ドルの金銭賠償を受ける権利があると決定する。

117. 裁判所は、飛行任務に従事した航空偵察隊員の給与としてコスタリカが1,017.71米ドルの請求を提示したことに留意する。しかしながら、裁判所は、2011年4月の査察任務に従事した航空偵察隊の給与を請求する権利がコスタリカにはないと決定する。先述のように(101パラグラフを参照)、他国が自国領内で違法活動を行ったと否とにかかわらず、国が国家公務員に支払った給与を国が取り戻すことはできない。

118. 裁判所は、第2に、ニカラグアの違法活動の影響に対する効果的な監視及び検証を目的とした2011年9月から2015年10月までの間の衛星画像購入に係るコスタリカの請求について部分的に金銭賠償を認める。裁判所は、かかる衛星画像にイスラ・ポルティリョス北部が含まれている場合に限り、本案判決で裁判所が認定したニカラグアの国際違法行為とコスタリカが金銭賠償を請求する本項目の下の経費との間に相当に直接的でかつ明白な因果関係が存在すると考える。

119. 裁判所は、金銭賠償額の算定に移る。コスタリカは、INGEO イノベーション・グラフィック株式会社及びジオソリューション・コンサルティング株式会社から衛星画像を購入したことの証拠として、番号・日付入りの請求書及び送達通知書を提出したことに裁判所は留意する。この項目の経費に関しコスタリカは合計160,704米ドルを請求した。裁判所は、これら請求書及び送達通知書を入念に検討したところ、衛星画像に写る地域ごとに、請求書が3つに分類可能であることに留意する。第1の分類はイスラ・ポルティリョス北部をとらえた衛星画像であり(請求書番号204、205、215、216、218、219、224、62、65、70、73、86)、第2の分類はニカラグアとの北部国境地帯をとらえた衛星画像であり(請求書番号172、174、179、188、189、191、90)、第3の分類は衛星画像にとらえられた地域が明記されていないものである(請求書番号144、150、157、163、164、169、171)。

120. 上記第1及び第2に分類される衛星画像のうちイスラ・ポルティリョス北部全体をとらえた画像の購入費に関しては基本的に金銭賠償可能であると裁判所は考える。しかし、これらの衛星画像の大部分はイスラ・ポルティリョス北部を越えて広がる地域をも写しているのであり、しばしば200km四方の地域がとらえられていることに裁判所は留意する。さらに、これらの画像は多くの場合1kmあたり28米ドルで請求されている。裁判所は、これら全部の画像についてコスタリカへの金銭賠償の支払を裁定することは妥当ではないと判断する。イスラ・ポルティリョス北部の面積を勘案すれば、コスタリカがニカラグアの違法活動を効果的に監視し検証するために十分であるのは30kmの地域であると裁判所は考える。したがって裁判所は、上記第1及び第2に分類される請求書のそれぞれについて、衛星画像中の30kmの地域に限り、1kmあたり28米ドルの単価で、コスタリカに金銭賠償を裁定する。

121. 上記第3の分類の請求書に関しコスタリカは、ニカラグアの違法活動と本件衛星画像の購入との間の必要な因果関係を立証していないと裁判所は考える。

122. ゆえに、120パラグラフで述べた限りにおいて、上記第1及び第2に分類される請求書について、衛星画像の購入に要した経費として、コスタリカは15,960米ドルの金銭賠償を受ける権利を有すると裁判所は決定する。

123. 裁判所は、第3に、2011年11月8日付でUNITAR・UNOSATから入手した報告書の費用に係るコスタリカの請求について部分的に金銭賠償を認める。コスタリカ領におけるニカラグアの駐留及び違法活動の環境への影響を検知し査定する際にコスタリカにかかる経費が発生した。裁判所は、UNITAR・UNOSATによる報告書を再検討したところ、第1節(表題は「サンファン川及びコロラド川の分岐点における浸濫活動の再検討(地図2～3)」)及び第3節(表題は「蛇行切断地の再検討(地図5～6)」)で行われた分析は、コスタリカ領内においてニカラグアが生じさせた環境損害を検知し査定するためにコスタリカが費やす労力とは何ら関係がないと考える。しかしながら、第2節「サンファン川沿いの新規運河の更新された地位(地図4)」では、イスラ・ポルティリョス北部におけるニカラグアの違法活動の結果発生した損害の技術的評価に関する分析が行われていることに裁判所は留意する。裁判所は、本案判

決で裁判所が認定したニカラグアの国際違法行為とUNITAR・UNOSAT報告書の購入との間には相当に直接的でかつ明白な因果関係が存在することをコスタリカが証明したと結論づける。

124. 裁判所は、金銭賠償額の算定に移る。コスタリカはUNITAR・UNOSAT発行の番号・日付入りでかつ費用の内訳が記された請求書を証拠として提出したこと、また、これは「コスタリカにおける環境及び地形学的変化の衛星に基づく評価」の参考となることに裁判所は留意する。当該報告書の請求書は、分析費用、衛星画像費、画像処理費用、運営費、プログラム・サポート費用を含む計27,339米ドルである。裁判所は、UNITAR・UNOSAT報告書の第2節の内容のみが直接関係するという事実に鑑み、また本報告書の3つの節は分離可能である(各節が自立しているという意味で)ことを踏まえれば、金銭賠償の合計額は本報告書総額の3分の1に限定されるべきであると考える。そのうえで、コスタリカは、この項目の経費として9,113米ドルの金銭賠償を受ける権利を有すると裁判所は決定する。

125. 金銭賠償に関するその他の項目の経費について、コスタリカの請求は、①ラゲーナ・ロス・ポルティリョス及びラゲーナ・デ・アグア・ドゥルセにおける2棟の新築の警察署に関する請求、②ラゲーナ・ロス・ポルティリョスの生物学実験所に関する請求、③監視活動に従事した要員の給与、食料及び水の供給に係る付随的費用並びにACTo職員の輸送に係る燃料費に関する請求、の3つに分けられる。

126. コスタリカは警察署又は生物学実験所の建設に係る金銭賠償を請求するものではないことを明確にしたことを裁判所は留意する。しかしながら、コスタリカは、第1のカテゴリーに関し、複数の設備費及び運営費について請求を行った。2つの警察署に関し、コスタリカは、経費として、設備費(24,065.87米ドル)、人件費(3,092,834.17米ドル)、コスタリカ沿岸警備隊による要員及び物資の河川輸送費(22,678.80米ドル)並びに警察署に配備された4台の全地形対応車の購入費(81,208.40米ドル)を請求した。

127. 裁判所は、警察署の設備及び運営に関連して発生した費用は、金銭賠償不可能であると決定する。なぜなら、当該警察署の目的は当該国境地帯の

警備であり、とりわけイスラ・ポルティリョス北部におけるニカラグアの違法活動の監視ではないからである。またコスタリカは、購入設備及び運営費と本裁判所の仮保全措置命令の履行との間に相当の連関があることを示すいかなる証拠も提出しなかった。

128. 第2のカテゴリーである生物学実験所に関し、コスタリカは、同施設の設備及び維持のためのトラクター購入に係る経費(35,500米ドル)、2台の全地形対応車及び3台の貨物トレーラーの調達価格(42,752.76米ドル)並びに要員及び物資の輸送燃料費(6,435.12米ドル)を請求したことを裁判所は想起する。

129. 生物学実験所の維持管理について発生した費用に関し、裁判所は同様に、この項目の下で発生したいずれの経費も金銭賠償不可能であると決定する。なぜなら、当該実験所の維持管理とイスラ・ポルティリョス北部におけるニカラグアの違法行為との間には相当に直接的でかつ明白な因果関係が存在しないからである。とりわけ、生物学実験所の目的について、2013年7月付のラムサール条約事務局次長による報告書及びコスタリカ外務省が作成した「北東カリブ湿地における新規事業」と題する報告書では、「研究プログラムを通じて北東カリブ湿地の管理を強化する」こと、「現存資源の状態の生物学的モニタリングのために適切なプログラムを創出する」こと、及び「現存自然資源の変化を抑止するために予防を強化しプログラムを管理する」ことに言及されていることに裁判所は注目する。

130. 第3のカテゴリーに関し、コスタリカが行った同一の金銭賠償請求のところで既に説明したように(101及び107パラグラフを参照)、国家公務員の基本給について国が金銭賠償を受ける権利をもつことを裁判所は認めない。本カテゴリーのうち他の2つの項目の経費について、食料及び水並びにACTO職員の輸送燃料としてコスタリカが請求を行った経費と、ニカラグア軍の撤退に伴うイスラ・ポルティリョス北部のコスタリカによる監視とがどのように関連するのかについてコスタリカはいかなる具体的な情報も提供しなかったと裁判所は考える。

131. 結論として、コスタリカは、ニカラグア軍の撤退に伴うイスラ・ポルティリョス北部の監視及び本裁判所による2011年命令及び2013年命令の履

行に際し発生した経費28,970.40米ドルの金銭賠償を受ける権利を有すると裁判所は決定する。賠償額の内訳としては、2011年4月5日及び6日に航空偵察隊が実施した上空飛行に係る費用3,897.40米ドル、2011年9月から2015年10月までの間のイスラ・ボルティリョス北部の衛星画像購入に係る費用15,960米ドル、とりわけイスラ・ボルティリョス北部におけるニカラグアの違法活動の結果発生した損害の技術的評価を行った報告書をUNITAR・UNOSATから入手する際の費用9,113米ドルである。

(3) 環境への回復不可能な損害を防止するために要した費用及び経費(溝の建設及びその効果の評価)

132. コスタリカによれば、本裁判所の2013年の仮保全措置命令の履行に際して、「係争領域」の環境への回復不可能な損害(irreparable prejudice)を防止するための作業に関し、第3のカテゴリーに関する経費が発生したと主張する。当該命令に従いコスタリカは、ラムサール条約事務局と協議の後、2015年3月31日から同年4月6日の7日間、2013年東運河で必要な作業(すなわち溝の建設)を実施したと主張する。その後、コスタリカは、2013年東運河をまたいで建設済みの作業の効果を検証するために、2015年6月、7月及び10月、「係争領域」の上空飛行を実施した。コスタリカは、それに伴い発生した経費が195,671.02米ドルに上ると主張する。

133. ニカラグアは、2013年東運河を横断する溝の建設に関し、2015年、コスタリカに合理的に発生した費用について金銭賠償が適切であろうことを認める。それにもかかわらず、ニカラグアは、コスタリカの請求額である195,671.02米ドルは過大であると主張する。その理由としてニカラグアは、当該溝の建設にあたり実際には使用されていない特定の材料が請求されていること、及び裁判所が違法と認定した活動とは無関係に行われた上空飛行が請求に含まれていること、を挙げる。かくしてニカラグアは、2015年の溝の建設に関連して発生した実際の経費として、153,517米ドルを限度としてコスタリカが金銭賠償を受ける権利を有すると評価する。

134. コスタリカによる新たな仮保全措置命令の指示要請を受け、裁判所は、2013年11月22日の命令において、とりわけ次のように指示したことを想起する。

「コスタリカは、ラムサール条約事務局との協議後でかつニカラグアへの事前通知後に、係争領域の環境への回復不可能な損害を防止するために必要な範囲内で、2本の新設運河に関し適切な措置をとることができる。」(2013年命令59パラグラフ(2)(E))

135. ラムサール条約事務局は、2013年3月10日から13日の間、ニカラグアによる2本の新設運河によって生じた損害を査定するために、イスラ・ポルティリョス北部の現地視察を実施した。当該視察後の2014年8月、事務局は、2013年東運河を中心とする緩和措置に関する勧告を伴った報告書(ラムサール・アドバイザリー・ミッションNo.77)を作成した。事務局はコスタリカに対し、実施計画の提出を要請し、またモニタリング・プログラムの開始を勧告した。当該要請に従い、コスタリカ環境エネルギー省は、2014年8月12日、実施計画を策定した。当該計画では、サンファン川の水が2013年東運河に流出するのを阻止するために、溝の建設を内容とする措置が詳細に設計された。

136. コスタリカは、2014年9月、作業の開始を提案し、事業を円滑に進めるべくニカラグアに対しサンファン川への立入り許可を要請した。当事者の間には何ら合意は締結されなかったので、コスタリカは、建設作業を目的として民間ヘリをチャーターする手はずを整えた。コスタリカによれば、航空偵察隊は当該作業を実施する能力を備えた機種を所有していなかったため、やむを得なかったという。コスタリカは、同国の警察及びACTo職員が地上から当該作業を支援したと主張する。溝の建設作業は、2015年3月31日から4月6日までの7日間行われた。環境保護を任務とするコスタリカの職員は、定期的に査察を行うことにより当該作業を監視した。さらにコスタリカは、溝の建設を完了した作業の効果を検証するために、2015年6月、7月及び10月、イスラ・ポルティリョス北部の上空飛行を実施した。

137. 本カテゴリーの下でコスタリカに発生した経費に関し、ニカラグアは、「合理的に発生した費用について金銭賠償が適切であろうことを認める」ことに裁判所は注目する。しかし両当事者は、本項目の下でニカラグアがコスタリカに支払う金銭賠償の額について意見を異にする。とりわけニカラグアは、余剰物資に係る費用(推定9,112.50米ドル)、並びに2013年東運河を横断する溝の建設後の2015年6月9日、同年7月8日及び同年10月3日に実施された3回

の上空飛行費用(推定33,041.75米ドル)がコスタリカによる請求金額から差し引かれるべきであると主張する。ニカラグアによれば、これら上空飛行の少なくとも一部は、「裁判所が違法と判断した活動とは無関係な目的で」あったという。

138. 裁判所は、2013年東運河を横断する2015年の溝建設に関連してコスタリカに発生した費用の一部について金銭賠償可能であると決定する。コスタリカが提出した証拠には、ニカラグアの違法活動に伴いイスラ・ポルティリョス北部の環境への回復不可能な損害を防止するためにコスタリカがとった是正措置に直接関係する経費が含まれていた。これに関しコスタリカは、①溝建設前の上空飛行費用、②溝の実際の建設と関連する費用、③溝建設後の上空飛行費用、という3つの項目の経費を提示した。

139. 第1の項目の経費に関し、コスタリカは、イスラ・ポルティリョス北部の環境への回復不可能な損害を防止するために必要とされる措置の決定を目的として、2本の2013年運河の状況を判断するために、2014年7月25日、民間ヘリをチャーターし、当該地域の現地視察を実施したと主張する。コスタリカによれば、当該任務としての上空飛行費用は6,183米ドルに上るという。当該飛行に係る費用に関しコスタリカが提出した証拠には、当該飛行の目的として「イスラ・カレロへの監視要員の輸送及び兵站飛行のため」と記されている。飛行記録からも、当該飛行は当該建設地からかけ離れていることが指摘できる。当該証拠に照らして、裁判所は、ヘリコプターによる2014年の任務と2013年東運河を横断する溝の建設との間の直接的な関連性をコスタリカは証明しなかったと裁判所は考える。したがって、当該飛行に係る経費は金銭賠償不可能である。

140. 第2の項目の経費に関し、コスタリカは、建設資材の購入、並びに2013年東運河を横断する溝の建設に要する人員及び物資輸送のための民間ヘリのチャーターに関し発生した費用に言及する。

141. コスタリカは、第2の項目の経費に属する費用を、ヘリコプターの飛行時間(131,067.50米ドル)及び「物資の購入に関する請求額」(26,378.77米ドル)という2つのカテゴリーに分けた。第1のカテゴリーについて裁判所は、コスタ

リカが自身の請求を完全に裏づける証拠を提出したと確信する。

142. 第2のカテゴリーについていえば、建設資材の購入費は原則として完全に金銭賠償の対象となるというのが裁判所の立場である。余分の建設資材に関しては、当該溝の建設現場が湿地に位置しておりアクセスが困難であることから、コスタリカが慎重な方法を採用し、また、コスタリカが、当初より、購入し運搬した建設資材が当該作業を完了させるために十分であるよう確保することは理にかなっていると裁判所は考える。最終的に使用されずに余った建設資材の購入に際して発生した経費は、目下の状態においては、金銭賠償可能である。当該請求の検討に際して重要な事柄は合理性である。裁判所は、コスタリカが購入した資材量が不合理であるとも、建設作業に係る実際の要求と見合わないとも考えない。

143. しかしながら、コスタリカは、当該溝の建設経費の合計額を記載した「カレロに関する請求書の明細——物資及び経費に関する請求額」において、「乗船——CNP及びEl Dólar」と題する項目を含め、3,706.41米ドルの金銭賠償を請求したことに裁判所は留意する。コスタリカは、環境エネルギー省が作成した「2015年3月26日から同年4月10日の間に実施された作業に関する報告書」をその一内容とする申述書及び附属書のいずれでも、かかる経費の性質を説明していない。かくして裁判所は、かかる経費は金銭賠償不可能であると決定する。裁判所はまた、「船の燃料」に関する項目の算定には誤りがあることを指摘する。コスタリカは合計5,936.54米ドルを請求しているが、分量(5,204)に単価(1.07米ドル)を乗じると5,568.28米ドルになる。さらに裁判所はそれ以外の些細な算定ミスを補正する。かくして裁判所は、再算定の後、当該溝の建設費用としてコスタリカには合計52,372.81米ドル(ヘリコプターの飛行時間に係る費用として131,067.50米ドル及び物資の購入に関する請求額として21,305.31米ドルから成る)の金銭賠償が支払われるべきであると決定する。

144. 裁判所は、第3の項目の経費に関して、完成した溝の効果を確かめることを目的として、コスタリカが2015年6月9日、同年7月8日及び同年10月3日に実施した飛行について、経費を請求していることを想起する。ニカラグアの違法行為の結果としてイスラ・ポルティリョス北部の環境に生じた損害と、新たに建設した溝の効果を確かめるためにコスタリカが行った上空飛行

任務との間には相当に直接的でかつ明白な因果関係があるので、こうした経費は金銭賠償可能であると裁判所は考える。またコスタリカは、イスラ・ポルティリョス北部に向かうために使用された民間ヘリのチャーターについて、費やされた飛行時間に関する費用を証拠として提出するにあたり、立証責任を果たした。コスタリカは3種類の請求書を提出したのであり、それには当該溝上空を飛行経路としたことを示す飛行データが添付されていた。かかる任務のためにチャーターされたヘリが建設現場に到着するには、この国の他の地域の上空を飛行しなければならないことは明らかであると裁判所は考える。裁判所は、かかる上空飛行が当該溝建設地域に向かうものではなく、当該ヘリ任務が当該溝の効果を確かめる目的ではなかったことを示す証拠は一切存在しないことに注目する。

145. コスタリカは、2015年6月9日の飛行として11,070.75米ドル、同年7月8日のそれとして10,689米ドル、及び同年10月3日のそれとして11,282米ドル、の請求書をそれぞれ発行した。したがって、裁判所は、本項目の経費の下でコスタリカに発生した経費として総額33,041.75米ドルについて金銭賠償可能であると決定する。

146. 結論として2013年東運河を横断する2015年の溝建設に関し、コスタリカは、発生した経費として185,414.56米ドルの金銭賠償を受ける権利を有すると決定する。この賠償額の内訳は、当該溝の建設費用152,372.81米ドル、及び当該溝完成後に実施された上空飛行監視費用33,041.75米ドルから成る。

(4) 結 論

147. 裁判所は、イスラ・ポルティリョス北部におけるニカラグアの違法活動を直接の結果としてコスタリカに発生した費用及び経費の金銭賠償可能性を検討したところ、コスタリカには総額236,032.16米ドルの金銭賠償を受ける権利があると結論づける。

4 判決前及び判決後の利息に関するコスタリカの請求

148. コスタリカは、自身が被った損害の程度を考慮すれば、利息の支払なしに完全賠償を実現することは不可能であると主張する。コスタリカは、判決前と判決後の両方の利息の支払を請求する。判決前の利息に関し、コスタ

リカは、かかる利息の金銭賠償には、ニカラグアの違法活動の直接の結果としてコスタリカに発生した全損失が包含されるべきであると述べる。しかしながら、コスタリカは「控えめに請求」したとしても、2015年12月16日の本案判決の日から金銭賠償判決までの間には判決前の利息が生じるだろうという。他方、判決後の利息として、コスタリカは、本判決後の速やかな金銭賠償の支払をニカラグアが怠った場合には、裁判所が決定した金銭賠償の総額に利息が付加されるべきであると主張する。コスタリカは、判決前及び判決後双方の利息として年利6%を提案する。

149. ニカラグアの主張によれば、利息の支払を要求する権利は被害国にもともと備わっているわけではなく、とりわけ完全賠償を確保するために利息の支払が必要であるか否かは各事案の状況によって異なるという。ニカラグアは、本事案の状況が利息の支払を正当化する理由についてコスタリカが説明を行っていないこと、及び年利6%とする理由についての説明が一切ないことを指摘する。

150. 判決前の利息に対するコスタリカの請求について、2015年判決ではコスタリカに支払う実際の金銭賠償額が決定されなかったことを裁判所は想起する。代わりに裁判所は、まずは当事者が交渉を通じて当該問題の解決を図るべきであると判示した。当該問題が12ヶ月以内に解決されなかった場合に限り、いずれか一方の当事者がその問題の解決を求めて裁判所に付託することができる(2015年判決229パラグラフ(5)(b))。遺憾なことに、金銭賠償の問題に関し、裁判所が定める期限内に当事者は何ら合意に達しなかったことに裁判所は留意する。ゆえに、コスタリカの要請に応じて、本問題は決定を求めてまさに裁判に持ち込まれているのである。

151. 国際裁判所及び国際法廷の実践によれば、判決前の利息は、国際違法行為から生じた侵害の完全賠償が求められる場合に裁定することができることを裁判所は想起する。とはいえ、利息は自律的な賠償の形態でも、あらゆる場合において金銭賠償の一部となるわけでもない(「国際違法行為に対する国の責任」に関する条文第38条注釈)。

152. 本件において、コスタリカに裁定される金銭賠償は、環境損害に対す

る金銭賠償と、ニカラグアの違法活動に関しコスタリカに発生した費用及び経費に対する金銭賠償の2つに分けられると裁判所は考える。裁判所は、環境損害の総合的算定を行う際に、回復するまでの間の環境財及び環境サービスの低下又は喪失を十分に考慮したので、環境損害に対する金銭賠償額についてコスタリカには判決前の利息を受ける権利がないと考える。

153. ニカラグアの違法活動の結果としてコスタリカが負担した費用及び経費に関し、その費用及び経費の大半は、更なる被害を防止するための措置をとるために発生したことに裁判所は留意する。裁判所は、コスタリカの請求の通り、本案判決言渡しの日である2015年12月16日から本判決言渡しの日である2018年2月2日までに付加される金銭賠償の対象となる費用及び経費について、判決前の利息をコスタリカに裁定する。年利利息は4%に固定する。利息は20,150.04米ドルとなる。

154. コスタリカによる判決後の利息に関する請求について、アマドゥ・サディオ・ディアロ事件(ギニア共和国対コンゴ民主共和国)で裁判所は「判決後の利息の裁定は、国際裁判所及び国際法廷の実践に合致する」(56パラグラフ)と述べて、判決後の利息を裁定したことを裁判所は想起する。本件において異なるアプローチを採用する理由は何処にも存在しないと裁判所は考える。

155. かくして裁判所は、ニカラグアの時宜に合った支払を期待するのが至極当然であるが、支払を遅延した場合には、判決後の利息が金銭賠償総額に付加されるべきであると決定する。かかる利息は年利6%で支払われるべきである。

5 裁定総額

156. コスタリカに裁定される金銭賠償総額は378,890.59米ドルであり、支払期限は2018年4月2日までとする。この金額は、主位的な金銭賠償額358,740.55米ドルと、金銭賠償可能な費用及び経費に対する判決前の利息20,150.04米ドルから成る。支払を遅延した場合には、2018年4月3日から裁定総額に判決後の利息を付加する。

157. 以上の理由により、裁判所は、

(i) コスタリカ領内におけるニカラグア共和国の違法行為から生じた環境損害に関して、ニカラグア共和国政府からのコスタリカ共和国政府に対する金銭賠償額を、以下の通り確定する。

(a) 15対1で、環境財及び環境サービスの低下又は喪失について、120,000米ドル

賛成：裁判長アブラハム、裁判所次長ユスフ、裁判官小和田、トムカ、ベヌーナ、カンサード・トリンダージ、グリーンウッド、シュエ、ドノヒュー、ガヤ、セプティンデ、バンダーリ、ロビンソン、ゲボージャン、特任裁判官ギョーム

反対：特任裁判官デュガード

(b) 15対1で、国際的に保護された湿地に関して、コスタリカ共和国によって請求された修復費用について、2,708.39米ドル

賛成：裁判長アブラハム、裁判所次長ユスフ、裁判官小和田、トムカ、ベヌーナ、カンサード・トリンダージ、グリーンウッド、シュエ、ガヤ、セプティンデ、バンダーリ、ロビンソン、ゲボージャン、特任裁判官ギョーム、デュガード

反対：特任裁判官ドノヒュー

(ii) 全員一致で、コスタリカ領内におけるニカラグア共和国の違法行為の直接の結果としてコスタリカ共和国に発生した費用及び経費に関して、ニカラグア共和国からのコスタリカ共和国に対する金銭賠償額を、236,032.16米ドルと確定する。

(iii) 全員一致で、ニカラグア共和国は、上記(ii)におけるコスタリカ共和国に対する金銭賠償額として、年利4%の利息20,150.04米ドルを支払うべきであると決定する。

(iv) 全員一致で、上記(i)、(ii)、(iii)における支払総額は2018年4月2日までに支払われ、期日までに支払われない場合には、ニカラグア共和国がコスタリカ共和国に対して支払うべき総額に対する利息として、2018年4月3日から年利6%の利率で付加されると決定する。

2018年2月2日にハーグ平和宮にて仏語(正文)及び英語により3部作成し、

1部を裁判所文書保管室に保存し、他をそれぞれコスタリカ共和国政府及びニカラグア共和国政府に送付する。

裁判官カンサード・トリンダージ、ドノヒュー、バンダーリが個別意見を表明して、裁判官ゲボージャンが宣言を行い、特任裁判官ギョームが宣言を行い、特任裁判官デュガードが反対意見を表明し、判決に添付した。

三 検 討

I 「環境それ自体」に対する損害の賠償額算定法理¹

1 環境損害に関する国際法上の賠償責任制度の展開

(1) 従来の賠償責任制度

国際法における環境損害に対する賠償責任は、元来、環境に対する侵害の結果、他国に具体的な損害を発生させた場合（人の死亡、身体又は財産の侵害など自然人や法人に発生した損害を国に発生した損害と見なす場合を含む）である伝統的環境損害に限定されていた。これに関する著名な国際裁判例としてトレイル溶鉱所事件中間判決²がある。仲裁は、煤煙によって汚染された土地及び財産の使用価値又は賃貸価値の減少額を基準に、所有権が私人に帰属する財産損害に対する賠償額の算定を行い、最終的に、78,000米ドルの賠償額の支払を命じた³。また、賠償事件ではないが、生命・財産に関する損害として好意による (*ex gratia*) 金銭の支払によって決着をみた著名なケースには、米国が実施した核実験によって日本のまぐろ漁船が放射能に汚染された第五福竜丸事件や⁴、ソ連の原子力衛星がカナダに落下し放射能汚染をもたらしたコス

¹ 本稿三Iは、鳥谷部壤「環境損害に対する国際法上の賠償額算定方法——国境地帯ニカラグア活動事件金銭賠償判決の再評価——」『環境法政策学会誌』第24号（2021年近刊）に大幅な加筆・修正を行ったものである。記述内容に重複する部分があることを予めお断りしておく。

² *Trail Smelter Case (United States, Canada)*, Decision of 16 April 1938, *UNRIIAA*, Vol. 3, p. 1911.

³ *Ibid.*, pp. 1920-1933.

⁴ 例えば、繁田泰宏・佐古田彰（編代）『ケースブック国際環境法』（東信堂、2020年）128-131頁〔鳥谷部壤執筆〕。

モス954号事件⁵などがある。

1990年代以降、環境を通じて引き起こされる損害に対する賠償の範囲は、とりわけ民事責任条約の締結により純粋経済損失 (pure economic loss) にまで拡大されていった⁶。純粋経済損失とは、被害者の人身又は財産に対する物質的損害を媒介とすることなく被害者に生じた金銭的損失のことを指す。すなわち、加害者と見なし得る者(被告)の行為によって被害者(原告)に金銭的損失が生じたが、原告自らの身体又は原告が所有ないし占有する財産が物質的

⁵ 例えば、『同書』143-146頁〔鳥谷部壤執筆〕。

⁶ 例えば、1988年南極鉱物資源活動規制条約 (Convention on the Regulation of Antarctic Mineral Resource Activities, 2 June 1988, 27 *ILM* (1988) p. 868 (not in force))、1992年油濁汚染損害民事責任条約改正議定書 (Protocol amending the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 27 November 1992, IMO LEG/CONF.9.15 (entered into force 30 May 1996))、同年油濁汚染損害賠償国際基金条約 (Protocol to Amend the International Convention on the Establishment of an International Fund for Compensation for Oil Pollution Damage, 27 November 1992, IMO LEG.CONF.9/16 (entered into force 30 May 1996))、1993年環境危険活動損害民事責任条約(ルガーノ条約) (Convention on Civil Liability for Damage Resulting from Activities Dangerous to the Environment, 21 June 1993, *ILM*, Vol. 32, p. 1228 (Lugano Convention, not in force))、1997年原子力損害ウィーン条約改正議定書 (Protocol to amend the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage, 12 September 1997, *UNTS*, Vol. 2241, p. 302 (not in force))、1999年バーゼル条約損害賠償責任議定書 (Basel Protocol on Liability and Compensation for Damage Resulting from Transboundary Movements of Hazardous Wastes and their Disposal, 10 December 1999, available at: www.ecolex.org (最終閲覧日: 2020年10月12日。本稿で引用するURLの最終閲覧日はすべて同日である。)) (TRE-001341) (Basel Protocol, not in force))、2001年バンカー油濁損害責任条約 (International Convention on Civil Liability for Bunker Oil Pollution Damage, 27 March 2001, IMO LEG/CONF. 12/ 19 (entered into force 21 November 2008))、2003年越境水における産業事故越境影響損害民事責任議定書 (Protocol on Civil Liability and Compensation for Damage Caused by the Transboundary Effects of Industrial Accidents on Transboundary Waters, 21 May 2003, UN Doc. ECE/MP. WAT/11-ECE/CP.TEIA/9 (Kiev Protocol, not in force))、2004年原子力第三者責任改正パリ条約 (Protocol to Amend the Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29 July 1960, As Amended by the Additional Protocol of 28 January 1964 and by the Protocol of 16 November 1982, 12 February 2004 (not in force), available at http://www.oecd-neo.org/law/paris_convention_protocol.pdf)、2005年南極条約環境保護議定書附属書VI (Antarctic Treaty Secretariat, *Final Report of the Twenty-Eighth Antarctic Treaty Consultative Meeting* (Buenos Aires: Antarctic Treaty Secretariat, 2005), p. 61 (not in force)) などがある。また、以下の文献も併せて参照。薬師寺公夫「越境損害と国家の国際適法行為責任」『国際法外交雑誌』第93巻3・4合併号(1994年)78-95頁; Louise Angélique de La Fayette, “New Approaches for Addressing Damage to the Marine Environment,” *International Journal of Marine and Coastal Law*, Vol. 20, No. 1 (2005), pp. 167-224; 高村ゆかり「国際法における環境損害——その責任制度の展開と課題」『ジュリスト』第1372号(2009年)80-83頁; Louise Angélique de La Fayette, “International Liability for Damage to the Environment,” in Malgosia Fitzmaurice et al. (eds.), *Research Handbook on International Environmental Law* (Edward Elgar, 2010), pp. 333-353.

損害を被ったとはいえない場合の金銭的損害のことである。例えば、海岸が油の流出により汚染された場合に沿岸の漁民らが漁業が出来なくなったとか、観光地のホテルに人が来なくなったという事情から生じる逸失利益がこれに該当する⁷。したがって、純粋経済損失は、身体侵害や財産損害の結果生じる経済損失(=間接的経済損失)とは区別される。

上述の民事責任条約の下での賠償の範囲は、被害者の人身又は財産に対する物質的損害を媒介することなく被害者に生じた金銭的損失(=純粋経済損失)を新たに対象に含めた点で伝統的環境損害よりも広い。しかし、民事責任条約は、被害者個人が損害を発生させた操業者や所有者に対して請求を行うことを想定しており(=汚染者負担の原則)、責任主体は国ではない点に注意が必要である。以上、環境損害に対する従前の賠償責任の範囲及び射程は、環境それ自体に生じる損害には及ばず、あくまで環境を通じて引き起こされる人的又は経済的損失にとどまると理解されてきた⁸。

(2)「環境それ自体」に生じた損害の金銭賠償可能性を肯定的に捉える潮流

そうした中、国際司法裁判所(International Court of Justice: ICJ)は、2018年2月2日、国境地帯ニカラグア活動事件金銭賠償判決⁹(以下「本判決」という。

⁷ Edward H.P. Brans, "Liability and Compensation for Natural Resource Damage under the International Oil Pollution Conventions," *Review of European Community and International Environmental Law*, Vol. 5, No. 4 (1996), p. 298.

⁸ UN Doc. A/CN.4/468 (*International Law Commission, Forty-seventh session Geneva, 2 May-21 July 1995, Eleventh Report on International Liability for Injurious Consequences Arising out of Acts not Prohibited by International Law, by Mr. Julio Barboza, Special Rapporteur*), para. 20; Tarcisio Hardman Reis, *Compensation for Environmental Damage under International Law: The Role of the International Judge* (Kluwer Law International, 2011), pp. 65-69. また、そうした条約として、1992年油濁汚染損害民事責任条約改正議定書第2条3(a)では、汚染損害を次のように定義する。「船舶からの油の流出又は排出(その場所の如何を問わない。)による汚染によってその船舶の外部において生ずる損失又は損害。ただし、環境の悪化について行われる賠償(環境の悪化による利益の喪失に関するものを除く。)は、実際にとられた又はとられるべき回復のための合理的な措置の費用に係るものに限る。」。このように「環境の悪化による利益の喪失に関するものを除く」として、「環境それ自体」に対する損害を賠償の対象から除外している。つまり、民事責任条約が金銭賠償の対象とするのは、環境それ自体に生じた損害ではなく、損害を生じた環境を元の状態に修復するための措置費用なのである。Thomas A. Mensah, "Environmental Damages under the Law of the Sea Convention," in Jay E. Austin and Carl E. Bruch (eds.), *The Environmental Consequences of War: Legal, Economic, and Scientific Perspectives* (Cambridge University Press, 2000), p. 245. 同様の規定は、1993年ルガーノ条約第2条7(c)及び8、1997年原子力損害ウィーン条約改正議定書第1条第1段落(k)(iv)、1999年バーゼル条約損害賠償責任議定書第1条9(a)、2004年原子力第三者責任改正パリ条約第1条(a)(vii)(4)、2005年南極条約環境保護議定書附属書VI第2条(b)にもみられる。

なお、ICJの立場のみならず、原告と被告の立場を含む場合には「本件」と記載する。)において、「環境それ自体に引き起こされた損害(damage caused to the environment, in and of itself)」（以下「『環境それ自体』に対する損害」という）への金銭賠償の支払が「完全賠償原則を含む国際違法行為の結果を規律する国際法上の諸原則に合致する」¹⁰こと、及び「環境への損害並びにその結果生じる財及びサービスを提供するための環境上の能力の低下又は喪失が、国際法上、金銭賠償可能である」¹¹ことを国際裁判所として初めて明らかにした。すなわち、本判決は、生態系サービスの損失を金銭賠償可能な物理的損害と見なし、かつ、金銭賠償の算定に際して、かかる生態学的損害の金銭的価値の数量化が可能であるとしたところに、国際裁判例上、重要な意義が認められる¹²。

本判決以前に、「環境それ自体」に対する損害について金銭賠償の査定を行った国際裁判例は存在しない¹³。学説においても、従来、「環境それ自体」に対する損害から生じる国家責任は、原状回復(restitution)、金銭賠償(compensation)、満足(satisfaction)という賠償の基本形態のうち、満足に依るしかないと考えられてきた¹⁴。しかしながら、先行実践を見渡せば、「環境それ自体」の損害に対する金銭賠償の可能性を認める立場は皆無ではない。国際法上違法とされる活動から生じた「環境それ自体」に対する損害の賠償額の算定を行った唯一の実践は、国連補償委員会(United Nations Compensation Commission: UNCC)による¹⁵。UNCCは、イラクのクウェート侵攻を原因とし

⁹ *Certain Activities Carried Out by Nicaragua in the Border Area (Costa Rica v. Nicaragua), Compensation Owed by the Republic of Nicaragua to the Republic of Costa Rica*, [hereinafter called “2018 Judgment” or “2018 Case”], Judgment of 2 February 2018, *ICJ Reports 2018*, p. 15. 本判決に関する文献として、本稿の注で引用した文献以外にも、次のようなものがある。James Harrison, “Significant International Environmental Law Cases: 2017- 18,” *Journal of Environmental Law*, Vol. 30 (2018), pp. 527- 531; Monaliza Da Silva, “Compensation Awards in International Environmental Law: Two Recent Developments,” *New York University Journal of International Law and Politics*, Vol. 50, No. 4 (2018), pp. 1417-1430; Ronán Long, “Restoring marine environmental damage: Can the Costa Rica v Nicaragua compensation case influence the BBNJ negotiations?” *Review of European, Comparative and International Environmental Law*, Vol. 28, No. 3 (2019), pp. 244-257; 一之瀬高博「サンファン川をめぐるコスタリカとニカラグアの紛争」『環境法研究』第45号(2020年)152-162頁。

¹⁰ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 41.

¹¹ *Ibid.*, para. 42.

¹² Owen McIntyre, “The Current State of Development of the No Significant Harm Principle: How Far Have We Come?” *International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics*, Vol. 20 (2020), p. 603.

て開始された湾岸戦争において生じた損害を賠償するために安全保障理事会決議に基づいて設置された準司法的機関である¹⁶。UNCC パネルは2005年の審査において「環境それ自体」に対する損害が金銭賠償の射程範囲に収まることを明確に認めた¹⁷。

こうした動きと並行して、「環境それ自体」に対する損害の金銭的評価の可能性を肯定的に捉える国際法の潮流が看取される。その主要な実践として、さしあたり、次の5点を挙げておきたい。第1に、1873年にベルギーで創設され国際法の法典化をその試みの1つとしてきた万国国際法学会が、1966年にフランスのストラスブールで開催された学会において、「環境損害に対する国際法上の責任及びライアビリティ」決議を採択したことである。この中で、純粋環境損害(=「環境それ自体」に対する損害)が国際法上の賠償の形態に含ま

¹³ 国際環境法の有名なケースである1997年ガブチコヴォ・ナジマロシュ計画事件ICJ判決は、「被害国が国際違法行為を行った国からそれにより生じた損害について賠償(compensation)を得る権利を有するというのは、国際法上、十分に確立した原則である」と述べたが、それは「環境それ自体」に対する損害に向けられたものではなかった。*Gabčíkovo-Nagymaros Project (Hungary/Slovakia)*, Judgment of 25 September 1997, *ICJ Reports* 1997, para. 152. また、国内裁判例ではあるが、油濁汚染損害の賠償が問題となった事件として著名なアモコ・カジス号があるが、米国のイリノイ州の裁判所は、生態系に対する損害(=「環境それ自体」に対する損害)の賠償額の査定に関し次のように述べて否定的に解した。「生物相に対する損害の評価は複雑であり、通常の実確性をもって算定することはできず、一連の推測に依拠するほかになく、裁判所としてはその価値を評価し得ず、したがって、それに対する損害賠償請求に応ずべきではない。主張されている損害は無主物(*res nullius*)を侵害したものであって、これらに対しては、何人もまたいかなる団体も請求権をもたない。」日本エネルギー法研究所「国際環境法の重要項目——国際環境法班報告書」(1995年)188-189頁[古川照美執筆]。さらに、国家間紛争以外の金銭賠償裁定として、投資家対国家間紛争について国際投資紛争解決センター(ICSID)が自然環境被害に対する金銭的救済を認めた例がある。*Burlington Resources Inc. v. Republic of Ecuador*, ICSID Case No. ARB/08/5, Decision on recommendation and award of 7 February 2017; *Perenco Ecuador Limited v. Republic of Ecuador*, ICSID Case No. ARB/08/6, Award of 27 September 2019.

¹⁴ 日本エネルギー法研究所「国際環境法の重要項目——国際環境法班報告書」(1995年)19頁[山本草二執筆]; René Lefeber, *Transboundary Environmental Interference and the Origin of State Liability* (Kluwer Law International, 1996), pp. 133-134; Katrien Beeckman, “Transboundary Damage to the Environment *per se*: Remedial Measures and Standing,” *Revue belge de droit international* (1996), p. 469; Malgosia Fitzmaurice, “International Responsibility and Liability,” in Daniel Bodansky et al. (eds.), *The Oxford Handbook of International Environmental Law* (Oxford University Press, 2007), p. 1019.

¹⁵ 国連安全保障理事会決議687は次のように述べてイラクの賠償責任を認めた。「1990年以前に発生したイラクの債務及び義務は、通常メカニズムで処理されるものであり、これに影響を及ぼすことなく、イラクは、違法なクウェート侵攻及び占領の結果として、外国政府、国民及び企業に対するあらゆる直接の損失、環境損害(environmental damage)及び天然資源の枯渇(depletion of natural resources)を含む損害又は侵害に対して、国際法上責任を負うことを再確認する。」UN Doc. S/RES/687 (3 April 1991), para. 16.

れることが示唆された¹⁸。

第2は、2001年の「国際違法行為に対する国家の責任に関する条文」¹⁹（以下「国家責任条文」という）の注釈における次のような記述である。すなわち、環境損害は浄化費用や財産価値の低下など容易に数量化できないものも対象とし、そうした環境の価値（生物多様性やアメニティなど時折「非利用価値」と呼ば

¹⁶ UNCCの組織構造や活動内容など全体を俯瞰するためには、以下の文献が有益である。中谷和弘「湾岸戦争の事後救済機関としての国連補償委員会」柳原正治（編）『国際社会の組織化と法（内田久司先生古稀記念）』（信山社、1996年）333-363頁；Olufemi Elias, “The UN Compensation Commission and Liability for the Costs of Monitoring and Assessment of Environmental Damage,” in Malgosia Fitzmaurice and Dan Sarooshi (eds.), *Issues of State Responsibility before International Judicial Institutions* (Hart Publishing, 2004), pp. 219-236; Cymie R. Payne, “UN Commission Awards Compensation for Environmental and Public Health Damage from 1990-91 Gulf War,” *ASIL(American Society of International Law) Insights*, Vol. 9, No. 25 (2005), available at <https://www.asil.org/insights/volume/9/issue/25/un-commission-awards-compensation-environmental-and-public-health-damage>; 佐々木浩子「国連補償委員会における『環境損害』概念の拡大解釈——環境損害のモニタリングおよびアセスメント請求の検討——」『法学政治学論究』（慶應大学）第67号（2005年）231-263頁；Philippe Gautier, “Environmental Damage and the United Nations Claims Commission: New Directions for Future International Environmental Cases?” in Tafsir Malick Ndiaye and Rüdiger Wolfrum (eds.), *Law of the Sea, Environmental Law and Settlement of Disputes* (Martinus Nijhoff Publishers, 2007), pp. 177-214; 権南希「武力紛争による環境損害の賠償メカニズムの制度化——国連補償委員会における環境損害請求の特徴を中心に——」『関西大学法学論集』第61巻5号（2012年）1333-1364頁；Cymie R. Payne, “Legal Liability for Environmental Damage: The United Nations Compensation Commission and the 1990-1991 Gulf War,” in Carl Bruch et al. (eds.), *Governance, Natural Resources and Post-Conflict Peacebuilding* (Routledge, 2016), pp. 719-760; Cymie R. Payne, “Developments in the Law of Environmental Reparations: A Case Study of the UN Compensation Commission,” in Carsten Stahn et al. (eds.), *Environmental Protection and Transitions from Conflict to Peace* (Oxford University Press, 2017), pp. 329-366.

¹⁷ UNCCパネルは次のように述べた。「自然資源の枯渇又は当該資源に対する損害に起因する損失には、商業的価値のない資源も含まれ、かかる損失は、イラクのクウェート侵攻及び占領の直接の結果である場合には、原則、金銭賠償可能である。」UNCC, *Governing Council, Report and Recommendations Made by the Panel of Commissioners Concerning the Fifth Installment of “F4” Claims*, UN Doc. S/AC.26/2005/10 (2005), para. 57.「こうした判断は、一般国際法上のいかなる原則及び規則にも反しないとパネルは考える。一般国際法上、純粋環境損害に対する金銭賠償は除外されているとする主張を正当化できないというのがパネルの見解である。とりわけ一部の民事責任や補償に関する国際条約において、純粋環境損害が除外されているが、パネルは、国際違法行為の結果損害が生じた場合などあらゆる場面において純粋環境損害に対する金銭賠償が国際法上認められないとの主張に適切な根拠があるとは考えない。」*Ibid.*, para. 58.

¹⁸ Resolution on Responsibility and Liability under International Law for Environmental Damage, adopted by the Institute of International Law on 4 September 1997, *Annuaire de l'Institut de Droit International*, Vol. 67, No. 2 (1998), p. 486, Articles 23 and 25.

¹⁹ Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts with Commentaries, *Yearbook of the International Law Commission*, 2001, Vol. II, Part Two.

れる)への損害は、数量化が困難であろうが、原則として、財産損害と同等に実質的であり金銭賠償可能であると述べた²⁰。このように、国家責任条文は、「環境それ自体」に対する損害が金銭賠償の査定の対象となり得ることを排除していない。

第3は、2006年の国連国際法委員会(ILC)による「危険活動から生じる越境損害に関する損失配分原則草案」²¹(以下「損失配分原則草案」という)である。同草案は、国家責任条文が適用対象とする違法活動ではなく、合法活動(=国際法によって禁止されていない危険活動)から生じた損害を対象とするが²²、そこにおいても、原則2(a)(iii)に規定される「環境の悪化による損失又は損害」の中に、「環境それ自体」に対する損害を読み込む解釈を可能にした。同原則注釈は、「環境の『非利用価値』の喪失に対する賠償を認めるのが最近の傾向である」と述べ、UNCCの実践に触れたうえで、「重要なことは、環境それ自体に対する損害が迅速かつ十分な賠償の対象となり得ることを強調することである」と述べている²³。また、同草案は、原則3(b)の「越境損害の場合には、とくに環境損害の緩和及びその回復又は修復について、環境を保全し及び保護することである。」との規定に付された注釈において、「(b)項は、環境の保護及び保全、並びに損害を緩和し及び環境を可能な限り元の状態に回復又は修復する関連の義務に重要な位置を認める。かくして、それは、人的及び財産損害の文脈のみで捉えるべきではない環境それ自体(the environmental *per se*)の保護を1つの価値として承認する国際社会の最近の関心を強調する。」²⁴と述べて、「環境それ自体」に対する損害の賠償可能性を示唆した。

第4に、2019年に第一読を完了した「武力紛争に関連する環境保護」に関す

²⁰ *Ibid.*, commentary to Article 36, para. (15), p. 101.

²¹ Draft principles on the allocation of loss in the case of transboundary harm arising out of hazardous activities, with commentaries, *Yearbook of the International Law Commission*, 2006, Vol. II, Part Two. 本条文草案の訳出にあたり、臼杵知史「『危険活動から生じる越境損害に関する損失配分』の原則案」『同志社法学』第60巻6号(2009年)3018-2979頁を参考にした。

²² *Ibid.*, Principle 1.

²³ *Ibid.*, commentary to Principle 2, para. (18), p. 69. See also UN Doc. A/CN.4/566 (*Third report on the legal regime for the allocation of loss in case of transboundary harm arising out of hazardous activities*, by Pemmaraju Sreenivasa Rao, *Special Rapporteur*, 2006), p. 11, para. 14; Alan Boyle, "Liability for Injurious Consequences of Acts Not Prohibited by International Law," in James Crawford et al. (eds.), *The Law of International Responsibility* (Oxford University Press, 2010), p. 103; 柴田明穂「危険活動から生じる越境被害の際の損失配分に関する諸原則」村瀬信也・鶴岡公二(編)『変革期の国際法委員会(山田中正大使奉寿記念)』(信山社、2011年)280頁。

る ILC 条文草案²⁵は、条文規定とその注釈は、本判決を引用して「環境それ自体」に対する損害の賠償額の査定可能性を明確に認めている²⁶。

第5は、2017年の「環境と人権」に関する米州人権裁判所勧告的意見第23号²⁷である。裁判所は、「健全な環境に対する権利 (the right to a healthy environment)」の性質及び内容について次のような理解を示した。「自律的権利としての健全な環境に対する権利は、他の諸権利とは異なり、たとえ個人に対する危険の現実性や証拠がない場合でも、森林、河川、海洋等の環境という構成要素を、それ自体、法的利益として保護することを強調することが重要であると裁判所は考える。このことは、健全な環境に対する権利が自然及び環境を保護することを意味する。なぜなら、自然環境が人類に便益をもたらし、また、自然環境の劣化が健康、生命又は人の尊厳に関する権利等の他の人権に影響を及ぼし得るだけでなく、私たちの権利を保護してくれる存在である地球という惑星に暮らす他の生物にとっても自然環境が重要であるからである。」²⁸。当該説示は、「環境それ自体」に対する損害(≒健全な環境に対する権利の侵害)が賠償請求の対象となり得ることを示唆する点で興味深い²⁹。ただし、上記勧告的意見がいうところの健全な環境に対する権利は、個人の権利保護との関連が深いのに対し、本判決が査定の対象とする「環境それ自体」に対する損害は、環境を国の法益とみなしているという違いがある。こうした米州人権裁判所の態度は、アルゼンチン政府による先住民族の健全な環境に対する権利等の違反の認定及び補償のための基金の設立等を命じた2020年2月6日のLhaka Honhat (Our Land) Association対アルゼンチン

²⁴ Draft principles on the allocation of loss in the case of transboundary harm arising out of hazardous activities, *supra* note 21, commentary to Principle 3, para. (6), p. 73.

²⁵ The Protection of the environment in relation to armed conflicts, UN Doc. A/ 74/ 10, Chap. VI (*Report of the International Law Commission on the work of its seventy-first session, 29 April-7 June and 8 July-9 August 2019*).

²⁶ *Ibid.*, Principle 9(1) and commentary to Principle 9, paras. (7) and (8), p. 237.

²⁷ *The Environment and Human Rights (State Obligations in Relation to the Environment in the Context of the Protection and Guarantee of the Rights to Life and to Personal Integrity – Interpretation and Scope of Articles 4(1) and 5(1) of the American Convention on Human Rights)*, Advisory Opinion OC-23/17, Opinion of 15 November 2017, *Inter-American Court of Human Rights, Series No. 23*.

²⁸ *Ibid.*, para. 62.

²⁹ 関連する指摘として、鳥谷部壤「環境損害における米州人権条約の領域外適用——『環境と人権』に関する米州人権裁判所勧告的意見No. OC-23/17を素材として——」『摂南大学地域総合研究所報』第5号(2020年)141頁を参照。

事件で判決として支持されている³⁰。

さらには、学界からも「環境それ自体」に対する損害の金銭賠償可能性を示唆する見解が提起され始めている。その一例として、国際水路の非航行的利用に関する国際法分野に精通するマッキンタイア (Owen McIntyre) は、国際河川の上流国がダムの放流量を意図的に操作して、下流国の環境及び生態系に被害を生じさせるといった事態を想定し、「環境それ自体」に対する損害に対する国家責任解除措置としての金銭賠償の妥当性を示唆する³¹。

以上にみてきたように、「環境それ自体」に対する損害の金銭賠償の算定を許容する土壌は盤石ではないにせよ、その法的基盤が整備されてきた³²。また、賠償の形態として、原状回復ではなく金銭賠償の可能性が模索されるのは、「環境それ自体」に対する損害の原状回復が物理的に不可能であるか、あるいは少なくとも金銭賠償に代わって原状回復をさせることから生じる利益と著しく均衡を欠くような負担を伴うという性質に鑑みれば、当然の成り行きでもある³³。こうした潮流の中で、ICJが2018年、国境地帯ニカラグア活動事件金銭賠償判決において、国際裁判所として初めて「環境それ自体」に対する損害の金銭賠償を認めたことの先例的価値は、ICJへの付託に際して紛争当事者の間に金銭賠償の支払自体について共通理解が存在していたという事実があるにせよ、当該紛争に限定して理解されるべきではなかろう。「環境

³⁰ *Case of the Indigenous Communities of the Lhaka Honhat (Our Land) Association v. Argentina*, Inter-American Court of Human Rights, Judgment of 6 February 2020, paras. 203, 289, 338-342, available at https://www.corteidh.or.cr/docs/casos/articulos/seriec_400_ing.pdf. See also Maria Antonia Tigre, "Inter-American Court of Human Rights Recognizes the Right to a Healthy Environment," *ASIL(American Society of International Law) Insights*, Vol. 24, No. 14 (2020), available at <https://www.asil.org/insights/volume/24/issue/14/inter-american-court-human-rights-recognizes-right-healthy-environment>.

³¹ Owen McIntyre, "Environmental Protection and the Ecosystem Approach," in Stephen C. McCaffrey et al. (eds.), *Research Handbook on International Water Law* (Edward Elgar, 2019), pp. 142-145.

³² もっとも、民事責任条約によってカバーされる金銭賠償の範囲は、純粋経済損失や修復のための合理的な対応措置費用にとどまり、「環境それ自体」に対する損害の金銭賠償を認める民事責任条約は現在のところ存在しない。

³³ See 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 31. 環境損害に対する賠償の形態として、原状回復よりも金銭賠償が妥当することについて以下も参照。Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, *supra* note 19, Article 35; *Case Concerning Pulp Mills on the River Uruguay (Argentina v. Uruguay)*, Judgment of 20 April 2010, *ICJ Reports 2010*, para. 273; Gabčíkovo-Nagymaros Project Case Judgment, *supra* note 13, para. 152; James Crawford, *State Responsibility: The General Part* (Cambridge University Press, 2013), p. 513.

それ自体」の損害が金銭賠償可能であるという当事者間の規範的意識の存在と、それを受けてICJの判決が出現したことは、国際環境法の発展プロセスにおいて重要であるに違いない。

2 用語法

(1) 損害の定義が意味するもの

損害をどのように定義するかは、2つの意味において重要である。第1に、損害概念は、もとより、ある国に生じた種々の不利益の中から、損害賠償という法制度により救済すべきものを抽出するという役割を果たす。この意味において、損害をどう定義するかは、損害賠償の目的や機能についての理解の仕方と密接な関連を有する³⁴。

第2に、損害概念は、損害賠償の算定方法と密接不可分の関係にある。本研究は、この点の解明に貢献しようとするものである。本判決は、国際法上、「環境それ自体」に対する損害の金銭的査定が可能であることを国際裁判所として初めて認め、さらに、賠償額の算定方法について、その根拠にかなりの曖昧さを残すものの、一定の基準を示した点において画期をなす。とりわけ「環境それ自体」に対する損害の場合、その額をどう算定するかは、決して単純な計算の問題ではない。なぜなら、そこで侵害された「環境」という法益は市場価値を持たないものだからである。「環境それ自体」に対する損害の賠償額算定に関する唯一の先行事例であるUNCCパネル裁定は、賠償額の査定にあたって、統一的な算定手法を示さず、請求ごとに依拠する算定方法を変化させてきた³⁵。これとは対照的に、本判決は、その理由づけの説得性は脇に置くとしても、算定方法について一定の枠組を示したところに意義がある。

なお、国家責任条文によれば、「損害」は物質的損害と精神的損害の2つの分類できる³⁶。物質的損害とは、国及びその国民の財産又はその他の利益に対する損害で金銭的に査定し得るものを指し³⁷、他方、精神的損害とは、評

³⁴ この点に関する筆者の検討については、鳥谷部壤『国際水路の非航行的利用に関する基本原則——重大損害防止規則と衡平利用規則の関係再考——』（大阪大学出版会、2019年）143-174、257-272頁を参照。

³⁵ See José Allen, "Points of Law," in Cymie R. Payne and Peter H. Sand (eds.), *Gulf War Reparations and the UN Compensation Commission: Environmental Liability* (Oxford University Press, 2011), pp. 166-167.

³⁶ Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, *supra* note 19, commentary to Article 31, para. (5), p. 91.

³⁷ *Ibid.*, commentary to Article 31, para. (5), p. 92.

判や名声の喪失、名誉棄損、尊厳の棄損、屈辱などを指す。物質的損害と精神的損害は常に明確に区別可能であるわけではないが³⁸、「環境それ自体」に対する損害は、「その他の利益に対する損害」の一部を成す物質的損害であると解せる。

(2)「環境それ自体」という用語の意味

本判決は、「環境それ自体」に対する損害という用語の意味を、「環境への損害並びにその結果生じる財 (goods) 及びサービス (services) を提供するための環境上の能力の低下又は喪失」³⁹と解する。「環境それ自体」とは、「生態系サービス (ecosystem services)」⁴⁰と互換的に解される。生態系サービスは、生物多様性や生態系が人間社会に与える影響を示す概念であり、人々に便益をもたらす自然環境によって提供される財及びサービスと定義される。生態系サービスは、国連ミレニアム生態系評価報告書において、基礎サービス (一次生産 (光合成)、栄養塩循環など)、供給サービス (食料、生活物資、水、遺伝資源など)、調整サービス (気候制御、洪水制御、汚染緩和、受粉など)、文化的サービス (レクリエーション、宗教、教育、精神的安らぎなど) の4種類に分類される。本件では、原告と被告の双方が、「環境それ自体」と、上記4つの要素で構成される生態系サービスを同義に解して互いの主張を展開しており⁴¹、本判決もこうした前提を踏まえて判断を下している。「環境それ自体」を生態系サービスと同義に解する本判決は、「環境」の定義を行う損失配分原則草案⁴²や1993年の「環境に対し危険な活動から生じる損害の民事責任に関する条約」⁴³(ルガーノ条約)とも齟齬をきたすものではない。

³⁸ ただし、損害の種類によっては、物質的損害と精神的損害とを、明白に区別し得ない場合もある。玉田大「投資仲裁における精神的損害賠償」RIETI Discussion Paper Series, 14-J-013 (2014年)2頁。

³⁹ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 42. また、本判決で特任裁判官を務めたドノヒュー判事は、「財」とは物理的な性質を有するものであり、植物や鉱物などがそれに該当するとし、他方、「サービス」とは物理的な財がそれ以外の自然資源 (例えば生息環境) や社会に提供するものを指すという。 *Ibid.*, Separate Opinion of Judge Donoghue, para. 3.

⁴⁰ Millennium Ecosystem Assessment (MA), *Ecosystems and Human Well-being: Current State and Trends* (Island Press, 2005), p. 28; Department for Environment, Food and Rural Affairs of UK, *An Introductory Guide to Valuing Ecosystem Services* (2007), paras. 1.2-1.4; 環境経済・政策学会 (編)『環境経済・政策学事典』(丸善出版、2018年)220頁 [吉田謙太郎執筆]。

⁴¹ 2018 Case, *supra* note 9, Memorial of Costa Rica on Compensation (3 April 2017), para. 3.19 and pp. 134 (Table 11), 146 (Table 14); *ibid.*, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), pp. 135, 138-142.

今日、「環境それ自体」に対する損害と同じ意味を与えられている用語として、「環境そのものに対する損害 (damage to the environment *per se*)」⁴⁴、「純粹環境損害 (pure environmental damage / harm)」⁴⁵、「純粹生態学的損害 (pure ecological damage)」⁴⁶などがあるが、ここでは、本判決が示した「環境それ自体」に対する損害という用語を使用することとする。

3 当事者の主張及び判決内容の整理

(1) 算定方法の定式化が必要な理由

本件における紛争当事者間の算定方法に関する主張の特徴は、生態系アプローチに基づいて査定を行うことについて、原告、被告及びICJの間で共通理解が醸成されていることである。他方、上記三者の見解の相違は、生態系という価値の貨幣換算の方法にこそある。「環境それ自体」に対する損害の算定方法は、本判決が「国際法は環境損害に対し金銭賠償を目的とするいかなる具体的な算定方法も禁止していない……各事案の具体的な状況及び特徴を考慮に入れることが必要である」⁴⁷と述べるように、算定方法の定式化が困難

⁴² 損失配分原則草案は、「環境」とは、「大気、土壌、動物相及び植物相等の非生物及び生物の双方の自然資源、これら諸要素間の相互作用、並びに景観の特徴的な状況を含む。」と規定する。Draft principles on the allocation of loss in the case of transboundary harm arising out of hazardous activities, *supra* note 21, Principle 2(b). 本判決が用いる「環境それ自体」という用語は、同原則草案に規定される「景観の特徴的な状況」を除外したものと解せる。

⁴³ Convention on Civil Liability for Damage Resulting from Activities Dangerous to the Environment, Lugano, 21 June 1993, *ILM*, Vol. 32, p. 480. 同条約は、「環境」という用語を、「大気、水、土壌、動植物、及び同一の諸要素間の相互作用のような、非生物的及び生物的天然資源、文化遺産の一部を構成する財産、並びに景観の特徴的諸要素」を含むものと定義している。*Ibid.*, Article 2(10).

⁴⁴ 環境そのものに対する損害の用語の使用例として、以下参照。UN Doc. A/CN.4/468, *supra* note 8, paras. 2, 18-20, 39; Beeckman, *supra* note 14, pp. 453-492; Bjøen Sandvik and Satu Suikkari, “Harm and Reparation in International Treaty Regimes: An Overview,” in Peter Wetterstein (ed.), *Harm to the Environment: The Right to Compensation and the Assessment of Damages* (Clarendon Press, 1997), pp. 62-70; 高村「前掲論文」(注6)84頁。

⁴⁵ 純粹環境損害の用語の使用例として、以下参照。Edward H.P. Brans, *Liability for Damage to Public Natural Resources: Standing, Damage and Damage Assessment* (Kluwer Law International, 2001), p. 22; 2018 Judgment, *supra* note 9, Separate Opinion of Judge Donoghue, paras. 3 and 32; 2018 Case, *supra* note 9, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), p. 113; *ibid.*, Memorial of Costa Rica on Compensation (3 April 2017), para. 2.8; S/AC.26/2005/10, *supra* note 17, para. 52; A/74/10, *supra* note 25, commentary to Principle 9, para. (8), p. 237.

⁴⁶ 純粹生態学的損害の用語の使用例として、以下参照。Pierre-Marie Dupuy and Jorge E. Viñuales, *International Environmental Law*, 2nd ed. (Cambridge University Press, 2018), p. 323.

であるという問題を抱える。つまり、上記判示からは、「環境それ自体」に対する損害の賠償額算定方法は、一見すれば、事案の具体的な事情に照らして判断される以外にないということにもなる。

たしかに本来市場性をもたない環境を金銭評価する以上、いずれの評価方法も絶対とはいえず、その方法の妥当性を論じることは容易ではない。しかしながら、こうした事態を放置しておくことは、極端に控えめな算定あるいは恣意的な賠償額の高額化の可能性も否定できず⁴⁸、結果として、判決の法的安定性、予見可能性、裁判所への信頼性、平等性と処遇の統一性、司法的な便宜と効率性などの点で重大な問題を生じさせることが予想される。それゆえ、裁判所には、賠償額の算定方法について一定の根拠や基準を示すことが求められる⁴⁹。

(2) 本判決の要点

(i) 付託の経緯

本件付託の経緯に簡単に触れておく。本件の発端は、2015年の国境地帯ニカラグア活動事件及びサンファン川沿いのコスタリカでの道路建設事件ICJ判決⁵⁰（以下「2015年判決」という）に遡る。本件は、もともと別個にICJに提訴されたコスタリカ対ニカラグアの活動事件とニカラグア対コスタリカの道路建設事件という別の紛争であったが、2013年にICJが併合審理を決定したことから1つの事件になった⁵¹。2015年判決は、ニカラグアがコスタリカ領域内に不法に侵攻し占領し運河を掘削したことがコスタリカの領域主権の侵害を構成するとし、ニカラグアに賠償の支払を命じた⁵²。コスタリカは2017年6月16日、ニカラグアの諸活動から生じる環境損害の賠償額の確定を求めて

⁴⁷ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 52.

⁴⁸ 本判決は、極端に控えめな算定であるとの批判が一部存在する。*Ibid.*, Dissenting Opinion *Ad Hoc* Dugard, para. 1.

⁴⁹ 同様の認識として、小野寺倫子「フランス民事責任法における環境自体に生じた損害（純粋環境損害）の救済手段について」『早稲田法学会誌』第60巻2号（2010年）229頁。

⁵⁰ *Certain Activities Carried Out by Nicaragua in the Border Area (Costa Rica v. Nicaragua) and Construction of a Road by Costa Rica along the San Juan River (Nicaragua v. Costa Rica)*, [hereinafter called “2015 Judgment”], Judgment of 16 December 2015, *ICJ Reports* 2015.

⁵¹ 事案の詳細は、さしあたり、鈴木淳一「サンファン川沿いのコスタリカでの道路の建設に関する事件」横田洋三ほか（編）『国際司法裁判所判決と意見〈第5巻〉（2011-16年）』（国際書院、2018年）306-337頁；繁田泰宏・佐古田彰（編）『ケースブック国際環境法』（東信堂、2020年）28-33頁〔鳥谷部壤執筆〕を参照。

ICJに再度提訴した。その結果下されたのが本判決である。

(ii) 当事者の主張

それでは、本件の原告（コスタリカ）、被告（ニカラグア）、ICJの三者の立場を簡単に見ておこう。コスタリカは、ニカラグアの違法活動の影響を受けた地域（面積6.19ヘクタール）において、ニカラグアの違法行為の結果低下又は喪失したであろう財及びサービスを、「生態系サービスアプローチ（ecosystem services approach）」に基づいて⁵³、22の損害項目に分類し、そのうち6つの項目（①立木、②その他原材料（繊維・エネルギー）、③ガス制御、大気質、④自然災害の軽減、⑤土壌の生成・浸食防止、⑥生物多様性（生息地・生育地））について、回復期間を50年と推定して賠償額を算定した⁵⁴。

他方ニカラグアは、主位的請求として「生態系サービス代替費用（ecosystem service replacement cost）」アプローチ（以下「代替費用アプローチ」という）に基づき⁵⁵、上記でコスタリカが主張する6つの項目について、回復期間を20～30年と推定し、反論を提起するとともに⁵⁶、予備的請求として、コスタリカの「生態系サービスアプローチ」を基礎としつつコスタリカが算出した額を減額する手法、すなわち「修正分析（corrected analysis）」アプローチを用いることを求めた⁵⁷。

⁵² 正確にはICJは次のように述べた。まず、係争地域に対する主権の侵害と賠償責任について、「ニカラグアは、2010年以来、係争地域において3つの運河の掘削及び軍隊の駐留を含めて様々な活動を行った。これらの活動はコスタリカの領域主権の侵害であった。ニカラグアはこれらの違反について責任を負い、ニカラグアの違法な活動の結果生じた損害について賠償（reparation）の義務を負う」と述べ（2015 Judgment, *supra* note 50, para. 93）、次に、賠償について、「裁判所は、ニカラグアによる義務違反から生じた物質的損害のうち裁判所が確認したものについて、コスタリカは損害賠償を受領する権利を有するとする。物質的損害や金銭賠償の額を裁判所が査定するためには、本手続とは別の手続が必要となる。裁判所は、これらの問題について合意に至るために、当事者が交渉を行うべきであると考えている。もっとも、本判決の日から12ヶ月以内に当事者が合意に至らない場合、裁判所は、いずれかの当事者の要請により、本問題に限定された追加的書面に基づいて金銭賠償の額を決定する。」と述べた（*ibid.*, para. 142）。

⁵³ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 45.

⁵⁴ *Ibid.*, paras. 54-57.

⁵⁵ *Ibid.*, para. 49.

⁵⁶ *Ibid.*, paras. 58, 59, 61, 63, 65, 67, 69 and 71.

⁵⁷ 2018 Case, *supra* note 9, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), pp. 135, 138-142; 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 84.

(iii) 判決要旨

本判決では、まず当事者の見解の主たる相違点が次の2点にあるとされた。すなわち、第1は、環境財・サービスの損失の有無及び程度であり、第2は、生態系が破壊された当該地域の回復のために必要な期間である⁵⁸。1点目について本判決は、コスタリカが主張した上記6つの項目のうち、環境財・サービスの低下又は喪失が認められるのは上記①②③⑥のみであると判断した⁵⁹。上記2点目に関し本判決は、これら4つの項目の生態系の回復期間について、たった1つの回復期間を設定することは困難であると述べて、回復期間の決定を回避した⁶⁰。

そのうえで本判決は、完全賠償原則を前提とし⁶¹、具体的な算定にあたって、まず、環境財・サービスを損害項目ごとに算定を行うのではなく、「全体として生態系の観点から (from the perspective of the ecosystem as a whole)」賠償額を算定する手法、すなわち、「総合的査定 (overall assessment)」アプローチを用いることを決定した⁶²。次に、ニカラグアの「修正分析」アプローチに依りつつ、その欠点を補うべく「修正分析」によって算出された額を調整し(本稿では便宜的に「調整された修正分析」という)⁶³、最終的に、回復までの間、当該地域における環境財・サービスの低下又は喪失に関しニカラグアに対し120,000米ドルの支払を命じた⁶⁴。

⁵⁸ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 73.

⁵⁹ *Ibid.*, paras. 74 and 75. このうち「重大な損害 (significant damage)」が最も強く認定されたのは、コスタリカが主張した6項目のうち、①の立木であった。*Ibid.*, para. 79. 他の項目についても、ICJは、損害について「重大な」の敷居を越えていることを前提に判断しているものと推察される。See *ibid.*, Separate Opinion of Judge Donoghue, para. 17. この点、損害賠償額の算定にあたり、「重大な」の敷居を要求しなかったUNCCパネル裁定とは判断を異にする。UNCC, Governing Council, *Report and Recommendations Made by the Panel of Commissioners Concerning the Third Instalment of "F4" Claims*, UN Doc. S/AC.26/2003/31 (2003), para. 33.

⁶⁰ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 76.

⁶¹ 完全賠償原則とは、ホルジョウ工場事件PCIJ判決によれば、「賠償は、できる限り違法行為のすべての結果を拭い去り、もし違法行為が行われなかったならば存在したであろう状態を再現することである」と解されている。*Factory at Chorzów, Merits*, Judgment No. 13, 1928, *PCIJ, Series A*, No. 17, p. 47. 国家責任条文第31条の注釈も同様。Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, *supra* note 19, commentary to Article 31, para. (3), p. 91. 本判決も金銭賠償に適用可能な法原則として完全賠償原則を挙げるが、そもそも同原則の内容は極めて抽象的であることから、裁判規範としては実用性に乏しい。

⁶² 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 78.

⁶³ *Ibid.*, para. 86.

(3) 本件紛争当事者の主張に基礎づけられる2つの算定方法

(i) コスタリカの主張

コスタリカとニカラグアはともに生態系アプローチを採用する点において共通するが、生態系という価値の算定方法について大きく異なる。コスタリカが採用する「生態系サービスアプローチ」の主張は、既述の通り、基礎サービス、供給サービス、調整サービス、文化的サービスの4分類に従って展開されている⁶⁵。このうち、コスタリカが賠償を請求した上記①から⑥の6項目は供給サービスと調整サービスに位置づけられている⁶⁶。コスタリカは、各項目の賠償額の算出に際して、上記②その他原材料（繊維及びエネルギー）、③ガス制御、④自然災害の軽減、⑥生息地及び生育地（生物多様性）の4項目について、「価値移転（value transfer）」という手法を採用した⁶⁷。この手法は、環境価値を貨幣換算する経済手法⁶⁸に依拠するものである。価値移転手法は、

⁶⁴ *Ibid.*

⁶⁵ 2018 Case, *supra* note 9, Memorial of Costa Rica on Compensation (3 April 2017), para. 3.19 and pp. 134 (Table 11), 146 (Table 14). コスタリカが「生態系サービスアプローチ」を採用するに至った要因としては、ニカラグアが危害を加えた地域（及びその周辺）がラムサール条約によって国際的に保護されている湿地であったことや、両国が締約国となっている生物多様性条約において生態系アプローチが承認されていたこと等が挙げられる。*Ibid.*, Reply of Costa Rica on Compensation (8 August 2017), paras. 2.3, 2.4 and p. 52.

⁶⁶ 2018 Case, *supra* note 9, Memorial of Costa Rica on Compensation (3 April 2017), para. 3.19 and pp. 134 (Table 11), 146 (Table 14).

⁶⁷ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 47. それ以外の項目も環境経済学の評価手法に依拠している。①の立木は「市場価格」の手法が、⑤の土壌の生成及び浸食防止は「代替コスト」の手法がそれぞれ採用されている。2018 Case, *supra* note 9, Memorial of Costa Rica on Compensation (3 April 2017), para. 3.19 and pp. 134 (Table 11), 146 (Table 14). 代替コストとは、評価対象の真の価値を市場コストに換算する手法である。例えば、湿地帯が果たす洪水制御の価値は人為的に同等のものを建造するのに必要なコストとして算定することをいう。

⁶⁸ これは、簡単にいえば、自然の人間にとっての価値を貨幣換算する手法のことである。環境経済学では環境の価値を次の5つに分類する。すなわち、直接的利用価値（食料や飲料水、木材、医薬品・化粧品等のように直接利用することで得られる価値）、間接的利用価値（森林の水源涵養機能や国土保全機能、レクリエーション機能などのように間接的に利用することで得られる価値）、オプション価値（熱帯林の遺伝資源などのように現在は利用していないが将来的に利用することで得られる価値）、遺産価値（自分自身では利用しないが将来世代のために残すべきと考える生物多様性・生態系サービスの価値）、存在価値（自分自身も将来世代も利用することはないかもしれないが生態系や野生生物などが存在していることそれ自体の価値）である。馬奈木俊介・地球環境戦略研究機関（編）『生物多様性の経済学——経済評価と制度分析』（昭和田、2011年）36-37頁。本件においてコスタリカも、申述書の中で、環境の価値に関するこれら5つの分類に言及している。2018 Case, *supra* note 9, Memorial of Costa Rica on Compensation (3 April 2017), para. 3.9, Figure 3.1; 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 47. この点からも、コスタリカは、確実に環境経済学の評価手法に依拠しているといえる。

当該生態系と同様の条件の下にあると考えられる外部の地域の生態系を調査することによって導き出された調査データを参考にして当該生態系の金銭的価値を算出する手法で、「便益移転 (benefits transfer)」ともいわれる⁶⁹。このように、コスタリカの請求は、生態系の価値を、上記6つの項目に分類し、項目ごとに環境経済学の手法を用いて賠償額を算定している点が特徴的である。本稿ではこの手法のことをコスタリカの申述書を参考にして⁷⁰、「経済的価値重視アプローチ」と呼ぶ。

(ii) ニカラグアの主張

ニカラグアが主位的請求として行った「代替費用アプローチ」という算定方法とは、「影響を受けた地域が提供していたサービスが回復するまでの間、同等の地域を保全するために支払わなければならないであろう価格を参考に」して金銭の評価を行うことであるというものであった⁷¹。かかるニカラグアの「代替費用アプローチ」が、UNCC パネル裁定に依拠したものであることは疑いを容れない⁷²。UNCC パネル裁定が環境損害の賠償額算定の多くの場面で用いたのは、「ハビタット等価分析 (habitat equivalency analysis)」という手法であった⁷³。ハビタット等価分析とは、回復不可能な損害を被った生態系が過去に提供した生態系サービスを代償するための修復措置の損失を金銭として算出する手法のことである⁷⁴。実際に、ニカラグアは答弁書及び再抗弁書の随所でこの手法に言及している⁷⁵。ゆえに、ニカラグアが主張の根拠とする「代替費用アプローチ」は、UNCC パネルが採用したハビタット等価分析と同視し得る⁷⁶。このことから、ニカラグアの手法は、コスタリカが主張の根拠とする環境経済学の手法ではなく、損害を受けた生態系の具体的な修復措置の費用を見積もる手法を採用したといえる。したがって、ニカラグアが

⁶⁹ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 51; Luke Brander, *Guidance Manual on Value Transfer Methods for Ecosystem Services* (United Nation Publications, 2015), p. 22.

⁷⁰ 2018 Case, *supra* note 9, Memorial of Costa Rica on Compensation (3 April 2017), para. 3.9.

⁷¹ *Ibid.*, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), p. 136; *ibid.*, Rejoinder of the Republic of Nicaragua on Compensation (29 August 2017), para. 2.4; 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 49.

⁷² UNCC パネル裁定が「代替費用アプローチ」の採用を表明した部分は以下の通り。S/AC.26/2005/10, *supra* note 17, para. 632. 同アプローチはニカラグアの答弁書で引用された。2018 Case, *supra* note 9, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), paras. 4.39 and 4.41. 原告のコスタリカも同アプローチが UNCC の先行事例と合致するものであることを認めている。2018 Judgment, *supra* note 9, para. 48.

採用した「代替費用アプローチ」のことを本稿では、コストリカの主張が依拠する経済的価値重視アプローチと対比して、「修復重視アプローチ」と呼ぶこととする⁷⁷。

ニカラグアはこの手法に基づいて、賠償額の評価基準を、「コストリカ政府が国内環境保全政策の下で生息地 (habitat) 保護のためのインセンティブを与えるために土地所有者及び地域社会支払われる額 (年間1ヘクタールあたり309米ドル〔2017年物価調整〕) 』⁷⁸と指定した。ニカラグアは、かかる評価基準に照らして、完全に回復するとニカラグアが考える合理的な期間 (20～30年と推定) の範囲内で環境損害を査定すると、その賠償額が27,034～34,987米ドルに

⁷³ UNCCパネルは、ハビタット等価分析の手法の妥当性を次のように評価した。「損害を受けた自然資源の金銭的評価は、特に市場で取引不可能な資源については困難である。ハビタット等価分析による算定は、サービスの損失が多岐にわたるため適切な額の決定にあたり不確実性を伴うものであり、また、特定の資源に対する損害に相応しい修復措置費用の性質及び範囲の決定にあたり不確実性を伴う。以上から、ハビタット等価分析又は資源価値に関する同一の評価手法に基づく請求は、損害の範囲及び請求された金銭賠償額が個別の請求の事情に鑑み、適切かつ合理的であるかを検討した後に認められるべきである。もっとも、以上のように算定の困難さが予想されるとしても、かかる評価手法を完全に退け、そうした評価手法の使用が国際的な諸原則に反すると結論するだけの十分な理由があるとは考えない」。S/AC.26/2005/10, *supra* note 17, para. 81. UNCCパネルがハビタット等価分析を明確に採用したのは、F4請求の第5次審査 (環境損害) であった。ヨルダンは、放牧地の野生動物の生息地等に関する生態学的サービスの損失補償の性質及び範囲の決定に際してハビタット等価分析を使用した。*Ibid.*, paras. 353-366. クウェートは、ハビタット等価分析を用いて、陸上資源に対する環境損害の結果失われた自然資源サービスと同等のサービスを提供し得る陸上の自然保護地域の面積を算出した。*Ibid.*, paras. 415-428. サウジアラビアも陸域資源についてハビタット等価分析を用いた。*Ibid.*, paras. 587-610. これらのうちパネルが賠償を認めたのはヨルダンの請求のみであった。

⁷⁴ Payne, 2017, *supra* note 16, p. 358. ハビタット等価分析は、「多数の種を維持する全生息地を代替する修復措置、または様々な自然資源サービスを提供する各種を代替する修復措置を評価するために利用される。」梅村悠「油濁汚染と自然資源損害に対する責任——米国油濁法と国際条約との比較を通して——」『流経法学』第9巻2号 (2010年) 66頁。

⁷⁵ 2018 Case, *supra* note 9, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), pp. 118-120, 136; *ibid.*, Rejoinder of the Republic of Nicaragua on Compensation (29 August 2017), para. 2.5 and p. 62.

⁷⁶ Günther Handl, “Marine Environmental Damage: The Compensability of Ecosystem Service Loss in International Law,” *International Journal of Marine and Coastal Law*, Vol. 34 (2019), p. 617.

⁷⁷ 修復重視アプローチは、多くの国際自然保護諸条約の主要規定の一部となっていることに加え、締約国会議 (COP) 決定にもその重要性が明確に反映されるようになっていく。Kees Bastmeijer, “Ecological Restoration in International Biodiversity Law: A Promising Strategy to Address Our Failure to Prevent?” in Michael Bowman et al. (eds.), *Research Handbook on Biodiversity and Law* (Edward Elgar, 2016), pp. 391-396, 405-408. また、アメリカやEUでも修復重視アプローチが採用されていることについて、大塚直「環境損害に対する責任」『ジュリスト』第1372号 (2009年) 44、48、51頁を参照。

とどまると算出した。このように、ニカラグアが算定の根拠とする「代替費用アプローチ」は、コスタリカが依拠する「生態系サービスアプローチ」に比べ、「環境それ自体」の価値を極めて小さく見積もるために持ち出されたといえることができる。

他方、ニカラグアは予備的請求として、「修正分析」という手法によって賠償額を算出した。この手法は、コスタリカが依拠する「生態系サービスアプローチ」に則り、その見積額を大幅に減額修正するというものである⁷⁹。つまり、ニカラグアの予備的請求たる「修正分析」は、コスタリカが採用した経済的価値重視アプローチに基礎づけられている。

(iii) 当事者の主張の共通点と相違点

以上、両当事者の請求内容について、いずれも生態系アプローチに基づくという点で共通している。つまり、両当事者が用いる生態系アプローチの概念は、そもそも人間にとっての便益を前提としていることを意味しているのであって、ゆえに、「環境それ自体」という損害が人間中心主義に立って評価され得るものであると認識されている点に留意が必要である。

両当事者の主張内容は、こうした生態系アプローチを共通理解としつつも、その請求のための根拠として、次の2つの異なるアプローチが用いられた点で相違していることが浮き彫りとなる。すなわち、コスタリカの請求とニカラグアの予備的請求は「経済的価値重視アプローチ」に依拠するのに対し、ニカラグアの主位的請求は「修復重視アプローチ」に依拠しているという違いが指摘できる。

(4) 本判決が採用した算定方法

本判決でICJは、上述のように、「調整された修正分析」と「総合的査定」という2つの手法を用いて被影響地域の生態系の価値を算定した。本判決でICJが採用した2つの算定方法の特徴として、当事者が主張する方法との関係性の観点から、以下の2点が指摘できる。第1は、本判決でICJが採用した「調整された修正分析」は経済的価値重視アプローチに基づく算定方法であると

⁷⁸ 2018 Case, *supra* note 9, Rejoinder of the Republic of Nicaragua on Compensation (29 August 2017), para. 2.4; 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 58. しかしICJは、ニカラグアのかかる主張を退けた。2018 Judgment, *supra* note 9, para. 77.

⁷⁹ 2018 Case, *supra* note 9, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), pp. 135, 138-142.

いう点である。なぜなら、ニカラグアが予備的請求で採用した「修正分析」は、コスタリカの「生態系サービスアプローチ」を基調としたうえで、そうした「修正分析」の欠陥を補正したものであることをICJ自身が判決中で述べているからである⁸⁰。

もっとも、本判決は、「損害発生前の状態に環境を戻す自然回復が常に見込めるわけではない」場合には、「可能な限り、環境を損害発生前の状態に戻すために積極的な修復措置が要求される」と述べたうえで⁸¹、ラムサール条約登録湿地について「どんなに再生しようとも、当該地域の生物多様性の豊かさが、近い将来、以前の状態に戻る可能性は低い」⁸²と判示した。こうしたことから、本判決は、自然回復が見込めない場合には、修復重視アプローチに依拠する立場を採用したと評価できる。

第2は、本判決でICJが採用した「総合的査定」は6つの項目を包括的に算定する手法であるという点である（ICJが採用するこうした手法のことを本稿では「包括算定方式」という）。これは、各損害項目ごとに算定を行い最終的に合算する方法（コスタリカとニカラグアが採用したこの手法のことを本稿では「個別算定方式」という）と明確に区別されなければならない。

4 算定方法の類型化及び本判決の批判的検討

(1) 4つの類型化

以上の検討の結果、「環境それ自体」に対する損害の賠償額算定方法について本件紛争から、以下4つの類型化が可能となる。すなわち、【Ⅰ】「経済的価値重視アプローチ+個別算定方式」型、【Ⅱ】「修復重視アプローチ+個別算定方式」型、【Ⅲ】「経済的価値重視アプローチ+包括算定方式」型、【Ⅳ】「修復重視アプローチ+包括算定方式」型、である（下記＜表1＞を参照）。【Ⅰ】には本件コスタリカの請求及び本件ニカラグアの予備的請求が、【Ⅱ】には本件ニカラグアの主位的請求がそれぞれ位置づけられる。

それでは、このうち本件ICJ判決はどの類型に位置づけられるのであろうか。本判決でICJは、コスタリカが「生態系サービスアプローチ」に基づいて算定した賠償額を出発点とし、ニカラグアがその賠償額の大幅な減額の根拠として引き合いに出した「修正分析」に依りつつ、これにより算出された総額

⁸⁰ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 86.

⁸¹ *Ibid.*, para. 43.

⁸² *See ibid.*, para. 85.

＜表1＞国境地帯ニカラグア活動事件から導き出される環境損害賠償額算定方法の4類型

	経済的価値重視アプローチ	修復重視アプローチ
個別算定方式	<p style="text-align: center;">【Ⅰ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本件コストリカの請求 (⇒生態系サービスアプローチ) ■ 本件ニカラグアの予備的請求 (⇒修正分析) 	<p style="text-align: center;">【Ⅱ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 本件ニカラグアの主位的請求 (⇒代替費用アプローチ)
包括算定方式	<p style="text-align: center;">【Ⅲ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 自然回復が見込める場合の本判決の立場 (⇒調整された修正分析) 	<p style="text-align: center;">【Ⅳ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 自然回復が見込めない場合(湿地について)の本判決の立場

(作成：筆者)

を上方修正するという手法、すなわち、「調整された修正分析」を採用して、120,000米ドルという額を裁定した。また、その際の本判決の裁定手法は、個別項目ごとに額を評価し積み上げる方式ではなく、全体を包括的に評価する「総合的査定」という方式、すなわち、包括算定方式を採用したことも特徴的である。以上から、ICJの立場は、【Ⅲ】に位置づけることができる。しかし、本判決が【Ⅲ】に依拠するのは、被影響地域の自然回復が見込める場合に限定される⁸³。上述のように、自然回復が見込めない場合には、本判決は、【Ⅳ】の修復重視アプローチに依拠していることが指摘できる。本判決は、【Ⅳ】に該当する場面を、ラムサール条約登録湿地と判断した。けれども、なぜ当該湿地が受けた損傷を自然回復が見込めないと判断したのか、本判決はその理由を何も述べていない⁸⁴。さらに、仮に当該湿地の自然回復が見込めないとしても、なぜ経済的価値重視アプローチでは不十分なのかについて本判決が一切言及しなかったことは惜しまれる。

それでは、本判決以前の唯一の環境損害賠償額算定実践である2005年の

⁸³ 【Ⅲ】のアプローチが、自然回復が見込めることを前提としているとの評価は、次の判決部分から可能となる。Ibid., paras. 76, 78 and 82.

⁸⁴ 修復重視アプローチは、これまでラムサール条約体制において積極的に採用されてきているので、そうしたことも何らかの関連性があるかもしれない。Ramsar Convention, Resolution XI.9 (An Integrated Framework and Guidelines for Avoiding, Mitigating and Compensating for Wetland Losses), paras. 40 and 70, available at <https://www.ramsar.org/sites/default/files/documents/pdf/guide/guide-losses-e.pdf>.

UNCC パネル裁定は上記4つのタイプのうちどこに位置づけることができるだろうか。これに関し、UNCC パネルの位置は明瞭ではない。UNCC パネルが修復重視アプローチを採用したと考えられることは上述の通りであるが(本稿三I 3 (3) (ii) ニカラグアの主張を参照)、包括算定方式の採用の根拠はどこにあるだろうか。ハビタット等価分析に基づいて唯一賠償が認められたヨルダンのケースを見ると、UNCC パネルは、放牧地及び生息地の損失に対する共同管理計画に係る費用として160,335,200米ドルを、またヨルダンの提案を容れてアラビアのオリックス及びサンドガゼルを野生に戻すための飼育下繁殖計画に係る費用として246,873米ドルの計160,582,073米ドルを裁定した⁸⁵。前者(共同管理計画費用)では、その算定にあたり諸要素が裁定中の附属書Iにおいて示されたが、後者(飼育下繁殖計画費用)については何らの要素も示されなかった。このようにみえてくると、ヨルダンの請求に関しパネルが個別算定方式あるいは包括算定方式のいずれを採ったか即断することはできない。パネルが共同管理計画費用と飼育下繁殖計画費用に区分して賠償額の算定を行った点を捉えれば、個別算定方式を採用したといえるであろうし、また、飼育下繁殖計画費用のように、何らの基準・要素を示すことなく賠償額を算出した点を捉えるならば、包括算定方式を採用したともいえるからである。

(2) 本判決の批判的検討

では、本判決でICJが採用した立場はどのように評価されるべきか。以下では、本判決による算定方法を批判的に検討する。もっとも、この批判の趣旨は、【Ⅲ】の類型それ自体の妥当性というよりむしろ、【Ⅲ】の立場表明を行う際にICJが展開した論理の不透明さを指摘することにある。

(i) 個別算定方式と包括算定方式の一般的性質

ICJの論理の整合性の検討に入る前に、個別算定方式と包括算定方式の一般的性質についてそれぞれ若干言及しておく。個別算定方式は、損害項目ごとに損害額を算定しそれを合計する方法であり、包括算定方式は、個別算定方式のように個別の損害項目に分解せずに損害全体に対する賠償額を一括して算定する方法である。ICJが採用した包括算定方式は、一般論として、裁判官の裁量の範囲が広くなりすぎ、結果として賠償額が低く抑えられることが懸念されるが⁸⁶、その反面、原告の立証責任の負担を大幅に軽減できると

⁸⁵ S/AC.26/2005/10, *supra* note 17, paras. 363-366.

いう利点がある⁸⁷。他方、個別算定方式は、裁判所による恣意的な査定を排除し査定プロセスの明確化・透明化に資するが、その反面、各費目の立証や相当性の判断に関し原告や裁判所にとって過重な負担となることが多く⁸⁸、結果的にその立証や相当性の判断に時間がかかり迅速な救済にマイナスとなるおそれがある。

(ii) 本判決の矛盾点

個別算定方式と包括算定方式の利点と欠点の両方を踏まえ、ICJの判断に目を向ければ、算定方法について以下3点の不備が指摘できる。第1は、ICJは「総合的査定」(＝包括算定方式)を採りつつ、最終的には、個別算定方式を基礎とする「調整された修正分析」に依拠して額の調整を行ったことから、明らかに異なる2つの算定方式を同時に採用した点で矛盾している⁸⁹。つまり、「調整された修正分析」という個別算定方式に依拠して額の調整を行ったことにより、ICJは、「総合的査定」という包括算定方式の採用の正当性を、自ら

⁸⁶ こうした懸念の指摘として、Beeckman, *supra* note 14, p. 468. 本判決も例外ではない。「環境それ自体」に対する損害に関する原告コスタリカの請求は総額2,823,111.74米ドルであったが、ICJの認定額は120,000米ドルであり認定率は僅か0.01%に過ぎない。なお、同様に包括算定方式を採用したUNCCパネルによる「環境それ自体」に対する損害の認定率も0.5%と低い。See Gautier, *supra* note 16, p. 189. UNCCパネルによる「環境それ自体」に対する損害の算定が行われたのは、それ以前にUNCCパネルが第3次及び第4次審査で浄化・修復措置費用の支払額の認定を行い、そうした回復措置実施を経てもなお損失が補償されていない、あるいは補償されない可能性がある場合であったという事情を考慮に入れば(S/AC.26/2005/10, *supra* note 17, para. 82)、2018年判決の賠償額の認定率は極めて低い。

⁸⁷ 一般的には、金銭賠償の場合、原告の立証責任のレベルは相当高く、詳細な算定額のデータの提出が求められる。萬歳寛之『国際違法行為責任の研究』(成文堂、2015年)155頁。けれども、本判決は、金銭賠償に関して原告に課せられる立証責任に関し、「被告が一定の事実を証明するのに、より有利な立場にあると考えられる場合など、一定の状況において柔軟に適用可能である」との立場を示し、緩和を図った。2018 Judgment, *supra* note 9, para. 33. なお、環境損害の事例ではないが、2012年のアマドゥ・サディオ・ディアロ事件金銭賠償判決及び1938年のトレイル溶鉱所事件中間判決も同様の傾向にある。Ahmadou Sadio Diallo (Republic of Guinea v. Democratic Republic of the Congo), Compensation, Judgment of 19 June 2012, ICJ Reports 2012, para. 15; Trail Smelter Case Decision, *supra* note 2, p. 1920. もっとも、今回の判決には、少数意見として、ニカラグアが環境損害を生じさせた場所がコスタリカ領内であり、コスタリカのアクセスが妨げられるわけではないから、原告たるコスタリカが立証責任を負担すべきであるとの見解が付されている。2018 Judgment, *supra* note 9, Declaration of Judge Gevorgian, para. 4; *ibid.*, Declaration of Judge Ad Hoc Guillaume, para. 9.

⁸⁸ ICJは判決中で明確には述べていないが、本判決にも、おそらくこの指摘が妥当しよう。もっとも、ICJは包括算定方式であっても、地域特有の特徴や自然再生能力など、抽象度は高いものの一定の考慮要素を示している。2018 Judgment, *supra* note 9, paras. 80 and 81.

⁸⁹ *Ibid.*, Dissenting Opinion of Judge Ad Hoc Dugard, para. 15.

打ち消すような態度を採ったといえるのであり、論理的整合性がとれていないように思われる。

第2は、上述のようにICJは包括算定方式を採用したにもかかわらず、被影響地域の回復期間の判断にあたり個別算定方式が妥当する旨の判示を行っている点で論理矛盾を生じている⁹⁰。ICJは、50年間と推定するコスタリカと20～30年間と推定するニカラグアの主張をともに退けたが、その際、「生態系の回復期間はその構成要素によって異なるのであり……たった1つの回復期間を当てはめることは不適切である」⁹¹と述べた。このように、個別項目ごとに回復期間が異なり得るとの判示は、個別算定方式の発想に近い。

第3は、ラムサール条約湿地の修復措置に対する賠償額として裁定した2,708.39米ドルの算定根拠を本判決が全く示していない点である。損害を被った環境（本件では湿地）が提供するサービスのレベルは、下記〈図1〉のように表すことができる。損傷を受けた環境の修復を促進させる措置がとられた場合、当該環境の修復中に失われたA（斜線部）の部分の価値が、修復中の損失として金銭賠償の対象となる。これに対して、修復措置が行われず、当該環境が自然回復を目的として放置された場合、当該回復が完了するまでに失われた価値、すなわち、AとBを合わせた部分が金銭賠償の対象となる。

ところが、本判決は、「ラムサール条約事務局が指摘したように、2010年運河周辺地域は『当該地域の物理的条件が維持される場合には……植生について高い自然再生能力』を証明している」⁹²と述べつつ、他方において、当該湿地が「どんなに再生しようとも、当該地域の生物多様性の豊かさが、近い将来、以前の状態に戻る可能性は低い」⁹³と述べており、論理的一貫性を欠く。本判決は、回復期間についてコスタリカが50年と主張する一方で、ニカラグアが20～30年と反論するなど、両当事者が具体的な期間を示していたにもかかわらず、修復の完了時期及び自然回復に要する期間の確定作業を、実質的に放棄したのである。本判決は、なぜ湿地の登録機関であるラムサール事務局に回復期間の調査を依頼せず、何ら根拠も示すことなく湿地の修復に

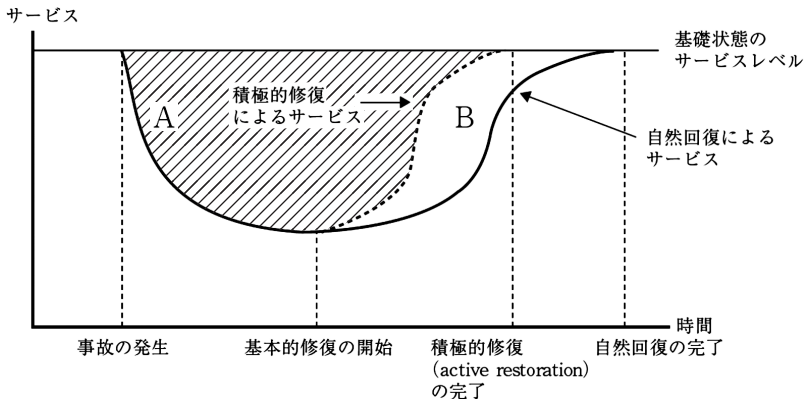
⁹⁰ 類似の指摘として、Kévine Kindji and Michael Faure, “Assessing reparation of environmental damage by the ICJ: A lost opportunity?” *Questions of International Law*, Vol. 57 (2019), p. 25.

⁹¹ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 76.

⁹² *Ibid.*, para. 81.

⁹³ *Ibid.*, para. 85. 湿地の修復措置費用を賠償額に算入することとした本判決に対して異議を唱える裁判官としてドノヒュー判事がある。*Ibid.*, Separate Opinion of Judge Donoghue, para. 35.

＜図1＞損害を被った環境が提供するサービスのレベル



(Brans, *supra* note 7, p. 132; 梅村「前掲論文」(注74) 65頁を参照して筆者作成)

係る賠償額を裁定したのか疑問が残る。

(iii) 「衡平な考慮」原則の適用の効果

以上に指摘したような問題を抱えつつも、本判決は、国際法においてほぼ唯一の賠償額算定ルールである「衡平な考慮 (equitable considerations)」⁹⁴を適用することにより、両当事者に受け入れ可能な額を裁定することに成功しているように見える⁹⁵。その意味で、「衡平な考慮」原則は、当事者のそれぞれの態度の評価、及びより一般的には衡平かつ受け入れ可能な結果に達するように解決を図る⁹⁶ための道具として効果的であるといえる。本判決では、判決文の理論的整合性を担保することよりも、「衡平な考慮」原則の下で裁判官に

⁹⁴ 賠償額算定に際し「衡平な考慮」原則の適用を支持する裁判実践は、ディアロ事件金銭賠償判決 (Ahmadou Sadio Diallo Case, Compensation Judgment, *supra* note 87, paras. 24, 33 and 36) 及びそこで引用されている裁判例を参照。それ以外にも、衡平を基礎に損害の算定を行った裁判例として、*López Ostra v. Spain*, application No. 16798/90, Judgment of 9 December 1994, *ECHR Reports* 1994, para. 65 などがある。

⁹⁵ 本件でニカラグアは、コスタリカの「生態系サービスアプローチ」に依拠した「修正分析」の主張を予備的に行っていたため、ICJとしては、賠償額の算出に際して、「衡平な考慮」原則を適用して、両当事者の主張額の間をとるという解決が可能であったが、もしニカラグアが「代替費用アプローチ」のみを主張していた場合、同様の手法を採り得たかどうか定かではない。繁田泰宏『「環境損害」の賠償問題——ICJサンファン川事件(金銭賠償)判決を手がかりに——』浅田正彦ほか(編)『現代国際法の潮流Ⅱ——人権、刑事、遵守・責任、武力紛争(坂元茂樹・薬師寺公夫両先生古希記念論集)』(東信堂、2020年) 366頁。

⁹⁶ See Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, *supra* note 19, commentary to Article 36, para. (7), p. 100.

大幅な裁量の余地を残すことで当事者間の具体的紛争に衡平な解決をもたらすという、きわめて実務的な司法の使命を果たすことに心血が注がれたといえる。

事実、本判決における「衡平な考慮」原則の適用は、とりわけ次の2点に表される。すなわち、第1に、当事者双方が支持するアプローチ（コスタリカの主張たる「生態系サービスアプローチ」及びニカラグアの予備的請求たる「修正分析」）を採用することにより、当事者双方の立場に配慮したこと、第2に、そのうえで、当事者双方が主張する金額の間であって、かつ、金銭賠償を支払う側である被告ニカラグアの主張額に近い額を裁定したことである⁹⁷。判決後、ニカラグアによって速やかに所定の賠償金が支払われたという事実は⁹⁸、当事者間の具体的紛争に対する衡平な解決という司法の最も重要な使命が効果的に果たされたことの証左ともいえよう。

このように見てくると、国家間の具体的紛争に司法判断を下しその衡平な解決を目指すICJは、国内裁判所とは異なり自らの判決を強制的に当事者に履行させることが困難である（強制執行制度の不備）という性質も相俟って、当事者間に受け入れ可能な判決を下さなければならないという実務上の要請が強く表れる。ICJがこうした実務上の要請に的確に応えることを最優先にしなければならないことに鑑みれば、先に指摘したような判決文の理論的整合性の綻びや、専門家又は専門機関への鑑定嘱託の未実施の問題は、「衡平な考慮」原則の適用の結果として甘受すべきもののなのかもしれない。

（3）本判決が提起する諸課題

本判決が提起する国際法上の課題として、以下の2点を指摘しておきたい。第1は、国際法の専門家だけでは処理し切れない「環境それ自体」に生じた損害の賠償額の算定を、どのように行うべきかという点である。本判決でICJは、専門家に鑑定を依頼せず、国際法の専門家である裁判官のみの判断で判

⁹⁷ 原告コスタリカは、ニカラグアによる2本の運河の掘削に対する「環境それ自体」への損害額として、2,823,111.74米ドルを請求した。他方、被告ニカラグアは、27,034~34,987米ドルの間に過ぎないと反論した。最終的にICJが裁定した額は、既述の通り、120,000米ドルであった。2018 Judgment, *supra* note 9, paras. 57, 58 and 86.

⁹⁸ Certain Activities Carried Out by Nicaragua in the Border Area (Costa Rica v. Nicaragua), Question of compensation, Nicaragua transfers the total amount of compensation awarded to Costa Rica, ICJ, Press Release, No. 2018/ 15 (23 March 2018), available at <https://www.icj-cij.org/public/files/case-related/150/150-20180323-PRE-01-00-EN.pdf>.

決を下した。事実、本判決が採用したアプローチに従えば、具体的にいかなる証拠に基づいてどのような計算を行えばその数字が導かれるのかについて、ICJは何も述べていない。こうしたICJの恣意的な算定姿勢は、判決の法的安定性や予見可能性、さらには裁判所への信頼性等の点から批判されるべきである⁹⁹。裁判所には、「環境それ自体」に対する損害の賠償額の算定にあたり、裁判所規程第50条に基づく鑑定人嘱託制度を利用することにより、より説得力のある判断を示すことが求められる¹⁰⁰。

とりわけICJの鑑定嘱託制度の運用の不透明さは、本判決と同日に、同一の当事者間の紛争についてICJが判決を言い渡した事件¹⁰¹では、同制度が実際に利用され、鑑定結果を考慮した判決が下されたことに顕著である。これまで常設国際司法裁判所(PCIJ)及びICJが判決を下した金銭賠償事件は、ホルジョウ工場事件¹⁰²、コルフ海峡事件¹⁰³、ディアロ事件¹⁰⁴の3件であるが、いずれにおいても鑑定人が任命されてきた¹⁰⁵。本判決が鑑定制度を利用しない選択をしたことは、法と科学が密接に関連し合う問題について、専門家の果たす役割の有用性を指摘してきたICJの裁判先例¹⁰⁶に照らしてみても整合

⁹⁹ Jason Rudall, "International Decisions," *American Journal of International Law*, Vol. 112, No. 2 (2018), p. 292; Kindji and Faure, *supra* note 90, pp. 26-27.

¹⁰⁰ 本判決に関しICJが鑑定嘱託を行わなかったことに対する批判として、Diane Desierto, "Environmental Damages, Environmental Reparations, and the Right to a Healthy Environment: The ICJ Compensation Judgment in Costa Rica v. Nicaragua and the IACtHR Advisory Opinion on Marine Protection for the Greater Caribbean," *EJIL: Talk!*, on February 14, 2018, available at <https://www.ejiltalk.org/environmental-damages-environmental-reparations-and-the-right-to-a-healthy-environment-the-icj-compensation-judgment-in-costa-rica-v-nicaragua-and-the-iacthr-advisory-opinion-on-marine-protection/>; Federica Cittadino, "Science *novit curia*? Damage evaluation methods and the role of experts in the *Costa Rica v Nicaragua* case," *Questions of International Law*, Vol. 57 (2019), pp. 52-53.

¹⁰¹ *Maritime Delimitation in the Caribbean Sea and the Pacific Ocean (Costa Rica v. Nicaragua) and Land Boundary in the Northern Part of Isla Portillos (Costa Rica v. Nicaragua)*, Judgment of 2 February 2018, *ICJ Reports 2018*, paras. 14, 71, 73 and 86.

¹⁰² *Case Concerning the Factory at Chorzów (Claim for indemnity)*, Judgment of 13 September 1928, *PCIJ Series No. A, No. 17*, p. 51. 鑑定嘱託内容の詳細については、玉田大「国際法上の完全賠償原則——ホルジョウ定式の再検討」岩沢雄司ほか(編)『国際法のダイナミズム(小寺彰先生追悼論文集)』(有斐閣、2019年)320-321頁を参照。

¹⁰³ *Corfu Channel Case (Assessment of the amount of the compensation due from the People's Republic of Albania to the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)*, Judgment of 15 December 1949, *ICJ Reports 1949*, p. 244.

¹⁰⁴ Ahmadou Sadio Diallo Case, Compensation Judgment, *supra* note 87, p. 324.

¹⁰⁵ Cittadino, *supra* note 100, p. 45.

的ではない¹⁰⁷。

さらにいえば、損傷を受けた環境及び生態系が果たして自然回復可能かどうか、また、自然回復が可能な場合にはその期間はどのくらいか、といった賠償額の算定を行うために避けては通れない科学の専門的知見を要する評価にあつては、国際法の専門家であるICJ判事だけで客観的な賠償額を算定するには、自ずと限界がある。例えば、今回のような湿地の場合であれば、ラムサール条約事務局に調査を依頼しその調査結果を参考にするということもあり得たであろう¹⁰⁸。

第2は、本件のように国際法上違法な活動から生じた環境損害に対する賠償額の算定にあたり、懲罰的損害賠償を認めるべきか否かの問題である。環境損害以外の場面では、懲罰的損害賠償を認める国際裁判例が幾つか確認できるが¹⁰⁹、本判決は、環境損害の場面における懲罰的損害賠償を否定した¹¹⁰。けれども、本件のように違法活動による環境損害は、合法活動から生じる環境損害よりも重い罰が課されるべきであるともいえる。こうした考え方は損害賠償の懲罰性を肯定的に捉える議論へとつながる可能性がある¹¹¹。また、活動それ自体の性格ではなく、引き起こされた環境損害の程度に着目し、本判決で認定された「重大な」というレベルよりもさらに敷居の高い「甚大な

¹⁰⁶ Pulp Mills Case Judgment, *supra* note 33, para. 167.

¹⁰⁷ ただし、強いて言えば、他の事件とは異なり、本件で裁判所は、「環境それ自体」という未だ十分に成熟していない権利の侵害を審理しなければならなかったという点が、対応に差異を生じさせたとも考えられる。

¹⁰⁸ 特に本件に関していえば、2011年3月8日の「国境地帯においてニカラグアによって実施されたある種の活動事件」仮保全措置命令におけるICJの次のような指示内容から、ラムサール条約事務局との関わりが意識されてきたのであり、同条約事務局との関係は、金銭賠償判決で唐突に出てくるのではない。ICJは、同仮保全措置命令において、コスタリカに対して、本件係争地域が位置する湿地の一部に回復不可能な損害が起こらないようにするために必要な限りで、環境を保護する任務を有する文民を派遣することができる旨指示するとともに、コスタリカに対し、そのような行為について、ラムサール条約事務局と協議し、事前にニカラグアに通告し、この点に関してニカラグアと共同の解決策を探る最大限の努力をしなければならない旨指示した。*Certain Activities Carried Out by Nicaragua in the Border Area (Costa Rica v. Nicaragua)*, Request for the Indication of Provisional Measures, Order of 8 March 2011, *ICJ Reports 2011*, paras. 80 and 86(2).

¹⁰⁹ 詳細は、さしあたり以下を参照。Nina H. B. Jørgensen, “A Reappraisal of Punitive Damages in International Law,” *British Yearbook of International Law*, Vol. 68, No. 1 (1997), pp. 247-266; Stephan Wittich, “Punitive Damages,” in James Crawford et al. (eds.), *The Law of International Responsibility* (Oxford University Press, 2010), pp. 669-672.

¹¹⁰ 2018 Judgment, *supra* note 9, para. 31.

¹¹¹ 玉田「前掲論文」(注102)317頁も参照。

(serious)」被害が認定される場合には、懲罰的損害賠償が視野に入れられるべきであるとする見解もある¹¹²。懲罰的損害賠償に積極的な姿勢は、トレイル溶鉱所事件中間判決において仲裁が引用した米国最高裁判決の「加害者が自己の行為をいくらかでも改めるのを軽減させてしまうことは、正義の基本原則の曲解である。」¹¹³との判示にも表れている。

これに対して、国家責任条文のように、たとえ国際社会全体に対して負う義務の重大な違反の場合であっても懲罰的損害賠償を課すことを認めない立場もある¹¹⁴。たしかに、現時点においては、「環境それ自体」に対する損害の賠償額の算定理論及び算定基準が不明確であることに鑑みれば、裁判官が完全賠償原則よりも緩やかな基準に依拠する可能性も否定できず、その結果、懲罰的と見なし得る賠償額が裁定される危険性がある¹¹⁵。本判決のように今後も包括算定方式が採用されていければ、賠償額の算定に際して、意図せずに懲罰的性格が入り込む余地も否定し得ない¹¹⁶。以上から、環境損害について懲罰的損害賠償を導入すべきか、あるいは、懲罰性が入り込む余地をできる限り狭めるべく算定方式の客観化・具体化を図るべきか、今後の議論の方向を引き続き注視する必要がある。

II 「環境それ自体」に対する損害に関連して生じた損害の賠償法理

1 合理的措置費用

本判決は、「環境それ自体」に対する損害が金銭賠償の対象となることを認め、さらに、賠償額の算定方法を示した点において画期をなすことは上で指摘した通りである。本判決のもう1つの特徴としては、「環境それ自体」に対する損害とは明確に区別し¹¹⁷、「環境それ自体」に対する損害に関連して生じた損害について、国の賠償責任を追及する場面でもその算定が同時に有効で

¹¹² 2018 Judgment, *supra* note 9, Separate Opinion of Judge Bhandari, para. 18.

¹¹³ Trail Smelter Case Decision, *supra* note 2, p. 1920. 万国国際法学会でも、環境損害の賠償について、懲罰的損害賠償は国際法の賠償概念として一般的に受け入れられるには至っていないとしつつも、国家が意図的に環境損害を引き起こした場合などに付加することを否定すべきではないとの姿勢が示された。 *Annuaire de l'Institut de droit international*, Final Report (Pedone, 1996), p. 339.

¹¹⁴ Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, *supra* note 19, commentary to Article 36, para. (4), p. 99. *See also* Crawford, *supra* note 33, pp. 523-526.

¹¹⁵ Reis, *supra* note 8, p. 150.

¹¹⁶ 2018 Judgment, *supra* note 9, Declaration of Judge Gevorgian, paras. 3 and 9.

あることを示した点にある。

近年の民事賠償責任条約では、純粹経済損失に加え、防止措置により生じた損失又は損害や、合理的な回復措置費用と対応措置費用を含むようになっている¹¹⁸。こうした損害は、「合理的(回復・対応・防止)措置費用」と呼ばれる¹¹⁹。こうした民事責任条約は、「環境それ自体」に対する損害は含まないものの、合理的(回復・対応・防止)措置費用も対象とすることで、「環境損害」の定義を回避しつつ、間接的に「環境それ自体」に対する損害を射程範囲に入れている。

本判決もこうした流れを引き継ぎ、「環境それ自体」に対する損害のみならず、合理的(回復・対応・防止)措置費用の算定を行っている¹²⁰。このことは、民事責任条約の下で発展を遂げてきた合理的(回復・対応・防止)措置費用を、「環境それ自体」に対する損害に関連して生じた損害として再定直し、新たに「国」の賠償責任を追及する場面においても、かかる算定が同時に有効であることを示した点に、先例的価値が認められる。

¹¹⁷ 「環境それ自体」に対する損害と、「環境それ自体」に対する損害に関連して生じた費用及び経費とを明確に区別する見解として、例えば、Reis, *supra* note 8, pp. 69-74.

¹¹⁸ 当該民事責任条約については、前掲注(8)を参照。また、バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書(The Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from their Utilization to the Convention on Biological Diversity, 29 October 2010, available at <https://www.cbd.int/abs/doc/protocol/nagoya-protocol-en.pdf>)も同様。同議定書は、事業者に対し、「生物の多様性の保全及び持続可能な利用に及ぼす悪影響(人の健康に対する危険も考慮したもの)」を「防止し、最小化し、拡散を阻止し、軽減し又は回避する措置」や「生物の多様性を復元する措置」をとることを義務づける。*Ibid.*, Articles 2(2) and 5. その他、1996年危険物質及び有害物質の海上輸送に関連する損害についての責任及び補償に関する国際条約(1996年HNS条約)も同様。International Convention on Liability and Compensation for Damage in Connection with Carriage of Hazardous and Noxious Substances at Sea, 3 May 1996, *ILM*, Vol. 25, p. 1406 (not in force), Article. 1(6)(c)(d) and (7). 2010年HNS条約も合理的措置費用に関し同一の規定を維持している。Consolidated text of the International Convention on Liability and Compensation for Damage in Connection with the Carriage of Hazardous and Noxious Substances by Sea, 1996, and the Protocol of 2010 to the Convention (not in force), Article. 1(6)(c)(d) and (7), available at https://www.hnsconvention.org/wp-content/uploads/2018/08/2010-HNS-Convention-Consolidated-text_e.pdf.

¹¹⁹ Mensah, *supra* note 8, pp. 241-243, 246-248; 高村「前掲論文」(注6)85-86頁; 高村ゆかり「環境損害に対する国際法上の責任制度——その展開と課題」大塚直ほか(編)『社会の発展と権利の創造——民法・環境法学の最前線(淡路剛久先生古稀祝賀)』(有斐閣、2012年)728-731頁。

¹²⁰ 2018 Judgment, *supra* note 9, paras. 88-147.

(1) 合理的措置費用の定義

本判決が検討の対象とした合理的(回復・対応・防止)措置費用は、①2010年10月から2011年4月の間にイスラ・ポルティリョス北部においてニカラグアの違法活動の結果発生した費用及び経費、②ニカラグア軍の撤退に伴うイスラ・ポルティリョス北部の監視並びに2011年及び2013年の本裁判所仮保全措置命令の履行に際して発生した費用及び経費、③環境への回復不可能な損害を防止するために要した費用及び経費(溝の建設及びその効果の評価)、の3つである。

2006年の損失配分原則草案によれば、合理的な回復措置費用とは、「損害を受けたか若しくは破壊された環境の構成要素についての評価、修復若しくは回復を目的とするあらゆる合理的な措置、又はかかる措置をとることができない場合には、適当な場合、環境に同等な構成要素を導入すること」¹²¹をいうのであって、他方、合理的な対応及び防止措置費用とは、「越境損害の発生後に生じ得る損失若しくは損害を防止し、最小化し若しくは緩和するために、又は環境上の浄化を準備するために、公的機関を含むすべての者によってとられたあらゆる合理的な措置」¹²²をいう。

以上の損失配分原則草案の定義によれば、本稿四Iで検討を行ったラムサール条約登録湿地の修復措置に対する費用は、本来であれば、「環境それ自体」に対する損害ではなく、合理的措置費用に分類されるべきものであろう。もっとも、本件では、コスタリカが「環境それ自体」の損害賠償の請求に際して行った6つのカテゴリーのなかに湿地の修復費用を含めていたことが、本判決が、合理的措置費用としてではなく、「環境それ自体」に対する損害の範疇で検討することになった一因と考えられる。

(2) 「合理的」の意味

損失配分原則草案は、「合理的」とは、「当該措置の費用が、当該措置から生じる有用性に照らして著しく不均衡であるべきではない」¹²³と述べ、「合理的」な措置か否かを決定する際に考慮すべき要素として、米国の国内裁判例を参照し、技術的実行可能性、有害な副作用、当然に期待される再生との両

¹²¹ Draft principles on the allocation of loss in the case of transboundary harm arising out of hazardous activities, *supra* note 21, commentary to Principle 2, para. (15), p. 68.

¹²² *Ibid.*, commentary to Principle 2, para. (17), pp. 68-69.

¹²³ *Ibid.*, commentary to Principle 2, para. (16), p. 68.

立性及び重複、度を越えた取り組みが無駄な又は不均衡に高額となる可能性、を挙げる¹²⁴。

また、1992年油濁汚染損害賠償国際基金条約について2002年に基金総会が法的拘束力のないガイドラインとして採択し、以降改訂を続けている「請求マニュアル(Claims Manual)」¹²⁵も、損失配分原則草案と概ね同様の基準を示している。すなわち、請求マニュアルは、①当該措置が、自然回復のプロセスを顕著に加速化する可能性が高いこと、②当該措置が、事故の結果としての更なる損害を防止しようとするものであること、③当該措置が、可能な限り、他の生息地の悪化をもたらすものではなく、他の自然資源又は経済資源に対する悪影響を及ぼすものではないこと、④当該措置が、技術的に実行可能であること、⑤当該措置の費用は、損害の範囲及び期間並びに達成が見込まれる利益に比して均衡を失していないこと、とする¹²⁶。

ところで、合理的措置費用にはどのような費目が含まれ得るのであろうか。これに関し、基金条約の請求マニュアルが有益な示唆を提供している。本判決も概ね類似の費目を検討対象としている。第1は、人件費及び設備・資材の購入費である¹²⁷。例えば、待機中の設備で実際には配備されなかった場合であっても、当該設備の損耗費用が査定される¹²⁸。また、浄化措置の間に消費された設備の清掃・修繕及び資材の交換に係る合理的な費用も然りである¹²⁹。第2は、公的機関または準公的機関が負担した固定費用や合理的な追加費用である¹³⁰。これには、職員に対する給与や当該機関が所有する車両及び船舶の利用費などが含まれる。ただし、補償の対象となるには、当該費用が当該措置の行われた期間に近接していなければならず、関連の薄い間接費は除外される¹³¹。第3は、損害の範囲を明らかにするための空中査察費用(航空機の燃料費など)である¹³²。

¹²⁴ *Ibid.*

¹²⁵ International Oil Pollution Compensation Funds, *Claims Manual 2019 ed.*, available at https://iopcfunds.org/wp-content/uploads/2018/12/2019-Claims-Manual_e-1.pdf

¹²⁶ *Ibid.*, para. 3.6.5.

¹²⁷ *Ibid.*, para. 3.1.11.

¹²⁸ *Ibid.*

¹²⁹ *Ibid.*

¹³⁰ *Ibid.*, paras. 3.1.13-3.1.14.

¹³¹ *Ibid.*, para. 3.1.14.

¹³² *Ibid.*, para. 3.1.18.

以上の請求マニュアルの実践は、本判決で検討された合理的措置費用に係る費目とも重なる部分が多い。ただし、これらの費目に該当すれば直ちに金銭賠償の対象となるわけではない。「環境それ自体」に対する損害を防止し最小化するために合理的な措置であるか否かに照らして、個別具体的な事案ごとに判断されることになる¹³³。

2 因果関係

合理的措置費用の賠償額の決定にあたっての最大の争点は、因果関係の認定である。本判決は、原告に生じた合理的措置費用の査定にあたり、被告による違法活動との間に因果関係が存在するか否かが中心的検討課題となった。本判決が依拠した因果関係の判断基準は、「相当に直接的でかつ明白な (sufficiently direct and certain causal nexus)」¹³⁴の有無であった。これとは対照的に、本判決は、「環境それ自体」に対する損害については、その算定に先立ち因果関係の検討を全く行わなかった。これは、すでに2015年判決で、ICJが、ニカラグアのコスタリカに対する侵害の発生を認定したことから¹³⁵、ニカラグアの違法活動と、コスタリカの「環境それ自体」の損害との間に、「相当に直接的でかつ明白な因果関係」が存在していたことが明らかであったからだと考えられる。

対して、ここで問題とされる合理的措置費用は、2015年判決の検討対象外であった。ゆえに、その理解の仕方次第では、加害行為と原因結果の関係がある損害は際限なく広がるおそれがある。これらすべてについて加害国が賠償することは適切ではなく、法的価値判断を加えて一定の範囲に賠償すべき損害を限定しなければならない。本判決は、そうした境界を確定するための法的ツールとして、「相当に直接的でかつ明白な」という基準を示したのである。

「相当に直接的でかつ明白な」という因果関係の基準は、すでに被告であるニカラグアによって主張されていた。ニカラグアは、「因果関係は事実、賠償の必要条件であるが十分条件ではない」とした国家責任条文第31条の注釈を引きつつ、次のように述べた¹³⁶。違法行為と侵害との間の因果関係が証明さ

¹³³ 小林寛『船舶油濁損害賠償・補償責任の構造——海洋汚染防止法との連関——』（成文堂、2017年）56頁。

¹³⁴ 2018 Judgment, *supra* note 9, paras. 32, 34, 89, 92, 96, 99, 105, 112, 118, 123, 129 and 144.

¹³⁵ 2015 Judgment, *supra* note 50, para. 229 (2) to (4).

れたとしても、自動的に、金銭賠償請求が立証されたということにはならない¹³⁷。なぜなら、「国際違法行為から生じたあらゆる及びすべての結果」に対し金銭賠償の支払義務を負うものではないからである¹³⁸。むしろ、裁判所が繰り返し強調してきたように、違法行為と侵害との間の因果関係は「直接的かつ明白」でなければならないのであり¹³⁹、「あまりにも間接的、遠因的かつ不確実」である損失、損害又は侵害は金銭賠償の対象とはならない¹⁴⁰と主張したのである。

このように、本判決が因果関係の基準として「相当に直接的でかつ明白な」という基準の採用には、ニカラグアの主張及びその背後にある国家責任条文及び国際裁判例が少なからぬ影響を与えたことが容易に推察される。もっとも、国際裁判例の中には、「近接原因 (proximate cause)」あるいは「予見可能性 (foreseeability)」を因果関係の基準とするものもあるが¹⁴¹、そうした基準と「相当に直接的で明白な」という基準がどのような関係にあるのかに関し、本判決からは明らかにできない。もっとも、損失配分原則草案が注釈の中で因果関係について、次のように述べたことを勘案すれば、本判決は、近接原因や予見可能性という基準をあえて持ち出さなかったと考えることもできる。すなわち、同原則草案の注釈は、「近接性の基準は現代の不法行為において次第に緩和されたように思われる。予見可能性(「十分性」)の基準に対して、厳格なあれなければこれなし (*condicio sine qua non*) の理論から、損害の『合理的な帰責 (reasonable imputation)』のみを要求するあまり厳格でない因果関係の基準へ移行する展開がみられる。さらに、予見可能性の基準は、医学、生物学、統計学及び他の関連分野の発展とともに次第に重要でなくなる傾向に

¹³⁶ 2018 Case, *supra* note 9, Counter-Memorial of the Republic of Nicaragua on Compensation (2 June 2017), para. 3.11.

¹³⁷ Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, *supra* note 19, commentary to Article 31, para. (10), pp. 92-93.

¹³⁸ *Ibid.*, para. (9), p. 92.

¹³⁹ Ahmadou Sadio Diallo Case, Compensation Judgment, *supra* note 87, para. 14; *Case Concerning Application of the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide (Bosnia and Herzegovina v. Serbia and Montenegro)*, Judgment of 26 February 2007, ICJ Reports 2007, para. 462.

¹⁴⁰ Trail Smelter Case Decision, *supra* note 2, p. 1931.

¹⁴¹ See Eritrea-Ethiopia Claims Commission, Decision Number 7: Guidance Regarding *Jus ad Bellum* Liability, 27 July 2007, paras. 7 and 13-14; Draft Articles on Responsibility of States for Internationally Wrongful Acts, *supra* note 19, commentary to Article 31, para. (10), p. 93.

ある。」¹⁴²と述べた。

結

「環境それ自体」の損害を国際法上の金銭賠償の対象として認めることは、「環境それ自体」が国際法上、国の法益として保護されることを意味し、法益侵害があった場合には、その結果として国際違法行為に対する事後救済の追及を被害国に許容するだけでなく、国際違法行為の発生を未然に防止するための誘因を国際社会全体に与える効果をもつ。本判決はそのための重要な一歩と位置づけられる。2018年事件から導き出される4つのタイプの賠償額算定方法は、いずれも生態系アプローチに基づくことを示しており、環境問題の深刻化に伴い、今後、生態系アプローチがより一層受け入れられていく可能性がある。

とはいえ、今回の ICJ の判断の前提には紛争当事者双方による、ある種の合意ないし共通理解が存在していたわけであり、今後、「環境それ自体」の損害について生態系アプローチが司法機関レベルで展開していくためにはおそろくそうした合意が不可欠となるため、学説や非拘束的文書レベルではともかく、実際には国家間の紛争解決を媒介とした展開過程は遅々として進まない可能性も依然として懸念される。

いずれにせよ、本判決の分析・検討を通して導き出された4類型は、「環境それ自体」に対する損害の算定方法を網羅しているわけではないものの、「環境それ自体」に対する損害賠償責任制度の体系化の契機を内包している点で意義があると考ええる。もっとも、本稿が導いた4つのタイプの算定方法は、その内容において、依然として抽象度が高く、裁判官の恣意的な判断が介入する余地が大きい。ともすれば、「環境それ自体」の損害の算定は、もはや、国際法及び国際環境法だけで対処できる問題ではなくなっているようにすら思われる。必要に応じて、環境経済学など関連する専門領域との相互補完的連携を図ることも視野に入れるべきであろう。例えば、経済的価値重視アプローチについていえば、環境経済学の分野において、代替法、トラベルコスト法、ヘドニック法、仮想評価法(CVM)、コンジョイント分析などの環境価

¹⁴² Draft principles on the allocation of loss in the case of transboundary harm arising out of hazardous activities, *supra* note 21, commentary to Principle 4, para. (16), p. 79.

値評価手法が定式化されつつある¹⁴³。

なお、本判決は、「環境それ自体」の損害だけでなく、関連する合理的（回復・対応・防止）措置費用の賠償を、初めて国に認めたことでも先例的意義が認められる。こうした「環境それ自体」の損害に関連して生じた損害に対する国の賠償責任の肯定は、事業者を賠償責任主体とする近年の民事賠償責任条約の限界（事業者の支払だけでは損害の埋め合わせが困難な状況）を補完するための実践の発達の契機となるかもしれない。

〔付記〕本稿は、2020年10月17日にZoomで開催された京都大学国際法研究会における筆者の報告に加筆・修正を行ったものである。筆者の報告に対して貴重なコメントを下された諸先生方にこの場をお借りして篤く御礼申し上げる。本稿は、日本学術振興会（JSPS）科研費補助金若手研究「共有水資源国際法秩序の再構築」（課題番号：20K13336）、公益財団法人旭硝子財団2020～2021年度サステイナブルな未来への研究助成「共有水資源の持続的利用のための国際法理論の再構築」の成果の一部である。

¹⁴³ さしあたり、Michael Bowman, Peter Davies and Catherine Redgwell, *Lyster's International Wildlife Law*, 2nd ed. (Cambridge University Press, 2010), p. 80; Reis, *supra* note 8, pp. 138-141; 馬奈木ほか（編）『前掲書』（注68）38-40頁；栗山浩一・馬奈木俊介『環境経済学をつかむ〔第3版〕』（有斐閣、2016年）159-177頁；Jason Rudall, *Compensation for Environmental Damage under International Law* (Routledge, 2020), pp. 97-106.